独立行政法人家畜改良センターの 令和2年度に係る業務の実績に関する評価書

農林水産省

独立行政法人家畜改良センターの令和2年度に係る業務の実績に関する評価の概要

1. 評価対象に関	する事項	
法人名	独立行政法人家畜改良センタ	ў —
評価対象事業年	年度評価	令和2年度(第4期)
度	中期目標期間	平成 28~令和 2 年度

2	. 評価の実施者に関する事	事項		
主	務大臣	農林水産大臣		
	法人所管部局	畜産局	担当課、責任者	畜産振興課長 犬飼 史郎
	評価点検部局	大臣官房	担当課、責任者	広報評価課長 常葉 光郎

3. 評価の実施に関する事項

・評価を実施するに当たって、令和3年7月19日(月)に農林水産省独立行政法人評価有識者会議家畜改良センター部会を開催し、同部会に所属する4名の外部有識者委員の意見を聴取した。 また、同部会の開催に併せ、理事長、監事、常勤理事及び幹部職員の出席を求め、令和2年度の業務実績の内容、計画(目標)の達成状況及び自己評価の内容等についてヒアリングを実施した。

4. その他評価に関する重要事項

特になし。

独立行政法人家畜改良センターの令和2年度に係る業務の実績に関する評価の総合評定

1. 全体の評定						
評定		(参考	考) 本中期目標期	期間における過年	度の総合評定の	状況
(S, A, B, C, D)	B:全体としておおむね年度計画等における所期の目標を達成していると認められる。	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
_ /		В	В	В	В	В
評定に至った理由	1 項目別評価について (1) 家畜改良センター(以下「センター」という。)の業務実績の評価項目は、各業務の内容と目の順で設定されており、その設定と評定結果の分布状況は別紙のとおりである。 (2) なお、大項目や中項目など基本的に下位の評価項目が設定されている評価項目については、10 日、27 生畜第 381 号、以下「評定方法」という。)に基づき、原則として下位の評価項目 2 総合評定について (1) センターの総合評定は、評定方法に基づき評価対象とした大項目の評定結果をS:4点、A「評価の基礎」を基本に行うこととしている。 (2) 令和元年度の業務実績の総合評定については、以下の点を踏まえ「B」評定とした。評定方法に基づき算出した総合評定の基礎が下記のとおり、B 評定の判定基準内(満点×・満点・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	、「独立行政法人 の評定結果を積み A:3点、B:2点 8/10≦合計点< るべき措置・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	家畜改良センター み上げて評定を行 京、C:1点、D 満点×12/10)と ・・・・・ 2 ・・・・・ 2	ーの業務実績の記 テうこととしてい : O 点の区分によ なったこと。 点 (A 評定) 点 (B 評定) 点 (B 評定)	平定方法」(平成 いる。	27年6月

2. 法人全体に対する記	評価
法人全体の評価	センターの業務運営については、評価の対象とした 169 個の評価項目のうち 68 項目について「年度計画における所期の目標を上回る成果が得られている (A 評定)」、101 項目について「年度計画における所期の目標を達成している (B 評定)」と認められる。特に、家畜の視点での基盤強化のための家畜改良及び飼養管理の改善、畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給、飼料の視点での基盤強化のための飼料作物の種苗の生産・供給、センターの人材・資源を活用した外部支援、環境対策・安全管理の推進等の個別課題において優れた成果をあげており、法人全体としては、概ね年度計画で定めた所期の目標を達成していると認められる。
全体の評定を行う上で	特になし
特に考慮すべき事項	

	る主要な課題、改善事項など
項目別評定で指摘した	特になし
課題、改善事項	
その他改善事項	特になし
主務大臣による改善命 令を検討すべき事項	特になし

4. その他事項	
監事等からの意見	特になし
その他特記事項	有識者より、法人全体に対する評価として以下の意見があった。 ・大臣評価案については適切と考える。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で制限も多い中、多岐にわたって努力しており、全体として当初の目標に対して着実に成果をあげていると認められる。 ・講習の受講者アンケートのような自己申告の評価以外に、客観的な評価もできないか検討して欲しい。

独立行政法人家畜改良センターの令和2年度に係る業務の実績に関する評価の項目別評定総括表(その1)

中期計画(中期目標)		年度評価				項目別		中期計画(中期目標)		年		項目別			
	28	2 9	平成 30 年度	元年	令和 2年 度	調書	備考		平成 28 年度				令和 2年 度	調事数	備考
I. 国民に対して提供するサービスその他の業	務の質	の向上	に関う	する事	項			(4) 飼養管理の改善等への取組	В	В	В	В	А	29	
第1 国民に対して提供するサービスその他の								アの用牛繁殖雌牛の増頭対策の支援	В	В	В	В	A	30	
業務の質の向上に関する目標を達成するため とるべき措置	В	В	В	A	A	11		代謝プロファイルテストに関す る講習会等の実施	В	В	В	В	_		
1 家畜の視点での基盤強化のための家畜 改良及び飼養管理の改善等	В	В	A	A	A	12		代謝プロファイルテストに関す るマニュアル作成等の実施	В	В	_	_	_	_	
(1) 全国的な改良の推進	В	В	A	A	A	13		代謝プロファイルテストに関す			В	В	_		
ア全国的な改良に関する会議の開催					A	14		る普及体制の整備			D	D			
イ 効率的な家畜等の改良の推進					В	16	1	肉用牛超音波画像診断技術に関 する講習会等の実施 放牧を活用した繁殖雌牛の管理 に関する講習会等の実施		В	В	A	_	_	
(2)遺伝的能力評価の実施	Α	В	A	Α	A	17	1			Б	Б	Α			
ア遺伝的能力評価の実施	Α	В	A	Α	A	18				D	В	р			
(ア)乳用牛の遺伝的能力評価の実施	A	В	A	Α	A	19				В	D	В		_	
ホルスタイン種のゲノミック評 価の実施	A	В	_	_	_	_		イ 生乳生産基盤強化対策の支援	В	В	В	A	A	31	
肉用牛の枝肉情報の収集・分析の実施	В	В	_	_	_	_		高度な農場管理技術に関する講習会等の実施	В	В	A	A	_	_	
(イ) 肉用牛の遺伝的能力評価の実施	В	В	A	A	A	20		乳用牛超音波画像診断技術に関 する講習会等の実施	В	В	В	A	_	_	
(ウ) バークシャー種等の遺伝的能力 評価の実施	В	В	В	В	В	21			В	В	В	В	_	_	
イ 遺伝的能力評価手法の改善	В	В	В	A	A	22		活用した飼養管理技術の情報収集等 							
(ア)乳用牛の遺伝的能力評価手法の 改善 改善	A	В	В	А	A	23		ウ 家畜防疫の強化及び衛生管理の改 善等への取組	В	В	В	В	В	32	
(イ) 肉用牛の遺伝的能力評価手法の 改善	В	В	В	A	A	24		(ア) 防疫対策強化のための情報収集 等	В	В	В	В	В	33	
(ウ) 豚の遺伝的能力評価手法の改善	В	В	В	В	В	25		(イ) 新冠牧場におけるヨーネ病の清		_	_	_	D	34	
(3) 種畜検査の実施	В	В	Α	A	А	26		净化対策					В	54	
ア 種畜検査の実施	В	В	В	В	В	27		(ウ) 防疫対策の自己点検の実施	В	В	С	С	В	35	
イ 種畜検査員の確保	В	В	A	A	A	28		(エ) 計画的な防疫業務の実施	В	В	С	С	В	36	

※1:重要度を「高」と設定している項目については、中項目の備考欄に「○」を付す。

※2:重点化の対象とした項目については、中項目の備考欄に「重」を付す。

独立行政法人家畜改良センターの令和2年度に係る業務の実績に関する評価の項目別評定総括表(その2)

中期計画(中期目標)		白	F度評	価		項目別			中期計画(中期目標)	年度評価					項目別	
	平成 28 年度	平成 29 年度	3 0	令和 元年 度	令和 2年 度	現日別 調 書 頁 数	備考					3 0	令和 元年 度		調書数	備考
								4	イ 肉用牛	В	В	В	A	Α	48	
I. 国民に対して提供するサービスその他の業	終の質の向上に関する事項(つづき)							Ш	(ア) 遺伝的に特徴ある牛群の整備	В	В	A	В	В	49	
(上) 団 物光応用の叶広次羽・の名								11	(イ) 直接検定の実施及び候補種雄牛 の作出					Α	50	
(オ)国・都道府県の防疫演習への参加	В	-	В	В	В	37			直接検定の実施	В	В	В	А	_		
								+	候補種雄牛の作出	В	В	В	A	_	_	
(カ)国・大学等の調査・研究への協力	В	В	В	В	A	38			(ウ) 飼料利用性等に係る検定手法の 開発	В	В	В	В	В	51	
(キ) 衛生管理の改善等に関する情報	B	В	В	A	A	39			 (エ) 褐毛和種の候補種雄牛の作出	В	В	В	A	A	52	
提供	Б	Б	Б	Λ	Λ	39			ウ豚	В	В	В	В	Α	53	
エ その他	В	В	В	В	А	40			(ア) デュロック種の優良種豚群の作							
馬及びめん山羊の飼養管理技	_	_	_						出	В	В	A	В	A	54	
術に関する講習会等の実施	В	В	В	В	_	_			ランドレース種の優良種豚群の	Ъ	Ъ	Ъ	Ъ			
馬及びめん山羊の家畜人工授精									作出	В	В	В	В	_		
に関する講習会の実施	В	В	_	-	-	_			(イ) ランドレース種の優良種豚群の							
(ア) 馬及びめん山羊の飼養管理技術並び								\parallel	作出及び大ヨークシャー種の種豚等の 供給					В	55	
にめん山羊の家畜人工授精に関する講習会 の実施に関する講習会等の実施	_	_	_	_	A	41			大ヨークシャー種の種豚等の供給	В	В	В	В	_	_	
めん山羊の家畜人工授精に関す			В	A	_	_			**							
る講習会の実施				11					実験用小型豚の精液、胚の凍結 保存	В	В	В	A	_	_	
(イ) 耕作放棄地対策等へのめん山羊	B	В	В	В	A	42			工鶏	В	В	В	A	A	56	
の利活用に関する講習会等の実施	Б	Ъ	Б	Б	Λ	42							11			
2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種		ъ	ъ	D		40					В	A	A	_	_	
畜・種きん等の生産・供給等	В	В	В	В	A	43			(ア) 卵用の横斑プリマスロック種の後期							
(1) 種畜・種きん等の生産・供給	В	В	В	В	А	44			産卵率の改善及び卵用のロードアイランド レッド種の選抜等の実施					A	57	
ア 乳用牛	В	В	В	В	В	45			卵用のロードアイランドレッド	В	В	В	В			
優良な牛群の整備	В	В	В	В	_	_			種の選抜等の実施	D D	D	D	D			
(ア)優良な牛群の整備及びドナーの 集合検定の実施					В	46			肉用の白色コーニッシュ種の選 抜等の実施	В	В	В	В	_	_	
ドナーの集合検定の実施	В	В	В	В	<u> </u>	_			(イ) 肉用の白色コーニッシュ種の選抜等の実施及び肉田の白色プリマスロック種の							
(イ) 候補種雄牛の作出	В	В	В	С	В	47		の実施及び肉用の白色プリマスロック種の 選抜等の実施及び新系統造成に向けた選抜						Α	58	
(1) 医柵僅無十四作品	D	D	D		D	47			等の実施					<u> </u>		

独立行政法人家畜改良センターの令和2年度に係る業務の実績に関する評価の項目別評定総括表(その3)

中期計画(中期目標)		年	F度評(価		項目別	1	中期計画(中期目標)	年度評価					項目別	
	28	平成 29 年度	3 0	元年		調書類			2 8	平成 2 9	3 0	元年		調書類	備考
I. 国民に対して提供するサービスその他の業績	務の質	の向上	:に関	する事	項(つ	づき)			年度	年度	年度	度	度		
肉用の白色プリマスロック種の 選抜等の実施	В	В	В	A	_	_		ア 飼料作物種苗の増殖	В	В	В	В	В	78	
肉用の白色プリマスロック種の 新系統造成に向けた選抜等の実施	В	В	В	A	_	_		OECD品種証明制度に基づく要件 に適合した種苗の増殖	В	В	В	В	_	_	
								生産対象品種・系統の選定	В	В	В	В	_	_	
(ウ)国産鶏種に関する組合せ検定の 実施	В	В	В	В	В	59		イ 飼料用稲種子の生産	В	В	В	Α	Α	79	
オー馬	В	В	В	В	В	60)		В	В	В	В	Α	80	
ブルトン種等の選抜等の実施	В	В	В	В	_	_									
(ア) ブルトン種等の適切な飼養管理 の実施					В	61		ア 地域に適した飼料作物優良品種の 育成・普及	В	В	В	A	A	81	
(イ)ブルトン種等の種雄馬候補の作 出	В	В	В	В	В	62		地域適応性等検定試験の実施	В	В	В	В	_	_	
カ 育種素材のリスク分散への取組	В	В	В	В	В	63	3	イ 優良品種に係るデータ提供	В	В	В	В	В	82	
(ア) ホルスタイン種のリスク分散	В	В	В	В	В	64		実証展示ほの設置等	В	В	В	В	_	_	
(イ) 黒毛和種のリスク分散	В	В	В	В	В	65		(3) 飼料作物の遺伝資源の保存	В	В	В	В	В	83	
(ウ) 豚のリスク分散	В	В	В	В	В	66	5								
(エ) 鶏のリスク分散	В	В	В	В	В	67	,	4 国内開発品種の利用拡大に向けた飼料	В	Α	В	Α	Α	84	
(2) 6次産業化の推進等に対応した 育種素材の提供等	В	В	В	В	В	68	}	作物の種苗の検査 (1) OECD品種証明制度等に基づく飼料作							
アーめん山羊	В	В	В	В	В	69)	物の種苗の検査の実施	В	В	В	В	В	85	
イ 日本短角種	В	В	В	В	В	70									
豚	В	В	В	В	_	_		(2) ISTA検査所としての認定ステータス	l _B	A	В	Α	Α	86	
ウ豚、鶏					В	71		の維持							
鶏	В	В	В	В	_	_		5 調査・研究及び講習・指導	В	В	Α	Α	Α	87	
エ 技術的支援	В	В	В	В	В	72	}	(1)調査・研究	В	В	A	Α	Α	88	
(3) 家畜等の多様な遺伝資源の確 保・利用	В	В	В	A	A	73		ア 有用形質関連遺伝子等の解析	В	В	A	A	A	89	
ア 家畜遺伝資源の保存	В	В	В	В	В	74		(ア)乳用牛	В	В	В	В	В	90	
イ 多様な遺伝資源の活用	В	В	В	Α	А	75	;	(イ) 肉用牛	В	A	A	Α	Α	91	
3 飼料の視点での基盤強化のための飼料 作物の種苗の生産・供給等	В	В	В	В	А	76	5	(ウ) 豚	В	В	A	A	A	92	
(1) 飼料作物種苗の生産・供給	В	В	В	A	A	77	,	(工) 鶏	В	В	В	В	Α	93	

独立行政法人家畜改良センターの令和2年度に係る業務の実績に関する評価の項目別評定総括表(その4)

中期計画(中期目標)		年度評価			項目別			中期計画(中期目標)			有		項目別				
	2 8		3 0	元年	令和 2年 度	調	周書 備				平成 28 年度	2 9	平成 3 0 年度	元年	令和 2年 度	調書	備考
I. 国民に対して提供するサービスその他の業	務の質	の向上	に関っ	する事	項(つ	づき))		アー中央畜産技術		В	В	В	В	В	107	
イ 食肉の食味に関する客観的評価手							Т		個別研修等の領		В	В	В	Α	_	100	
法の開発	В	Α	В	A	A				海外技術協力(外技術協力等の実施の実施の実施の実施	В	В	В	A	A _	108	
(ア) 新たな食肉のおいしさの指標の		_					94		家畜改良増殖法等に	-	В	В	В	В	В	110	
検討等	В	В	В	A	A				1)家畜改良增殖法/		В	В	В	В	В	111	
外国人の黒毛和種牛肉に対する	В	Δ.	В	_					ア 立入検査等の	実施	_	_	_	_	В	112	
嗜好性に関連する調査	Ь	Α	Ь						イ 検査員の確保		В	В	В	В	В	113	
ウ 豚の胚移植技術の開発	A	В	A	A	A		96		2) 種苗法に基づく打	指定種苗の集取及び	В	В	В	В	В	114	
(ア) ガラス化胚の融解方法の調査・ 検討	В	В	S	A	A		97			T							
***		ъ		Δ.	Δ.		00			取及び検査の実施	В	В	В	В	В	115	
(イ) 非外科的移植器具の試作・調査	A	В	S	A	A		98		イ 検査員の確保 3) カルタヘナ法に	比べく立入絵本笙	ВВ	ВВ	ВВ	ВВ	ВВ	116 117	
エ 黒毛和種における短期肥育技術等 の開発	В	В	В	В	В		99		ア 立入検査等の		_	_	_ Б			118	
(ア) 短期肥育技術の開発	В	В	В	В	В		100		イ 検査員の確保		В	В	В	В	В	119	
(イ)子牛の早期離乳プログラムの開									牛トレーサビリティ	法に基づく事務等	В	В	A	A	A	120	
発	В	В	A	В	В		101		1) 牛トレーサビリラ 務の実施	ティ法に基づく委任	В	В	В	В	В	121	
(ウ)短期肥育による牛肉の生産コス ト低減の実証	В	В	В	В	В		102				В	В	В	В	_	_	
オ 放射性セシウム低減技術等の開発	В	С	A	A	A		103		ア 牛個体識別台 理、確認等及び牛 録、保存等	帳に係る届出の受					A	122	
(ア) 放射性セシウムの移行・吸収調	В	С	A	A	A		104		イ 牛個体識別台	帳記録の修正・取消	В	В	В	В	В	124	
************************************			11	71	11		101		ウ 牛個体識別台帳 の公表	長に記録された事項	В	В	В	В	В	125	
牧草の探索・調査	В	В	В	A	A		105			<u></u> 帳に係る届出の受	-	Б.		F			
(2) 講習・指導	В	В	В	А	A		106		理、確認等		В	В	В	В	_	_	

独立行政法人家畜改良センターの令和2年度に係る業務の実績に関する評価の項目別評定総括表(その5)

中期計画(中期目標)	年度評価			項目別		中期計画(中期目標)		左	項目別						
	28	平成 29 年度	3 0	元年		調書	備考		2 8	平成 29 年度	3 0	元年	令和 2年 度	調書質数	備考
I. 国民に対して提供するサービスその他の業績	務の質の向上に関する事項(つ					づき)		(3) GAP手法等の活用による業務運営 の高度化			A	A	A	142	
エ 個体識別番号の決定及び通知	В	В	В	В	В	126		□ ♥ ○ □ □ ○ □							
(2) 利用者ニーズ等を踏まえたシステム の開発・改修等の実施	В	В	A	A	A	127		Ⅲ.財務内容に関する事項		T					
	В	В	A	A	A	128		第3 予算、収支計画及び資金計画	В	В	В	В	В	143	
イ 開発・改修等の計画的な実施	В	В	В	В	В	129									
(3) 家畜伝染性疾病の発生等に伴う緊急								2 収支計画	В	В	В	В	В	144	
検索への対応	В	В	В	В	В	130		3 資金計画						-	
								4 収支の均衡	В	В	В	В	В	145	
進	В	В	A	A	A	131		5 業務運営の効率化を反映した予算の策 定と遵守		В	В	В	В	146	
8その他センターの人材・資源を活用した外部支援	Α	В	В	A	A	132		6 自己収入の確保	В	В	В	В	В	147	
(1) 緊急時における支援	A	A	A	Α	A	133		(1) 自己収入の確保	В	В	В	В	В	148	
(2) 災害等からの復興の支援	A	В	В	В	А	134		(2) 適切な配布価格の設定	В	В	В	В	В	149	
(3)作業の受託等	В	В	В	A	В	135		7 保有資産の処分	В	В	В	В	В	150	
Ⅱ. 業務運営の効率化に関する事項		•	_		•		•	第4 短期借入金の限度額	_	_	_	_	-	151	
1. 未初建日 7		I	Γ		T	I	I	第5 不要財産等の処分に関する計画	_	_	_	_	_	152	
第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するため取るべき措置	В	В	В	В	В	136		第6 重要な財産の譲渡等の計画	_	_	_	_	_	153	
7 - 2 - 1 - 1	-			-		105		第7 剰余金の使途	_	_	_	_	_	154	
1 一般管理費等の削減	В	В	В	В	В	137		N. その他の事項							
2 調達の合理化	В	В	В	В	В	138		第8 その他業務運営に関する事項	В	В	В	В	В	155	
3 業務運営の改善	В	В	В	A	В	139		1 ガバナンスの強化	В	В	В	В	В	156	
(1)情報システム導入・更新時における 業務の見直し	В	В	В	В	В	140			В	В	В	В	В	157	
								ア監事監査体制の強化	В	В	В	В	В	158	
(2) ネット会議システムの活用による業務の効率化	В	В	В	A	В	141		イ 役員会の開催等	В	В	В	A	В	159	

独立行政法人家畜改良センターの令和2年度に係る業務の実績に関する評価の項目別評定総括表(その6)

中期計画(中期目標)		左	F度評(価		項目別	
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元年 度	令和 2年 度	調書類	備考
IV. その他の事項 (つづき)							
(ア) 定期的な役員会の開催	В	В	В	В	В	160	
場長会議、業務検討会等の開催	В	В	В	_	_	_	
(イ) ネット会議システムの活用等	В	В	В	A	В	161	
ウ 法令遵守に係る職員教育等の強化	В	В	В	В	В	162	
エ 業務の進行管理	В	В	В	В	В	163	
(ア) 内部統制に関する規程等の見直 し	В	В	В	В	В	164	
(イ)業務進捗状況の四半期毎の取り まとめ等業務の進行管理	В	В	В	В	В	165	
オ リスク管理と迅速な対応	В	В	В	В	В	166	
(ア) リスク対応に関する計画の策定 等	В	В	В	В	В	167	
(イ) 緊急時における連絡網の体制維 持	В	В	В	В	В	168	
(2) コンプライアンスの推進	В	В	В	В	В	169	
2 人材の確保・育成	В	В	В	В	В	170	
(1)人材の確保・育成	В	В	В	В	В	171	
(2) 役職員の給与水準等	В	В	В	В	В	172	
3 情報公開等の推進	В	В	В	В	В	173	
(1)情報公開の実施	В	В	В	В	В	174	
(2) 個人情報の取扱い	В	В	В	В	В	175	
4 情報セキュリティ対策の強化	В	В	В	В	В	176	
(1)情報セキュリティ対策	В	В	В	В	В	177	

中期計画(中期目標)		左		項目別			
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 3 0 年度	令和 元年 度	令和 2年 度	調書	備考
Ⅳ. その他の事項(つづき)							
(2)情報セキュリティに関する教育・訓 練	В	В	В	В	В	178	
5 環境対策・安全管理の推進	В	В	В	В	А	179	
(1) 環境対策の推進	В	В	В	В	В	180	
ア 良好な作業環境の維持			В	В	В	181	
イ 環境負荷軽減の取組			В	В	В	182	
(2) 安全管理の推進	В	В	В	В	Α	183	
ア 安全衛生施策の実施	В	В	В	В	Α	184	
イ 緊急時の体制等	В	В	В	В	В	185	
6 施設・設備の整備に関する計画	В	В	В	В	В	186	
7 積立金の処分に関する事項	В	В	В	В	В	187	

独立行政法人家畜改良センターの令和2年度に係る業務の実績に関する評価項目別調書

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第1	第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関	する目標を達成するためとるべ	き措置(以下「業務の質の向上」と略記する。)
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画		独立行政法人家畜改良センター法第 11 条、家畜改良増殖法第 3 条の 4 ,同
策	家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	法 35 条の 2 第 1 項・第 3 項、種苗法第 63 条第 1 項、遺伝子組換え生物等
	酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針		の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律第32条第1項・第
			3項、牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法第20
			条、牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法(以下
			「牛トレーサビリティ法」という。) 施行令第5条
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176

2	. 主要な経年テ	ニータ												
	①主要なアウ	トプット(ア	プウトカム)	情報			②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)							
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)						(H31年度)	
									予算額 (千円)	8, 990, 465	9, 053, 308	9, 616, 085	10, 558, 704	10, 643, 055
									決算額 (千円)	9, 593, 420	8, 907, 918	8, 931, 906	8, 779, 106	9, 204, 101
									経常費用 (千円)	8, 990, 890	8, 971, 797	9, 014, 892	8, 777, 195	8, 620, 204
									経常利益 (千円)	93, 151	85, 799	156, 825	115, 958	115, 032
									行政コスト (千円)	7, 403, 905	7, 445, 083	7, 530, 909	15, 641, 289	9, 216, 777
									従事人員数	954	961	976	975	975
									(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

⁽注)②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己	評価			主務大臣による評価	
				業務実績		自己評価			
第 3 国	第2 国民	第1 国民	指標=「中項目の項目数×2」	<主要な業務実績>		<評定と根拠>	評定	A	
民に対し	に対して提	に対して提	(満点) に対する「各中項目の	1 家畜の視点での基盤強化のための家畜改」	臭	ГАЈ	<評定に至った理由	>	
て提供す	供するサー	供するサー	点数の合計値」(合計点)の比率	及び飼養管理の改善等	3/2(A)		以下のとおり、下位	この評価項目である中項目の合計点が A 評定の判定	基準内(満点×12/10
るサービ	ビスその他	ビスその他	各中項目の評価点数の区分	2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜	•	満点:16P	≦合計点)であったた	め。	
スその他	の業務の質	の業務の質	は以下のとおりとする。	種きん等の生産・供給等	3/2(A)	(中項目8×2	満点:16 (中項目 8	×2 点)	
の業務の	の向上に関	の向上に関	S評価: 4点、A評価: 3点、	3 飼料の視点での基盤強化のための飼料作物	勿	P)	合計点:23点		
質の向上	する目標を	する目標を	B評価:2点、C評価:1点、	の種苗の生産・供給等	3/2(A)	合計:23P	=(3 点×7+2 点×1)		
に関する	達成するた	達成するた	D評価:0点	4 国内開発品種の利用拡大に向けた飼料作物	勿		23 点/16 点= 1.43		
事項	めとるべき	めとるべき		の種苗の検査	3/2(A)	23P/16P	○家畜の視点での基	盤強化のための家畜改良及び飼養管理の改善	3 点(A)
〈以下略〉	措置	措置	A:満点×12/10≦合計点	5 調査・研究及び講習・指導	3/2(A)	=1.43	○畜産物の需給の変	化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等	3 点(A)
			B:満点×8/10≦合計点<	6 家畜改良増殖法等に基づく検査	2/2 (B)	(14.3/1	○飼料の視点での基	盤強化のための飼料作物の種苗の生産・供給等	3 点(A)
			満点×12/10	7 牛トレーサビリティ法に基づく事務等	3/2(A)	0)	○国内開発品種の利	用拡大に向けた飼料作物の種苗の検査	3 点(A)
			C:満点×5/10≦合計点<	8 その他センターの人材・資源を活用したタ	*		○調査・研究及び講	習・指導	3 点(A)
			満点×8/10	部支援	3/2(A)		○家畜改良増殖法等	こ基づく検査	2点(B)
			D:合計点≦満点×5/10				○牛トレーサビリテ	ィ法に基づく事務等	3 点(A)
							○その他センターの	人材・資源を活用した外部支援	3 点(A)

第1-1	第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜改良及び飼養管理の改善等									
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号							
策	産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第3条の4							
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162							
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176							

2	. 主要な経年ラ	データ												
	② 主要なアリ	ウトプット(アウトカム	4) 情報					②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関	する情報)(注	È)	
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)						(H31年度)	
									予算額 (千円)	311, 851	308, 979	271, 585	248, 877	273, 534
									決算額 (千円)	277, 776	260, 578	248, 659	251, 915	247, 723
							経常費用 (千円)	279, 537	261, 220	248, 143	227, 835	258, 649		
									経常利益 (千円)	-59, 779	-39, 668	-31686	-8, 135	-26, 765
									行政コスト (千円)	267, 767	244, 397	236, 707	430, 649	258, 649
									従事人員数	954	961	976	975	975
			\		.] \				(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)	(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-1の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。												
3.	各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績	、年度評価に係る	自己評価及び主	務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業	美務実績・自己語	評価	主務大臣による評価					
					業務実績		自己評価						
	1 家畜の視点での基盤強化のための家畜改良及び	1 家畜の視点	1 家畜の視点	指標=「小項目の項目数×	<主要な業務実績>		<評定と根拠>	評定 A					
	飼養管理の改善等	での基盤強化の	での基盤強化の	2」(満点) に対する「各小	(1) 全国的な改良の推進	3/2(A)	ГАЈ	<評定に至った理由>					
	センターは、酪肉基本方針等を踏まえ、家畜改良増	ための家畜改良	ための家畜改良	項目の点数の合計値」(合計	(2) 遺伝的能力評価の実			以下のとおり、下位の評価					
	殖目標及び鶏の改良増殖目標に示された家畜や鶏の	及び飼養管理の	及び飼養管理の	点)の比率	施	3/2(A)	満点:8 P	項目である小項目の合計点が					
	能力等に係る目標達成を支援し、「強み」のある畜産	改善等	改善等	各小項目の評価点数の区	(3) 種畜検査の実施	3/2(A)	(小項目 4×2 P)	A 評定の判定基準内(満点×					
	物生産のための「家畜づくり」を推進する。このよう			分は以下のとおりとする。	(4) 飼養管理の改善等へ		合計:12P	12/10≦合計点)であったた					
	な中、家畜改良を効率的に進めていくためには精度の			S評価: 4点、A評価: 3	の取組	3/2(A)		め。					
	高い家畜の遺伝的能力評価の実施が不可欠となって			点、B評価:2点、C評価:			12 P/8 P=1.	満点:8(小項目4×2点)					
	いることから、中立・公平な立場から全国的な規模で			1点、D評価:0点			5 0	合計点:12点					
	家畜の遺伝的能力を評価し、その結果を公表する。						(15. 0/10)	=(3 点×4)					
	これにより、家畜の育種改良に応用して家畜改良を			A:満点×12/10≦合				12 点/8 点= 1.50					
	進展させるとともに、改良によって得られる優良な家			計点				◇全国的な改良の推進					
	畜の能力を十分発揮させるために必要な飼養管理の			B:満点×8/10≦合計				3 点(A)					
	改善等を推進していく。このため、特に次の業務に重			点<満点×12/10				◇遺伝的能力評価の実施					
	点を置いて、都道府県や民間との役割分担、連携を図			C:満点×5/10≦合計				3 点(A)					
	りつつ、保有する多様な育種資源を活用し民間等では			点<満点×8/10				◇種畜検査の実施					
	取り組み難い新技術を駆使し、全国的な家畜改良を進			D:合計点≦満点×5/1				3 点(A)					
	めることとする。			О				◇飼養管理の改善等への取組					
								3 点(A)					

1. 当事務及び事業に関する基本情報 第1-1-(1) 第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜改良及び飼養管理の改善等 (1)全国的な改良の推進 業務に関連する政策・施 食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生 当該事業実施に係る根拠 独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号 産の近代化を図るための基本方針 家畜改良増殖法第3条の4 当該項目の重要度、難易 重要度:高 関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0162 度 レビュー 行政事業レビューシート事業番号:0176

2. 主	三要な経年テ	ータ												
3	主要なアウ	ウトプット (アウトカム	、) 情報			②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関	する情報)(活	主)			
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)						(H31年度)	
									予算額 (千円)	311, 851	308, 979	271, 585	248, 877	273, 534
									決算額 (千円)	277, 776	260, 578	248, 659	251, 915	247, 723
									経常費用 (千円)	279, 537	261, 220	248, 143	227, 835	258, 649
									経常利益 (千円)	-59, 779	-39, 668	-31686	-8, 135	-26, 765
									行政コスト (千円)	267, 767	244, 397	236, 707	430, 649	258, 649
									従事人員数	954	961	976	975	975
					\				(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

2					H28-H30 年度の行政コストの欄			
0.1	各事業年度の業務に係る目標、	計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び	主務大臣による評価	H				
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	・自己評価	主務大臣に	こよる評価
					業務実績	自己評価		
	(1) 全国的な改良の推進	(1) 全国的な改良の推進	(1)全国的な	指標=「細項目の項目数×	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	A
	家畜改良増殖目標が示されてい	改良増殖に係る目標が示されている乳用牛、肉用	改良の推進	2」(満点) に対する「各細	ア 全国的な改良に関する	ГАЈ	<評定に至っ	った理由>
7	る乳用牛、肉用牛、豚、鶏、馬及び	牛、豚、鶏、馬及びめん山羊について、全国的な改良		項目の点数の合計値」(合計	会議の開催			おり、下位
8	めん山羊について、全国的な家畜の	を効率的に推進するため、各畜種について、都道府		点)の比率	3/2(A)	満点: 4 P		目である細
导	女良を推進するため、都道府県、関	県、関係団体、生産者等との意見・情報交換等を行う		各細項目の評価点数の区	イ 効率的な家畜等の改良	(細項目2×2P)		点が A 評
存	系団体、生産者等との意見・情報交	全国的な改良に関する会議を毎年度、開催する。その		分は以下のとおりとする。	の推進	合計:5P		※
担	奥において積極的に指導的役割を	際、中立・公平な立場から全国的な規模で行う家畜の		S評価:4点、A評価:3	2/2(B)			計点)であ
月	果たすとともに、都道府県、関係団	遺伝的能力評価結果等も踏まえ、積極的に指導的役		点、B評価:2点、C評価:		5 P/4 P=1. 2 5	ったため。	11 /M/ C 05
位	本等との役割分担を図りつつ連携	割を果たす。また、我が国における家畜等の改良の方		1点、D評価:0点		(12.5/10)	7727200	
J	、効率的な改良の推進に努める。	向性に沿ったセンターの業務について意見・情報交					 満点:4点	(細項目 2×2
	このため、各畜種について、全国	換を行い、センターでは、都道府県や民間では技術面		A:満点×12/10≦合			点)	
白	りな改良に関する会議を毎年度、開	やコスト面から取り組むことが難しい新技術を活用		計点			//// 合計点:5点	i=3 点×1+2
相	崖する。	した優良な種畜・種きん等の生産を担うなど、都道府		B:満点×8/10≦合計			点×1	, 0 //(
	〈以下略〉	県、関係団体等との役割分担を図りつつ連携し、効率		点<満点×12/10			5 点/4 点=	1. 25
		的な家畜等の改良を推進する。併せて、eメールなど		C:満点×5/10≦合計				女良に関する
		の活用により事前に会議の論点の明確化を図ること		点<満点×8/10			会議の開催	
		などにより、会議の効率的な運営を工夫する。		D:合計点≦満点×5/1				家畜等の改良
				0			の推進	2点(B)
							, <u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>	,,,,

1	当事務及び事業に関する基本情報
1.	

1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			
第1-1-(1)	第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜	改良及び飼養管理の改善等 (1) 全国的な改良の推進 ア 全国的な改良に関する会議の開催
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号
策	産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176

R元年度

(H31年度) 248, 877

251, 915

227, 835

-8, 135

430,649

975

758

R2年度

273, 534

247, 723

258, 649

-26, 765

258, 649

975

769

2. 主要な経年データ

= : <u> </u>													4
② 主要なアウトプット	(アウトカム)情報						②主要なインス	プット情報	(財務情報及	び人員に関す	る情報) (注)	
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	
						(H31年度)							
全国会議の開催回数	1回以上							予算額 (千円)		311, 851	308, 979	271, 585	
乳用牛			3回	3回	3回	2回	2回	決算額 (千円)		277, 776	260, 578	248, 659	
肉用牛			8回	8回	8回	8回	8回	経常費用(千日	9)	279, 537	261, 220	248, 143	
豚			1回	1回	1回	1回	1回	経常利益(千日	9)	-59, 779	-39, 668	-31, 686	
鶏			3回	3回	2回	2回	2回	行政コスト(千	円)	267, 767	244, 397	236, 707	
馬			4回	3回	3回	3回	3回	従事人員数		954	961	976	
めん山羊			2回	2回	2回	2回	1回	(うち常勤耶	戦員)	737	737	757	

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-1の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3	各事業年度の業務に係る目標	計画 業	終宝績	年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価
U	· 日 尹 木 丁 及 ツ 木 切 に 小 る 日 伝 、		1万 フマルタ 、	

3.	各事業年度の業務に	工係る目標、計画、業務実績、年度評価	iに係る自己評価及び主務大臣による評価					
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣	による評価
					業務実績	自己評価		
	(1)全国的な改良の	(1)全国的な改良の推進	ア 全国的な改良に関する会議の開催	指標=全国会議の開	<主要な業務実績>	(次頁)	評定	A
	推進	改良増殖に係る目標が示されている乳	改良増殖に係る目標が示されている乳用牛、肉	催回数	全国的な改良を効率的に推進するため、		< 評定に至	 ○た理由>
	家畜改良増殖目標	用牛、肉用牛、豚、鶏、馬及びめん山羊に	用牛、豚、鶏、馬及びめん山羊の各畜種について、	S:計画の120%	都道府県、関係団体、生産者等との意見・情		–	ついて、計画
	が示されている乳用	ついて、全国的な改良を効率的に推進する	全国的な改良を効率的に推進するため、都道府	以上であり、かつ、	報交換等を行う全国的な改良に関する会議		1	国会議を開催
	牛、肉用牛、豚、鶏、	ため、各畜種について、都道府県、関係団	県、関係団体、生産者等との意見・情報交換等を	特に優れた成果が	を乳用牛については2回、肉用牛について			な改良を効率
	馬及びめん山羊につ	体、生産者等との意見・情報交換等を行う	行う全国的な改良に関する会議を1回以上開催	認められる	は8回、豚については1回、鶏については2			したことから
	いて、全国的な家畜の	全国的な改良に関する会議を毎年度、開催	する。その際、中立・公平な立場から全国的な規	A:計画の120%	回、馬については2回、めん山羊については		「A」評定	
	改良を推進するため、	する。その際、中立・公平な立場から全国	模で行う家畜の遺伝的能力評価結果等も踏まえ、	以上	2回、書面等(新型コロナウイルス感染症対		1 1 1 1 N	
	都道府県、関係団体、	的な規模で行う家畜の遺伝的能力評価結	積極的に指導的役割を果たす。	B:計画の100%	策のため) により開催し、積極的に指導的役			
	生産者等との意見・情	果等も踏まえ、積極的に指導的役割を果た	併せて、eメールなどの活用により事前に会議	以上、120%未	割を果たした(令和2年度の全国会議開催			
	報交換において積極	す。また、我が国における家畜等の改良の	の論点の明確化を図ることなどにより、会議の効	満	数は、1 畜種当たり、平均 2.8 回で、目標回			
	的に指導的役割を果	方向性に沿ったセンターの業務について	率的な運営を工夫する。	C:計画の80%以	数を上回って実施)。			
	たすとともに、都道府	意見・情報交換を行い、センターでは、都	なお、肉用牛においては、全国的な改良に関す	上、100%未満	併せて、eメールなどの活用により事前			
	県、関係団体等との役	道府県や民間では技術面やコスト面から	る会議の検討結果を踏まえ、広域的な後代検定に	D:計画の80%未	に会議の論点の明確化を図るなど、会議の			
	割分担を図りつつ連	取り組むことが難しい新技術を活用した	より選定された種雄牛について、都道府県間の利	満、又は業務運営	効率的な運営を工夫した。			
	携し、効率的な改良の	優良な種畜・種きん等の生産を担うなど、	用を推進するため、精液配布計画の作成等を行	の改善等必要な措	なお、肉用牛については、都道府県等にお			
	推進に努める。	都道府県、関係団体等との役割分担を図り	う。	置が必要と認めら	ける種雄牛づくりを支援するため、広域的			
	このため、各畜種に	つつ連携し、効率的な家畜等の改良を推進		れる	な後代検定により選定された種雄牛の精液			
	ついて、全国的な改良	する。併せて、eメールなどの活用により			利用について都道府県と調整を行った。			
	に関する会議を毎年	事前に会議の論点の明確化を図ることな			以上のことから、計画を上回る成果が得ら			

度、開催する。	どにより、会議の効率的な運営を工夫す		れた。						
〈以下略〉	る。								
		法人の業務実績・自己評価							
	業務実績		自己評価						
		<評定と根拠>							
		$\lceil A \rfloor$							
		① 「全国乳用牛改良技術検討会」において、在群能力の	遺伝評価、管理形質のモデル変更等について検討し、評価のスケジュールなどの調						
			雄牛を確保するためのガイドライン等の後代検定事業の実施に係る事項について、						
			など、積極的に指導的役割を果たした。さらに「全国乳用牛改良推進会議」を開催						
			ため、後代検定事業に係る候補種雄牛の頭数や1頭当たり調整交配頭数をはじめと						
		する事業実施計画を作成し、後代検定事業の効率化及び							
			評価結果について、意見・情報交換を行った。さらに、「肉用牛改良専門委員会」						
		及び「肉用牛以及甲央協議会」を開催し、広域後代棟走換を行った。	に係る令和元年度広域的能力評価結果等について説明を行ったほか、意見・情報交						
			・が実施している種豚の遺伝的能力評価、肢蹄のつなぎ評価、センターの種豚作出の						
		あり方等について検討を行うとともに、意見・情報交換を行った。 ④ 「鶏改良推進中央協議会」、「地鶏・国産鶏種普及促進ネットワーク会議」について、肉用鶏及び卵用鶏の改良増殖の取組並びに地鶏							
		一つ 病以及推進中央協議会」、「地場・国産病権音及促進不少トケーク会議」について、内用病及び卵用病の以及増殖の取組並びに地病的 柄鶏の生産利用に関する状況等を取りまとめ岡崎牧場及び兵庫牧場ホームページに掲載した。							
		(5) 「農用馬の改良推進に関する会議」を開催し、ブルトン種及びペルシュロン種における改良並びにセンターが行う種畜の作							
		等について意見・情報交換を行った。							
		6 めん羊について、生産現場の状況等の確認や改良に関する要望等を得るため、令和3年3月に生産者等へアンケート調査を行った。							
		② 「山羊改良に関する情報交換会」を開催し、種畜の供給体制、生産現場における課題等について意見・情報交換を行った。							
		⑧ なお、これら会議の開催に当たっては、eメール等を活用して事前に会議の論点の明確化を図り、情報共有するなど、会議を効率的に運							
		営できるよう工夫した。							
		⑨ 「肉用牛改良中央協議会」における検討結果を踏まえ	、広域的な後代検定により国が選定した種雄牛(以下「共同利用種雄牛」という。)						
		の精液利用について都道府県と調整を行った。また、共同利用種雄牛精液の利用状況をとりまとめ、国及び都道府県に報告した。							

4. その他参考情報		

1. 当事務及び事業に関する基本情報 第1-1-(1) 第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜改良及び飼養管理の改善等 (1)全国的な改良の推進 イ 効率的な家畜等の改良の推進 業務に関連する政策・施 食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生 当該事業実施に係る根拠 独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4 当該項目の重要度、難易 重要度:高 関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0162 皮 レビュー 行政事業レビューシート事業番号:0176

2. 主要な経年データ ① 主要なアウトプット (アウトカム) 情報 ② 主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報) 指標等 達成目標 基準値 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 R2年度 H28 年度 | H29 年度 | H30 年度 R元年度 R2年度 (H31年度) (H31年度) 予算額 (千円) 311, 851 308, 979 271, 585 248, 877 273, 534 決算額 (千円) 277, 776 260, 578 248,659 251, 915 247,723 経常費用 (千円) 279, 537 261, 220 248, 143 227, 835 258,649 経常利益 (千円) -59, 779 -39, 668 -31, 686 -8, 135 -26,765行政コスト (千円) 267, 767 430, 649 244, 397 236, 707 258,649 954 975 975 従事人員数 961 976 737 737 757

中期目	中期計画	工係る目標、計画、業務実績 年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価	主務大臣	による評価
標				業務実績	自己評価		
操		イ 効率 の推進 教率的な家畜等家とという。 の推進にはいる。 のではいる。 のでは、は、のでは、のでは、のでででででででででででででででででででででででで	指標=全国会議の開催回数 S:計画の120% 以上であり、かつ、特に優れる A:計画の120% 以計画の120% 以計画の100% は計画の100% は計画の80%未満 C:計画の80%未満 C:計画の80%未満 D:計画の80%未満 D:計画の80% 表達	<主要な業務実績> 我が国しの方向県、 おいて、都道者等との方向県、 を見・いて、生産者換と、 で、情報を生産を で、情報を生産がは、 で、大術を生産がは、 を生産がは、 を生産がは、 を生産がは、 を生産がは、 を生産がは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	 〈評定と根拠〉 「B」 ① 関係団体が開催する「国産種雄牛遺伝子作出検討委員会」等の乳用牛改良に関する各種会議に積極的に参画し、センターが行う乳用牛改良業務の説明及び意見・情報交換を行った。 ② 関係団体が開催する「肉用牛産肉能力平準化促進事業に係る改良委員会」に参画し、後代検定に係る遺伝的能力評価結果について説明を行った。その他、都道府県、関係団体等が開催する肉用牛改良に関する各種会議に積極的に参画し、技術的助言、センターが行う肉用牛改良業務の説明及び意見・情報交換を行った。 ③ 都道府県等における肉用牛候補種雄牛やドナー(供卵牛)の早期選抜に利用するため、20 道県等と和牛のゲノミック評価に関する共同研究に取り組んだ。 ④ 試験研究機関が開催する「令和2年度豚の新育種技術に関する研究会」等の豚改良に関する各種会議に積極的に参画し、技術的助言、センターが行う豚改良業務の説明及び意見・情報交換を行った。 ⑤ 国産純粋種豚改良協議会について総会及びワーキンググループ等の会議に参画し、事業を効率的に推進するための指導的な役割を果たした。 ⑥ 「国産鶏種はりま振興協議会」、「純国産鶏種たつの振興協議会」及び「岡崎おうはんブランド推進委員会」に参画し、意見・情報交換等を行うとともに、地鶏生産については、都道府県の地鶏52 銘柄のうち40 銘柄にセンターの種鶏が利用されるなど、全国の地鶏生産に貢献した。 ⑦ 「馬能力体系化等推進事業に係る事業推進委員会」及び「農用馬生産振興推進会議」の農用馬改良に関する各種会議に参画し、技術的助言、センターが行う農用馬改良業務の説明及び意見・情報交換を行った。 	自己評価	B Eった理由> 西書の「B」。 果が妥当であっ きた。

1. 当事務及び事業に関	引する基本情報		
第1-1-(2)	第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜	畜改良及び飼養管理の改善等	(2) 遺伝的能力評価の実施
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号
策	生産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176

2	. 主要な経年を	データ														
	①主要なアウ	トプット(ア	プウトカム) †	青報					②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)							
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2年度				H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31 年度)								(H31年度)	
										予算額	(千円)	311, 851	308, 979	271, 585	248, 877	273, 534
										決算額	(千円)	277, 776	260, 578	248, 659	251, 915	247, 723
								経常費用	1(千円)	279, 537	261, 220	248, 143	227, 835	258, 649		
								経常利益	注 (千円)	-59, 779	-39, 668	-31, 686	-8, 135	-26, 765		
							行政コスト	(千円)	267, 767	244, 397	236, 707	430, 649	258, 649			
										従事人員	数	954	961	976	975	975
		\	\	\	\	\	\	\		(55)	常勤職員)	737	737	757	758	769
(泊	(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1−1の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30 年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。												ています。			
3	. 各事業年度	の業務に係る	目標、計画、	業務実績、年	度評価に係	る自己評価別	及び主務大臣	による評価								
		中期	目標		中期計画		ž	生人の業務実施	績・自己評価		主務大臣に	よる評価				

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1−1の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30 年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。												
3. 各事業年度の業務に係る目標、	計画、業務実績、年度評価に係	る自己評価及び	(主務大臣による評価									
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の美	業務実績・自己	己評価	主務力	大臣による評価				
				業務実績	責	自己評価						
(2)遺伝的能力評価の実施	(2)遺伝	的能 (2)遺伝	指標=「細項目の項目数×2」(満点)に	<主要な業務実績>		<評定と根拠>	評定	A				
家畜改良増殖目標においては、も	アンターが実施する遺伝 力評価の実	☑ 的能力評価	対する「各細項目の点数の合計値」(合計	ア 遺伝的能力評価の		$\lceil A \rfloor$	<評定に	至った理由>				
的能力評価に基づく総合指数を重	視した乳用牛改良の推 乳用牛、	羽用 の実施	点)の比率	実施	3/2(A)		以下	のとおり、下位の				
進やゲノミック評価を用いた効率	的な種畜の作出のため 牛及び豚に	011	各細項目の評価点数の区分は以下の	イ 遺伝的能力評価手		満点: 4 P	評価項	目である細項目の				
のモデル的な取組の推進が述べられ	て、中立・	〉平	とおりとする。	法の改善	3/2(A)	(細項目2×2	合計点	が A 評定の判定基				
このため、センターは、乳用牛、	肉用牛及び豚について、 な立場から	全国	S評価: 4点、A評価: 3点、B評価:			P)	準(満)	点×12/10≦合計				
中立・公平な立場から全国的な家畜	fの改良増殖を効率的に 的な家畜の	文 良	2点、C評価:1点、D評価:0点			合計:6P	点)であ	らったため。				
進めるため、関係機関と連携して複	X乳形質、産肉形質等の 増殖を効率	りに										
必要なデータを収集して遺伝的能力	カ評価を行うとともに、 進めるため	関	A:満点×12/10≦合計点			6 P / 4 P = 1.	満点:4点	(細項目 2×2 点)				
その結果や遺伝的趨勢を公表する。	係機関と道	携	B:満点×8/10≦合計点<満点×1			5	合計点:6	点=3 点×2				
また、より精度の高い遺伝的能力	ウ評価を行うため、一塩 し、次の取	1を	2/10			(15/10)	6点/4点	= 1.5				
基多型(以下「SNP」という。) 情	「報を活用した解析を進 行う。		C:満点×5/10≦合計点<満点×8				□遺伝的能	も力評価 3点(A)				
めるなど、必要に応じて評価手法の	の改善等に取り組む。		/10				□遺伝的能	 と力評価の改善				
〈以下略〉			D:合計点≦満点×5/10					3点(A)				

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報													
第1-1-(2)-ア	第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜	改良及び飼養管理の改善等(2) 遺伝的能力評価の実施 ア 遺伝的能力評価の実施											
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号											
策	産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第3条の4											
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162											
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176											

2. 主	主要な経年データ														
① 主	E要なアウ	トプット(アウ	フトカム)情報	報						②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	する情報)(注	主)	
指標	票等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
										予算額 (千円)	311, 851	308, 979	271, 585	248, 877	273, 534
										決算額 (千円)	277, 776	260, 578	248, 659	251, 915	247, 723
\										経常費用 (千円)	279, 537	261, 220	248, 143	227, 835	258, 649
										経常利益 (千円)	-59, 779	-39, 668	-31, 686	-8, 135	-26, 765
										行政コスト (千円)	267, 767	244, 397	236, 707	430, 649	258, 649
										従事人員数	954	961	976	975	975
				\		\				(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人	主務大臣による評価		
				業務実績		自己評価	
	ア 遺伝的能力評価の実施	ア遺伝的能力	指標=「微項目の項目数×	<主要な業務実績>		<評定と根拠>	評定 A
	乳用牛 (ホルスタイン種及びジャ	評価の実施	2」(満点) に対する「各微	(ア) 乳用牛の遺伝的能力評価		ГАЈ	<評定に至った理由>
	ージー種)の泌乳形質、肉用牛(黒		項目の点数の合計値」(合計	の実施	3/2(A)		以下のとおり、下位の評価
	毛和種、褐毛和種(高知系・熊本系)		点) の比率	(イ) 肉用牛の遺伝的能力評価		満点:6 P	項目である微項目の合計点が 月
	及び日本短角種)及び豚(バークシ		各微項目の評価点数の区	の実施	3/2(A)	(微項目 3 × 2 P)	評定の判定基準(満点×12/10≦
	ャー種、ランドレース種、大ヨーク		分は以下のとおりとする。	(ウ) バークシャー種等の遺伝		合計:8P	合計点)であったため。
	シャー種及びデュロック種) の産肉		S評価: 4点、A評価: 3	的能力評価の実施	2/2 (B)		
	形質等の必要なデータを収集して		点、B評価:2点、C評価:			8 P / 6 P = 1. 3 3	満点:6点(微項目3×2点)
	遺伝的能力評価を行うとともに、そ		1点、D評価: 0点			(13. 3/10)	合計点:8点=(3点×2+2点×
	の結果や遺伝的趨勢を各畜種につ						1)
	いてそれぞれ年4回以上公表する。		A:満点×12/10≦合計				8 点/6 点= 1.33
	なお、肉用牛における遺伝的能力評		点				△乳用牛の遺伝的能力評価 3点(A)
	価結果等の公表は、平成 29 年度か		B:満点×8/10≦合計点				△肉用牛の遺伝的能力評価 3点(A)
	ら行う。		<満点×12/10				△バークシャー種等の遺伝的能力評価
	また、ホルスタイン種の検定済種		C:満点×5/10≦合計点				2 点 (B)
	雄牛及び経産牛のゲノミック評価		<満点×8/10				
	について、評価手法の改善を行い、		D:合計点≦満点×5/10				
	平成32年度末までに開始する。						

1. 当事務及び事業に関する基本情報 第1-1-(2)-ア-(ア) 第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜改良及び飼養管理の改善等 (2)遺伝的能力評価の実施 ア 遺伝的能力評価の実施 (ア)乳用牛の遺伝的能力評価の実施 (ア)乳用牛の遺伝的能力評価の実施 (ア)乳用牛の遺伝的能力評価の実施 食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生 当該事業実施に係る根拠 独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4 当該項目の重要度、難易 度 重要度:高 関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0162 行政事業レビューシート事業番号:0176

2. 主要な経年データ

①主要なアウトプ											及び人員に関	引する情報)(注)	
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	H32 年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
						(H31年度)							(H31年度)	
公表回数									予算額 (千円)	311, 851	308, 979	271, 585	248, 877	273, 534
種雄牛	年2回以上		2回	2回	2回	2回	2回		決算額 (千円)	277, 776	260, 578	248, 659	251, 915	247, 723
雌牛			4回	3回	3回	3回	3回		経常費用 (千円)	279, 537	261, 220	248, 143	227, 835	258, 649
									経常利益 (千円)	-59, 779	-39, 668	-31. 686	-8, 135	-26, 765
									行政コスト (千円)	267, 767	244, 397	236, 707	430, 649	258, 649
									従事人員数	954	961	976	975	975
									(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-1の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

	3. 各事業年度の業務に係る目標、	引品 光效中体	年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価
- 1	3. 台事耒午及り耒伤に帰る日信、	可 一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	一年度 計測に添る日上計測及 (7主格)人民による計劃

中	期中期	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
目	標計画			業務実績	自己評価	
		(ア) 乳用牛の遺伝的能	指標=公表回数	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A
		力評価の実施	S:計画の120%	ホルスタイン種の泌乳形質等について、ゲノミック評価を	ΓAJ	<評定に至った理由>
		乳用牛(ホルスタイン	以上であり、かつ、	含む遺伝的能力評価を行い、その結果と遺伝的趨勢等の関連		乳用牛について可能な限り
		種及びジャージー種)の	特に優れた成果が	情報を種雄牛について年2回、経産牛について年3回公表し	① ホルスタイン種の泌乳形質等について、種雄牛について	世代間隔を短縮し改良速度を
		泌乳形質等について遺伝	認められる	た。また、ジャージー種についても年2回公表した。	は令和2年8月及び12月に、経産牛については8月、12	高めるためSNP情報を活用
		的能力評価を行い、遺伝	A:計画の120%	ホルスタイン種の国際能力評価に参加し、海外種雄牛につ	月及び3年2月に、ゲノミック評価を含む遺伝的能力評価	したゲノミック評価について、
		的能力に関する情報を品	以上	いて、総合指数を含む我が国における遺伝的能力評価値を年	を行い能力上位牛の評価値と遺伝的趨勢等の関連情報を	新たに在群能力や気質・搾乳性
		種ごとに年2回以上公表	B:計画の100%	3回公表した。	公表した。また、ジャージー種についても2年9月及び3	の評価を開始するなど、計画を
		するとともに、国際評価	以上、120%未	さらに、可能な限り世代間隔を短縮し改良速度を高めるた	年3月に公表した。	上回る成果であり「A」評定と
		機関から得られたホルス	満	め、一塩基多型 (以下「SNP」という。) 情報が得られたら	② ホルスタイン種の国際能力評価に参加し、海外種雄牛に	した。
		タイン種海外種雄牛の遺	C:計画の80%以	直ちに遺伝的能力の情報が得られるよう、後代を持たない若	ついて、総合指数を含む我が国における遺伝的能力評価値	
		伝的能力に関する情報を	上、100%未満	雄牛及び泌乳記録を持たない若雌牛について、令和2年度は	を、令和2年4月、8月及び12月に公表した。	
		年3回公表する。	D:計画の80%未	ゲノミック評価を毎月実施し、評価結果を農家に提供する機	③ さらに、候補種雄牛やドナー(供卵牛)の早期選抜(世	
		さらに、ホルスタイン	満、又は業務運営	会を増やした。	代間隔の短縮による改良速度向上)に利用するため、SN	
		種のゲノミック評価につ	の改善等必要な措	乳用牛の改良のために必要な遺伝的能力に係る情報を、遅	P情報が得られたら直ちに遺伝的能力の情報が得られる	
		いて、関係機関からの要	置が必要と認めら	滞なく定期的に公表・提供し、特に、若雄牛及び若雌牛のゲ	よう、後代を持たない若雄牛及び泌乳記録を持たない若雌	
		請に応じ評価を実施し、	れる	ノミック評価については、世代間隔の短縮に資するよう毎月	牛について、ゲノミック評価を毎月実施し、延べ 17,289	
		関係機関に遺伝的能力評		実施したところであり、計画を上回る成果が得られた。	頭分の評価結果を農家に提供した。	
		価値を提供する。				
4. その	の他参考情報	R				

2. 主要な経年データ

① 主要なアウトプット	(アウトカム)・	情報						② 主要なインプット情報 (財務情報及び人員に関する情報)					
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度		H28 年度	H29 年度	H30年度	R元年度	R2年度
						(H31年度)						(H31年度)	
公表回数								予算額 (千円)	311, 851	308, 979	271, 585	248, 877	273, 534
黒毛和種	年1回		1回	1回	1回	1回	1回	決算額 (千円)	277, 776	260, 578	248, 659	251, 915	247,723
褐毛和種 (高知系)	年1回		1回	1回	1回	1回	1回	経常費用 (千円)	279, 537	261, 220	248, 143	227, 835	258,649
褐毛和種 (熊本系)	年1回		1回	1回	1回	1回	1回	経常利益 (千円)	-59, 779	-39, 668	-31, 686	-8, 135	-26,765
日本短角種	年1回		1回	1回	1回	1回	1回	行政コスト (千円)	267, 767	244, 397	236, 707	430, 649	258,649
								従事人員数	954	961	976	975	975
								(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

中期	中期)業務に係る目標、計画、 年度計画	業務実績、年 主な評価指	度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価 法人	の業務実績・自己評価	主務大	 臣による評価
目標	計画	, , , , , ,	標	業務実績	自己評価		
		(イ) 肉用牛の遺伝的能力評価の	S:計画を大きく	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	A
		実施	上回り、かつ顕	肉用牛の産肉形質等について遺伝的能力評価を行い、その結果や遺伝的趨	$\lceil A \rfloor$	<評定に	至った理由>
		黒毛和種、褐毛和種(高知系・	著な成果が得ら	勢を公表するため、肉用牛枝肉情報全国データベースを用いて収集した枝肉	① 肉用牛枝肉情報全国データベースを用いて収集した枝肉情報を分析し、以下の通り、公表や関係機関	延べ 1,6	663,669 頭分の情報
		熊本系) 及び日本短角種の産肉形	れた。	情報を分析し、①黒毛和種、褐毛和種(高知系・熊本系)及び日本短角種の	への提供を行った。	をとりまと	め、提供した他、鳥
		質等について遺伝的能力評価を	A:計画を上回る	産肉形質について遺伝的能力評価を行い、遺伝的趨勢を品種ごとに年1回公	(ア) 黒毛和種、褐毛和種(高知系・熊本系)及び日本短角種の産肉形質等について遺伝的能力評価を行	毛和種及び	《褐毛和種(熊本系
		行い、その結果や遺伝的趨勢を品	成果が得られ	表し、②分析結果について令和元年度と畜分全国集計を公表したほか、肥育	い、遺伝的趨勢を品種ごとに令和2年6月に公表した。	のゲノミッ	ク評価については
		種ごとに年1回公表する。	た。	データを提供した協力農家等に提供するなど、改良の基礎情報を提供した。	(イ) 和牛改良に取り組む全国団体、都道府県等に、延べ 1,663,669 頭分(黒毛和種 1,600,312 頭、褐毛	候補種雄牛	やドナー (供卵牛
		また、肉用牛枝肉情報全国デー	B:計画どおり順	また、育種改良上有用な黒毛和種の種雄牛が各県間で共同利用されるよう	和種(高知系)2,021 頭、褐毛和種(熊本系)39,466 頭、日本短角種 21,870 頭)の情報をとりまと	の早期選抜	に利用できるよう
		タベースを用いて収集した枝肉	調に実施され	国の主導で広域後代検定が行われており、県有候補種雄牛の産肉形質につい	め、提供した。	後代の記録	录を持たない若雄 ⁴
		情報を分析し、改良の基礎情報と	た。	て同一基準での遺伝的能力評価を行い、結果を公表した。	(ウ) 分析結果について品種ごとにとりまとめ、令和元年度と畜分全国集計を公表したほか、肥育データ	及び若雌牛	=等についてゲノ
		して関係機関に提供する。	C:計画どおり実	さらに、黒毛和種及び褐毛和種(熊本系)のゲノミック評価については、	を提供した協力農家等に提供した。	ック評価を	と毎月行う体制を
		さらに、平成29年度から共同	施されず改善を	候補種雄牛やドナー(供卵牛)の早期選抜に利用するため、SNP情報が得	② 各県における黒毛和種の種雄牛造成を支援するため、育種改良上有用な種雄牛が各県間で共同利用	備し、S N I	P情報が得られた。
		研究により着手した黒毛和種及	要する。	られたら直ちに遺伝的能力の情報が得られるよう、若雄牛及び若雌牛等につ	されるよう国の主導で広域後代検定が行われており、県有候補種雄牛の産肉形質について同一基準で	直ちに遺伝	云的能力の情報が?
		び褐毛和種 (熊本系) のゲノミッ	D:計画どおり実	いてゲノミック評価を毎月実施する体制を整備し、評価結果を各関係機関に	の遺伝的能力評価を行い、遺伝的能力評価値を令和3年3月に公表した。	られるよう	に対応した(令和:
		ク評価について、関係機関からS	施されず当該業	提供する機会を増やした。	③ 黒毛和種及び褐毛和種(熊本系)のゲノミック評価については、22 道県等の関係機関ならびにセン	年度は 11	回、延べ 26,960 🛭
		NP情報、枝肉情報の提供を受け	務の廃止を含め	肉用牛の改良は、都道府県等ごとに行われているが、当センターが全国の	ターが保有するSNP情報等を収集し、産肉形質について同一基準による評価に取り組み、候補種雄牛	について提	供)。計画を上回
		て評価を実施し、関係道県等ごと	た抜本的な改善	データを集計・分析し、各都道府県の改良に資する情報を公表・提供してい	やドナー (供卵牛) の早期選抜に利用できるよう、後代の記録を持たない若雄牛及び若雌牛等について	る成果では	あり「A」評定。
		にその評価結果を提供する。	が必要と認めら	る。特に、令和2年度は、ゲノミック評価について毎月実施する体制を整え	ゲノミック評価を毎月行う体制を整備し、SNP情報が得られたら直ちに遺伝的能力の情報が得られ	した。	
			れる。	たことから、計画を上回る成果が得られた。	るように対応した (令和2年度は11回(2年5月~3年3月)実施し、延べ26,960頭について提供)。		

1. 当事務及び事業に関	する基本情報										
第1-1-(2)-ア-(ウ)	第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜改良及び飼養管理の改善等 (2)遺伝的能力評価の実施 ア 遺伝的能力評価の実施										
	(ウ) バークシャー種等の遺伝的能力評価の実施										
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号								
策	産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第3条の4								
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162								
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176								

2. 主要な経年データ

	① 主要なアウトプット	(アウトカム)	情報						② 主要なインプット情報(則	対務情報及び <i>)</i>	人員に関する情	青報)		
	指標等	達成目標	基準値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R 2年度		H28 年度	H29年度	H30年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)						(H31年度)	
	公表回数								予算額 (千円)	311, 851	308, 979	271, 585	248, 877	273, 534
	豚(バークシャー種、			4 回		4回	4 回		決算額 (千円)	277, 776	260, 578	248, 659	251, 915	247,723
	ランドレース種、大	年4回			4回			4回	経常費用 (千円)	279, 537	261, 220	248, 143	227, 835	258,649
		十4世	4 📗	4번 				4 📙 📗	経常利益 (千円)	-59, 779	-39, 668	-31, 686	-8, 135	-26,765
	デュロック種)								行政コスト (千円)	267, 767	244, 397	236, 707	430, 649	258,649
		•							従事人員数	954	961	976	975	975
							_		(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-1の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

		務実績、年度評価に係る自己			また、n2o-nou 牛皮の11 以コクトの欄は、11 以リーころ	- 一八十七七報	
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法	人の業務実績・自己評価	主務大臣に	よる評価
				業務実績	自己評価		
		(ウ) バークシャー種等の	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
		遺伝的能力評価の実施	かつ顕著な成果が得ら	バークシャー種、ランド	「B」	<評定に至った理	里由>
		バークシャー種、ランド	れた。	レース種、大ヨークシャー		自己評価書の)「B」との評
		レース種、大ヨークシャー	A:計画を上回る成果が	種及びデュロック種の産肉	① バークシャー種、ランドレース種、大ヨークシャ	価結果が妥当る	であると確認
		種及びデュロック種の産肉	得られた。	形質等について遺伝的能力	ー種及びデュロック種の産肉形質(1日平均増体	できた。	
		形質等について遺伝的能力	B:計画どおり順調に実	評価を行い、遺伝的趨勢を	量、背脂肪の厚さ、ロース断面積:50,583 頭分)、		
		評価を行い、その結果や遺	施された。	年4回公表するとともに、	繁殖形質(生産頭数、3週時育成頭数、3週時一腹		
		伝的趨勢を年4回公表す	C:計画どおり実施され	データ提供に協力した国産	総体重:169,487頭分)について遺伝的能力評価を		
		る。	ず改善を要する。	純粋種豚協議会会員の種豚	行い、遺伝的趨勢を令和2年4月、7月、10月及び		
			D:計画どおり実施され	農家に対し個体毎の遺伝的	3年1月に公表した。		
			ず当該業務の廃止を含	能力評価値を提供するな	② 評価結果については、①の評価のためのデータ提		
			めた抜本的な改善が必	ど、計画どおり実施した。	供に協力した国産純粋種豚協議会会員である種豚		
			要と認められる。		農家に対し、個体毎の遺伝的能力評価値を、交配計		
					画に利用できるよう提供した。		

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第1-1-(2)-イ	第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜	改良及び飼養管理の改善等(2) 遺伝的能力評価の実施 イ 遺伝的能力評価手法の改善
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号
策	産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176

2. 主要な経年データ

①主要/	: アウトプット(アウ	アトカム)情	報			②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)							
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
						(H31年度)						(H31年度)	
								予算額 (千円)	311, 851	308, 979	271, 585	248, 877	273, 534
								決算額 (千円)	277, 776	260, 578	248, 659	251, 915	247, 723
									経常費用 (千円)	279, 537	261, 220	248, 143	227, 835
								経常利益 (千円)	-59, 779	-39, 668	-31, 686	-8, 135	-26, 765
								行政コスト (千円)	267, 767	244, 397	236, 707	430, 649	258, 649
								従事人員数	954	961	976	975	975
		\						(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1−1の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3.	各事業年度の業務	に係る目標、計画、業務実績、	年度評価に係る自己評価	及び主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
		イ 遺伝的能力評価手法の改	イ 遺伝的能力手法の改善	指標=「微項目の項目数×2」(満点) に対す	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A
		善		る「各微項目の点数の合計値」(合計点)の比	(ア) 乳用牛の遺伝的能力評価	$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由>
		乳用牛、肉用牛及び豚につい		率	手法の改善		以下のとおり、下位の評
		て、より精度の高い遺伝的能力		各微項目の評価点数の区分は以下のとお	3/2 (A)	満点:6 P	価項目である微項目の合計
		評価を行うため、学識経験者等		りとする。	(イ) 肉用牛の遺伝的能力評価	(微項目 3 × 2 P)	点が A 評定の判定基準内
		との意見・情報交換を行いつ		S評価:4点、A評価:3点、B評価:2	手法の改善	合計:8P	(満点×12/10≦合計点であ
		つ、一塩基多型(以下「SNP」		点、C評価:1点、D評価:0点	3/2 (A)		ったため。)
		という。) 情報を活用した解析			(ウ) 豚の遺伝的能力評価手法	8 P / 6 P = 1.33	満点:6点(微項目 3×2点)
		を進めるなど、必要に応じて評		A:満点×12/10≦合計点	の改善	(13. 3/10)	合計点:8点=(3点×2+2点
		価手法の改善等に取り組む。		B:満点×8/10≦合計点<満点×12/	2/2 (B)		\times 1)
				1 0			8 点/6 点= 1.33
				C:満点×5/10≦合計点<満点×8/1			△乳用牛遺伝的能力評価手法
				0			改善 3 点(A)
				D:合計点≦満点×5/10			△肉用牛遺伝的能力評価手法
							改善 3 点(A)
							△豚の遺伝的能力評価手法改
							善 2 点(B)
							!

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第1-1-(2)-イ-(ア)	第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜	改良及び飼養管理の改善等(2) 遺伝的能力評価の実施 イ 遺伝的能力評価手法の改善
	(ア)乳用牛の遺伝的能力評価手法の改善		
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号
策	産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176

2.	主要な経年デ	ニータ													
	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報									① 主要なインプット情	青報(財務情報	吸及び人員に	関する情報)(注)	
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
										予算額 (千円)	311, 851	308, 979	271, 585	248, 877	273, 534
										決算額 (千円)	277, 776	260, 578	248, 659	251, 915	247, 723
										経常費用 (千円)	279, 537	261, 220	248, 143	227, 835	258, 649
										経常利益 (千円)	-59, 779	-39, 668	-31, 686	-8, 135	-26, 765
										行政コスト (千円)	267, 767	244, 397	236, 707	430, 649	258, 649
										従事人員数	954	961	976	975	975
										(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注	②主要なイ各事業年度					す。また、H28-H30 年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コ	ストを記載しています。
3.	中期目標	中期計画	る目標、計画、業務: 年度計画	主な評価指標	る自己評価及び主務大臣による評価 法人の業務		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
			(ア) 乳用牛の遺伝	S:計画を大きく上	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A
			的能力評価手法の改	回り、かつ顕著な	乳用牛について、より精度の高い遺伝的能力評価を行	$\lceil A floor$	<評定に至った理由>
			善善	成果が得られた。	うため、「乳用牛遺伝的能力評価技術検討会」を開催し、		今年度から在群能力及
			乳用牛について、	A:計画を上回る成	学識経験者等との意見・情報交換を行いつつ、在群能力、	① 「乳用牛遺伝的能力評価技術検討会」を開催し、学識経験者	び気質・搾乳性についての
			より精度の高い遺伝	果が得られた。	暑熱耐性等についてSNP情報を活用したゲノミック評	等との意見・情報交換を行いつつ、在群能力、暑熱耐性等につ	ゲノミック評価値の公表
			的能力評価を行うた	B:計画どおり順調	価の適切な評価モデルを検討するなど手法の改善に取り	いて、ゲノミック評価値を公表するため、適切な評価モデルを	を開始したほか、従来育種
			め、遺伝的能力評価	に実施された。	組んだ。	検討した。	手法では改良が困難であ
			技術に関する検討会	C:計画どおり実施	とくに、在群能力及び気質・搾乳性については、今年度	② とくに、学識経験者等との意見・情報交換の中で最適なモデ	った暑熱耐性や子牛生存
			を開催するなどによ	されず改善を要す	からゲノミック評価値の公表を開始し、年3回公表した。	ルの結論が得られた在群能力及び気質・搾乳性については、令	能力等の管理形質の遺伝
			り学識経験者等との	る。	さらに、従来育種手法では改良が困難であった暑熱耐	和2年8月からゲノミック評価値の公表を開始し、年3回公表	的能力評価についてもS
			意見・情報交換を行	D:計画どおり実施	性や子牛生存能力等の管理形質の遺伝的能力評価につい	した。	NP情報を活用した手法
			いつつ、遺伝的能力	されず当該業務の	ても、評価結果が能力を正確に表現できているか評価モ	③ さらに、酪農現場が求めるものの従来育種手法では改良が困	について有用性を確認し、
			評価手法の改善に取	廃止を含めた抜本	デルを検討し、学識経験者等との意見・情報交換を通じ	難であった暑熱耐性、乳房の傾斜、子牛生存能力等の管理形質	計画を上回る成果であっ
			り組む。	的な改善が必要と	て、SNP情報を活用した手法について有用性を確認し	の遺伝的能力評価の新たな実施を目指し、学識経験者等との意	たことから「A」評定とし
				認められる。	た。	見・情報交換を通じて、SNP情報を活用した評価モデルにつ	た。
					以上のことから、計画を上回る成果が得られた。	いて評価結果が能力を正確に表現していることを確認した。	

1. 当事務及び事業に関する基本情報 第1-1-(2) イ・(イ) 第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜改良及び飼養管理の改善等 (2)遺伝的能力評価の実施 イ 遺伝的能力評価手法の改善 (イ)肉用牛の遺伝的能力評価手法の改善 (名)肉用牛生 (大)肉用牛の遺伝的能力評価手法の改善 (名)肉用牛生 (大)肉用牛の遺伝的能力評価手法の改善 (名)肉用牛生 (大)肉用牛生 (大)肉用生物 (人)肉用生物 (人)肉类 (人)肉用生物 (人)肉类的 (人)肉种生物 (人)肉种生物 (人)肉用生物 (人)肉类的 (

2.	2. 主要な経年データ														
	①主要なアウトプット(アウトカム)情報							②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関	する情報)(治	主)			
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
										予算額 (千円)	311, 851	308, 979	271, 585	248, 877	273, 534
										決算額 (千円)	277, 776	260, 578	248, 659	251, 915	247, 723
										経常費用 (千円)	279, 537	261, 220	248, 143	227, 835	258, 649
										経常利益 (千円)	-59, 779	-39, 668	-31, 686	-8, 135	-26, 765
										行政コスト (千円)	267, 767	244, 397	236, 707	430, 649	258, 649
										従事人員数	954	961	976	975	975
										(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-1の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

 各事業	年度の	業務に係る目標、計画、		係る自己評価及び主務大臣による評価	. 山戦していより。また、1120 1100 十反の川政・ハーの欄は、川政り	
中期	中期	年度計画	主な評価指標	法人0	の業務実績・自己評価	主務大臣による評価
目標	計画			業務実績	自己評価	
		(イ) 肉用牛の遺伝的能	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A
		力評価手法の改善	かつ顕著な成果が得ら	肉用牛について、より精度の高い遺伝的能力	$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由>
		肉用牛について、より	れた。	評価を行うため、「肉用牛遺伝的能力評価技術		「肉用牛遺伝的能力評価技術検討
		精度の高い遺伝的能力評	A:計画を上回る成果が	検討会」を開催し、学識経験者等との意見・情	① 「肉用牛遺伝的能力評価技術検討会」を開催し、学識経験者	会」を開催し、評価手法の改善等や繁
		価を行うため、遺伝的能	得られた。	報交換を行いつつ、候補種雄牛の産肉形質につ	等との意見・情報交換を行いつつ、候補種雄牛の産肉形質につ	殖性等に対する新たな評価手法につ
		力評価技術に関する検討	B:計画どおり順調に実	いて手法の改善等に取り組んだほか、繁殖性等	いて評価手法の改善等に取り組んだほか、繁殖性等に対する新	いて検討したほか、育種改良上有用な
		会を開催するなどにより	施された。	に対する新たな評価手法について検討した。	たな評価手法について検討した。具体的には、センターで飼養	種雄牛が各県間で共同利用されるよ
		学識経験者との意見・情	C:計画どおり実施され	具体的には、分娩難易に関するデータを収	する繁殖雌牛の分娩難易に関するデータを収集・分析し、分娩	う、県有候補種雄牛に対して行う同一
		報交換を行いつつ、遺伝	ず改善を要する。	集・分析し、センター飼養の繁殖雌牛に対する	難易のゲノミック評価を試行し、実用化を検討した。	基準での産肉形質の遺伝的能力評価
		的能力評価手法の改善等	D:計画どおり実施され	ゲノミック評価を試行し、実用化を検討した。	② また、同検討会において、各県における種雄牛造成を支援す	について、より精度の高い評価モデル
		に取り組むほか、繁殖性	ず当該業務の廃止を含	また、同検討会において、育種改良上有用な	るため、育種改良上有用な種雄牛が各県間で共同利用されるよ	への変更や遺伝ベースの変更など手
		等についてSNP情報の	めた抜本的な改善が必	種雄牛が各県間で共同利用されるよう、県有候	う、県有候補種雄牛に対して行う同一基準での産肉形質の遺伝	法の改善に取り組み、その結果を踏ま
		収集状況を踏まえつつ、	要と認められる。	補種雄牛に対して行う同一基準での産肉形質	的能力評価について、より精度の高い評価モデルへの変更や遺	えて評価結果を提供するなど、各県に
		令和元年度に開発した新		の遺伝的能力評価について、手法の改善に取り	伝ベースの変更など手法の改善に取り組み、その結果を踏まえ	おける種雄牛造成を支援した。以上よ
		たな遺伝的能力評価手法		組んだ。	て評価結果を提供した。	り、計画を上回る成果を示したことか
		の利用について検討す		以上のことから、計画を上回る成果が得られ		ら、「A」評定とした。
		る。		た。		

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第1-1-(2)-イ-(ウ)	- (2) -イ-(ウ) 第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜改良及び飼養管理の改善等 (2)遺伝的能力評価の実施 イ 遺伝的能力評価手法の改善										
	(ウ)豚の遺伝的能力評価手法の改善										
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号								
策	産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第3条の4								
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162								
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176								

2.	2. 主要な経年データ														
	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報								②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)						
	指標等	達成目標	基準年	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
										予算額 (千円)	311, 851	308, 979	271, 585	248, 877	273, 534
										決算額 (千円)	277, 776	260, 578	248, 659	251, 915	247, 723
										経常費用 (千円)	279, 537	261, 220	248, 143	227, 835	258, 649
										経常利益 (千円)	-59, 779	-39, 668	-31, 686	-8, 135	-26, 765
										行政コスト (千円)	267, 767	244, 397	236, 707	430, 649	258, 649
										従事人員数	954	961	976	975	975
										(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-1の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

					載しています。また、H28-H30 年度の行政コストの欄は、行政サービス美施コ	「ストを記載しています。
3. 各	事業生	F度の業務に係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び主務大臣による評価		
中	期	中期年度計画	主な評価指標	法人	の業務実績・自己評価	主務大臣による評価
目;	標	計画		業務実績	自己評価	
		(ウ) 豚の遺伝的能力評	S:計画を大きく上	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
		価手法の改善	回り、かつ顕著な	豚について、より精度の高い遺伝的能力評価を行う	ГВЈ	<評定に至った理由>
		豚について、より精度	成果が得られた。	ため、「豚遺伝的能力評価技術検討会」を開催し、学識		自己評価書の「B」と
		の高い遺伝的能力評価を	A:計画を上回る成	経験者等との意見・情報交換を行いつつ、遺伝的能力評	① 「豚遺伝的能力評価技術検討会」を開催し、優良な種豚を農家間で育	の評価結果が妥当であ
		行うため、遺伝的能力評	果が得られた。	価値に基づいた種豚生産を実施できるよう手法の改善	種価に基づき効率的かつ効果的に利用することができるよう、国産純粋	ると確認できた。
		価技術に関する検討会を	B:計画どおり順調	に取り組んだ。	種豚協議会会員間の種豚交流による広域評価の対象農場の拡大につい	
		開催するなどにより学識	に実施された。	また、同検討会では、肢蹄の強健性に関する遺伝的能	て、学識経験者等との意見・情報交換を行った。	
		経験者等との意見・情報	C:計画どおり実施	力評価について、センターで飼養する種豚の肢蹄のつ	② また、同検討会において、肢蹄の強健性に関する遺伝的能力評価につ	
		交換を行いつつ、優良な	されず改善を要す	なぎ評価値 (豚の肢蹄の状態を5段階で評価した値)を	いて、センターで飼養する種豚の肢蹄のつなぎ評価値(豚の肢蹄の状態	
		改良素材を効率的かつ効	る。	基に、手法の改善を進め、学識経験者等との意見・情報	を 5 段階で評価した値)を基に(国研)農業・食品産業技術総合研究機	
		果的に利用することがで	D:計画どおり実施	交換を通じて、肢蹄のつなぎ評価値を利用した評価モ	構の協力を得て、手法の改善を進め、学識経験者等との意見・情報交換	
		きる改良体制の構築の推	されず当該業務の	デルは育種選抜に応用できることを確認した。	を通じて、肢蹄のつなぎ評価値を利用した評価モデルは育種選抜に応用	
		進に対応した遺伝的能力	廃止を含めた抜本	また、国産純粋種豚改良協議会会員である種豚農家	できることを確認した。	
		評価手法の改善に取り組	的な改善が必要と	の遺伝的能力評価値が円滑にできるよう、1腹当たり	③ 国産純粋種豚改良協議会会員である種豚農家の遺伝的能力評価が同一	
		ts.	認められる。	生産頭数や育成率等の個体データを収集するデータベ	基準により効率的に行われるよう、1腹当たり生産頭数や育成率等の個	
				ースシステムの構築を支援し、計画どおり実施した。	体データを収集するデータベースシステムの構築を支援し、評価を試行	
					した。	

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第1-1-(3)	第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜	改良及び飼養管理の改善等(3) 種畜検査の実施							
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 2 項第 1 号							
策	産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第 35 条の 2 第 1 項							
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162							
度		レビュー								

2. 主要な経年データ ②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注) ①主要なアウトプット (アウトカム) 情報 指標等 達成目標 基準年 H28年度 | H29年度 | H30年度 H28 年度 | H29 年度 | H30 年度 R元年度 R2年度 R元年度 R2年度 (H31年度) (H31年度) 予算額(千円) 273, 534 311,851 308, 979 271, 585 248, 877 決算額(千円) 277, 776 260, 578 248,659 251, 915 247, 723 経常費用(千円) 279, 537 227, 835 261, 220 248, 143 258, 649 経常利益(千円) -59, 779 -39, 668 -31,686 -8, 135 -26, 765 行政コスト(千円) 267, 767 244, 397 236, 707 430,649 258, 649 従事人員数 954 961 976 975 975 (うち常勤職員) 737 757 737 758 769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-1の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3	. 各事業年度の業務に係る	目標、計画、業務実績、年度評	呼価に係る自己評価!	及び主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	漬・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
A	(3) 種畜検査の実施	(3) 種畜検査の実施	(3)種畜検査の実	指標=「細項目の項目数×2」(満点) に	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A
	種畜の交配に伴う疾病の	種畜の交配に伴う疾病のまん	施	対する「各細項目の点数の合計値」(合計	ア 種畜検査の実施	$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由>
	まん延防止及び優良な種畜	延防止及び優良な種畜の利用に		点)の比率	2/2(B)		以下のとおり、下位の評価
	の利用による我が国の家畜	よる我が国の家畜の改良増殖を		各細項目の評価点数の区分は以下のと	イ 種畜検査員の確保	満点: 4 P	項目である細項目の合計点が
	の改良増殖を効果的に推進	効果的に推進するため、都道府県		おりとする。	3/2(A)	(細項目 2 × 2 P)	A 評定の判定基準内(満点×
	するため、センターは、都	等と連携しつつ、所有する技術・		S評価:4点、A評価:3点、B評価:		合計:5P	12/10≦合計点)であったた
	道府県等と連携しつつ、所	人材等を活用して毎年度種畜検		2点、C評価:1点、D評価:0点			め。
	有する技術・人材等を活用	査を実施する。また、種畜検査員				5 P/4 P=1. 2 5	満点:4点(細項目2×2点)
	して毎年度、種畜検査を的	を 100 名以上確保することとし、		A:満点×12/10≦合計点		(12.5/10)	合計点:5 点=(3 点×1+2 点
	確に実施する。	種畜検査員の確保のための職員		B:満点×8/10≦合計点<満点×1			×1)
	〈以下略〉	に対する講習を毎年度、1回以上		2/10			5 点/4 点= 1.25
		実施するとともに、種畜検査員か		C:満点×5/10≦合計点<満点×8			□種畜検査の実施 2 点(B)
		らの照会にセンター本所が速や		/10			□種畜検査員の確保 3点(A)
		かに対応することなどにより、種		D:合計点≦満点×5/10			
		畜検査を的確に実施する。					

4.	4. その他参考情報	

1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第1-1-(3)-ア	第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜	改良及び飼養管理の改善等 (3) 種畜検査の実施 ア 種畜検査の実施							
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 2 項第 1 号							
策	産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第 35 条の 2 第 1 項							
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162							
度		レビュー								

2. 主要な経年データ

①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム) イ	青報				
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度
						(H31年度)	
種畜検査の	_		5,326頭	5,520頭	5,540頭	5,497頭	5,524頭
実施							

②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)									
	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度				
	1120 /2	1120 12	1100 12	(H31年度)	11 = 1 /2				
予算額 (千円)	311, 851	308, 979	271, 585	248, 877	273, 534				
決算額 (千円)	277, 776	260, 578	248, 659	251, 915	247, 723				
経常費用 (千円)	279, 537	261, 220	248, 143	227, 835	258, 649				
経常利益 (千円)	-59, 779	-39, 668	-31, 686	-8, 135	-26, 765				
行政コスト (千円)	267, 767	244, 397	236, 707	430, 649	258, 649				
従事人員数	954	961	976	975	975				
(うち常勤職員)	737	737	757	758	769				

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1−1の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30 年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3.	各事業年度の業務に係る目標、	計画、	業務実績、	年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
		ア 種畜検査の実施	S:計画を大きく上回り、かつ顕著な	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B	
		種畜の交配に伴う疾病の	成果が得られた。	都道府県等と連携しつ	ſBJ	<評定に至った理由>	
		まん延防止及び優良な種畜	A:計画を上回る成果が得られた。	つ、センターが所有する技		自己評価書の「B」との評価	j結
		の利用による我が国の家畜	B:計画どおり順調に実施された。	術・人材等を活用して、申	令和2年度の種畜検査	果が妥当であると確認できた。	,
		の改良増殖を効果的に推進	C:計画どおり実施されず改善を要す	請のあった5,524頭につい	申請頭数は 5,524 頭であ		
		するため、都道府県等と連	る。	て、家畜改良増殖法に基づ	り、この全てについて都道		
		携しつつ、所有する技術・人	D:計画どおり実施されず当該業務の	く種畜検査を実施し、その	府県等と連携し、延べ検査		
		材等を活用して、種畜検査	廃止を含めた抜本的な改善が必要と	結果を農林水産大臣に報	員数 174 名で家畜改良増		
		を実施し、その結果を農林	認められる。	告し、計画どおり実施し	殖法に基づく種畜検査を		
		水産大臣に報告する。		た。	実施し、その結果を農林水		
					産大臣に報告した。		

1. 当事務及び事業に関する基本情報											
第1-1-(3)-イ	第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜	改良及び飼養管理の改善等(3) 種畜検査の実施 イ 種畜検査員の確保								
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 2 項第 1 号								
策	産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第 35 条の 2 第 1 項								
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162								
度		レビュー									

2. 主要な経年データ

①主要なアウトプット(アウトカム)情報									②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)					
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
						(H31年度)							(H31年度)	
種畜検査員の	100 名以上		140名	132名	131名	123名	138名		予算額 (千円)	311, 851	308, 979	271, 585	248, 877	273, 534
確保数									決算額 (千円)	277, 776	260, 578	248, 659	251, 915	247, 723
									経常費用 (千円)	279, 537	261, 220	248, 143	227, 835	258, 649
									経常利益 (千円)	-59, 779	-39, 668	-31, 686	-8, 135	-26, 765
センター職員	1回以上		1回	1回	1回	1回	1回		行政コスト (千円)	267, 767	244, 397	236, 707	430, 649	258, 649
に対する講習									従事人員数	954	961	976	975	975
会開催数									(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-1の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。 3 各事業年度の業務に係る目標 計画 業務実績 年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期			主な評価指標	度評価に係る目己評価及び王務大臣(法人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価
目標	計画			業務実績	自己評価	
		イ 種畜検査員	指標=種畜検査員の確	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A
		の確保	保数	種畜検査を的確に実施するため、検	$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由>
		種畜検査を的	S:計画の120%以	査員の確保のための職員に対する講習		種畜検査を的確に実施する
		確に実施するた	上であり、かつ、特に	を1回実施するとともに、種畜検査に	① 種畜検査員として令和2年度に新たに21名を任命した。また、退職及び異動により	ため、検査員の確保のための職
		め、種畜検査員を	優れた成果が認めら	必要な能力等を有する職員について、	2名を免じた。この結果、令和2年度末現在の種畜検査員は138名となった。	員に対する講習を1回実施す
		100名以上確保す	れる	目標を上回る 138 名の種畜検査員を任	② 令和3年度に種畜検査員として任命することが見込まれる職員(18名)を対象とし	るとともに、種畜検査に必要な
		ることとし、種畜	A:計画の120%以	命した。	て、研修会を実施した。	能力等を有する職員について、
		検査員の確保の	上	さらに、これらの取組に加え、農林水	③ 平成27年度にセンター本所へ種畜検査員からの照会専用の電話番号を導入していた	目標を上回る 138 名の種畜検
		ための職員に対	B:計画の100%以	産省が開催した地方農政局の職員を対	ため、令和2年度についても引き続き種畜検査員からの照会に速やかに対応すること	査員を任命した。
		する講習を1回	上、120%未満	象とした家畜人工授精所への立入検査	ができた。	また、農林水産省が開催した
		以上実施すると	C:計画の80%以上、	に係る研修会での実習の運営に協力し	④ 平成29年度から、遺伝性疾患の遺伝子型検査結果について、飼養者の同意が得られ	地方農政局の職員を対象とし
		ともに、種畜検査	100%未満	たことから、計画を上回る成果が得ら	た種畜については、種畜証明書に記載することとなったため、令和2年度についても引	た家畜人工授精所への立入検
		員から照会があ	D:計画の80%未満、	れた。	き続き実施した。	査に係る研修会での実習の運
		った場合には、セ	又は業務運営の改善		⑤ 農林水産省が開催した地方農政局の職員を対象とした家畜人工授精所への立入検査	営に協力するなど、計画を上回
		ンター本所が速	等必要な措置が必要		に係る研修会において、特に実習の運営に協力した。	る成果を示したことから「A」
		やかに対応する。	と認められる			評定とした。

1. 当事務及び事業に関する基本情報 第1-1-(4) 第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜改良及び飼養管理の改善等 (4) 飼養管理の改善等への取組 業務に関連する政策・施 策 食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生 産の近代化を図るための基本方針 当該事業実施に係る根拠 家畜改良増殖法第3条の4 独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4 当該項目の重要度、難易 度 重要度:高 下政事業レビューシート事業番号:0162 行政事業レビューシート事業番号:0176

2.	2. 主要な経年データ														
	②主要なアワ	ウトプット(フ	アウトカム)	情報				②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)							
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
										予算額 (千円)	311, 851	308, 979	271, 585	248, 877	273, 534
										決算額 (千円)	277, 776	260, 578	248, 659	251, 915	247, 723
										経常費用 (千円)	279, 537	261, 220	248, 143	227, 835	258, 649
										経常利益 (千円)	-59, 779	-39, 668	-31, 686	-8, 135	-26, 765
										行政コスト (千円)	267, 767	244, 397	236, 707	430, 649	258, 649
										従事人員数	954	961	976	975	975
										(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-1の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3.	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価												
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人	の業務実績・自己評	価	主務大臣による評価					
					業務実	系績	自己評価						
	(4) 飼養管理の改善等へ	(4) 飼養管理の改善等へ	(4)飼養管理	指標=「細項目の項目数×	<主要な業務実績>		<評定と根拠>	評定 A					
	の取組	の取組	の改善等への取	2」(満点) に対する 「各細	ア 肉用牛繁殖雌牛の増		$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由>					
	和牛の生産拡大や生乳供	国内における家畜の飼養	組	項目の点数の合計値」(合	頭対策の支援	3/2(A)		以下のとおり、下位の評価項目であ					
	給力の向上等に基づく「強	管理の改善と畜産の発展に		計点)の比率	イ 生乳生産基盤強化対		満点:8 P	る細項目の合計点がA評定の判定基準					
	み」のある畜産物生産のた	寄与するとともに、畜産に		各細項目の評価点数の	策の支援	3/2(A)	(細項目 4×2 P)	内(満点×12/10≦合計点)であったた					
	めには、「農場」において、	おける主要な政策課題に対		区分は以下のとおりとす	ウ 家畜防疫の強化及び		合計:11P	め。					
	改良によって得られる優良	応するため、家畜の快適性		る。	衛生管理の善等への取			満点:8点(細項目4×2点)					
	な家畜の能力を十分発揮さ	にも配慮しつつ、これまで		S評価:4点、A評価:	組	2/2(B)	11 P/8 P=1.3	合計点:11点=(3点×3+2点×1)					
	せることが必要である。こ	に培われた家畜の飼養管理		3点、B評価:2点、C評	エーその他	3/2(A)	7	11 点/8 点= 1.37					
	のため、センターは、国内	や家畜防疫・衛生管理に係		価:1点、D評価:0点			(13.7/10)	□肉用牛繁殖雌牛の増頭対策の支援 3 点(A)					
	における家畜の飼養管理の	る技術、知見等について、積						□生乳生産基盤強化対策の支援 3 点(A)					
	改善と畜産の発展に寄与す	極的に情報提供等を行うこ		A:満点×12/10≦合				□家畜防疫の強化及び衛生管理の					
	るため、家畜の快適性にも	とを目的として、次の取組		計点				改善等への取組 2点(B)					
	配慮しつつ、これまでに培	を行う。		B:満点×8/10≦合計				□その他 3 点(A)					
	われた家畜の飼養管理や家			点<満点×12/10									
	畜防疫・衛生管理に係る技			C:満点×5/10≦合計									
	術、知見等について、積極			点<満点×8/10									
	的に情報提供等を行うもの			D:合計点≦満点×5/1									
	とする。			0									

1. 当事務及び事業に関す	する基本情報		
第1-1-(4)-ア-(ア)	第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜	改良及び飼養管理の改善等(4) 飼養管理の改善等への取組 ア 肉用牛繁殖雌牛の増頭対策の支援
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 5 号
策	産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	

2. 主要な経年データ

①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情	報					②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)					
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
						(H31年度)						(H31年度)	
								予算額 (千円)	311, 851	308, 979	271, 585	248, 877	273, 534
講習会の開	1回以上		3回	3回	3回	3回	2回	決算額 (千円)	277, 776	260, 578	248, 659	251, 915	247, 723
催								経常費用 (千円)	279, 537	261, 220	248, 143	227, 835	258, 649
講習会にお								経常利益 (千円)	-59, 779	-39, 668	-31, 686	-8, 135	-26, 765
ける講習内	80%以上		74%	88%	97%	87%	97%	行政コスト (千円)	267, 767	244, 397	236, 707	430, 649	258, 649
容の理解度	00/0以上		14/0	00 /0	91/0	8170 9170		従事人員数	954	961	976	975	975
								(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-1の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期	中期	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価
目標	計画			業務実績	自己評価	
		(ア)代謝プロファイルテストに関	指標=講習会における	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A
		する講習会等の実施	講習内容の理解度	代謝プロファイルに関する技術を用いた繁	$\lceil A floor$	<評定に至った理由>
		平成 28 年度に鳥取牧場が作成し	S:計画の120%以	殖雌牛の飼養管理に関する講習会について2		新型コロナウイルス
		た普及用マニュアルに基づき、代謝	上であり、かつ、特に	回、肉用牛の受胎率向上に資する牛超音波画像	① 繁殖雌牛の代謝プロファイルテストに関する講習会を、十勝牧場及び熊本牧場(宮崎牧場との共催)で開催した。なお、新	感染症の影響を受けな
		プロファイルに関する技術を用い	優れた成果が認めら	診断技術に関する講習会について2回、放牧を	型コロナウイルス感染症対策として、十勝牧場においては人数を制限して行い、熊本牧場においては、初めてオンラインで行	がらも、積極的に工夫
		た繁殖雌牛の飼養管理に関する講	れる	活用した繁殖雌牛の飼養管理に関する講習会	い九州各地の関係技術者の参加のもと、牧場のデータを用いた演習を設けるなどして分かりやすい内容となるよう努めた。	をこらしながら講習会
		習会等について、技術指導者等を対	A:計画の120%以	について1回、関係技術者等の参加を得て合計	② 超音波画像診断技術に関する講習会を、十勝牧場及び宮崎牧場(熊本牧場との共催)で開催した。なお、実習牛を多数用意	を実施した。理解度に
		象として1回以上開催する。	上	5回開催した。	するなど、講習時間を十分に設けて、技術習得できるよう努めた。	おいても97%と目標
		なお、講習会の開催に当たって	B:計画の100%以	講習会の開催に当たっては、牧場での代謝プ	③ 放牧を活用した飼養管理に関する講習会を、奥羽牧場において開催した。なお、放牧技術のほか、飼養衛生管理基準や衛生	を大きく上回ったこと
		は、質疑応答等により参加者の講習	上、120%未満	ロファイルデータを用いた演習や質疑応答の	管理など講習時間を十分に設けてわかりやすい内容となるように努めた。	から「A」評価とした。
		内容の理解度を把握すること、実技	C:計画の80%以上、	時間を十分設ける等わかりやすい内容に努め	④ 以上のとおり、座学の内容の工夫や実習牛の確保などに取り組み、講習会の理解度については、「よく理解」又は「ほぼ理	
		講習のための教材を十分準備する	100%未満	た結果、講習会の理解度について、代謝プロフ	解」との回答について、代謝プロファイルテストに関する講習会は97%、超音波画像診断技術及び放牧に関する講習会はともに	
		こと等により、講習内容の理解度の	D:計画の80%未満、	ァイルテストに関する講習会は 97%、超音波	100%であった。	
		向上に努め、理解度が 80%以上と	又は業務運営の改善	画像診断技術及び放牧に関する講習会はとも		
		なるよう取り組む。	等必要な措置が必要	に100%となり、計画を上回る成果が得られた。		
			と認められる			

1. 当事務及び事業に関する基本情報 第1-1-(4)・イ・(ア) 第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜改良及び飼養管理の改善等 (4) 飼養管理の改善等への取組 イ 生乳生産基盤強化対策の支援 業務に関連する政策・施 策 食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生 産の近代化を図るための基本方針 当該事業実施に係る根拠 当該項目の重要度、難易 度 独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 5 号 当該項目の重要度、難易 度 重要度:高 関連する政策評価・行政事業 レビュー 行政事業レビューシート事業番号: 0 1 6 2

2. 主要な経年データ

① 主要なアウトプット	(アウトカム) イ	情報			② 主要なインプット情報(貝	オ務情報及び丿	人員に関する情						
指標等	達成目標	基準値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R 2年度		H28 年度	H29年度	H30 年度	R元年度	R2年度
						(H31年度)						(H31年度)	
高度な農場管理技術に関す	トる講習会							予算額 (千円)	311, 851	308, 979	271, 585	248, 877	273, 534
講習会の開催	1回以上		1回	1回	1回	1回	1回	決算額 (千円)	277, 776	260, 578	248, 659	251, 915	247, 723
講習内容の理解度	80%以上		100%	9 2 %	9 7 %	100%	100%	経常費用 (千円)	279, 537	261, 220	248, 143	227, 835	258, 649
乳用牛超音波画像診断技術	所に関する講習:	会						経常利益 (千円)	-59, 779	-39, 668	-31, 686	-8, 135	-26, 765
講習会の開催	1回以上		1回	1回	1回	1回	1回	行政コスト (千円)	267, 767	244, 397	236, 707	430, 649	258, 649
講習内容の理解度	80%以上		8 6 %	100%	9 2 %	100%	100%	従事人員数	954	961	976	975	975
								(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-1の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

2	各事業年度の業務に係る目標、	⇒上而;	業務実績、	年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価
L 3.		計画に	<i>美格夫</i> 領.	一年及評価に徐る日に評価及け土務人足による評価。

中期	中期	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価
目標	計画			業務実績	自己評価	
		イ 生乳生産基盤強化対策の支援	指標=講習会におけ	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A
		生乳生産基盤強化対策を支援するため、農場H	る講習内容の理解度	農場HACCPとJGAPの認証農場である岩	$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由>
		ACCP認証及び畜産GAP認証農場である岩	S:計画の120%	手牧場における取組等を踏まえた高度な農場管理		講習会では、HACCP及
		手牧場における取組を踏まえた高度な農場管理	以上であり、かつ、	技術に関する講習会について1回、乳用牛の受胎率	① 農場HACCPとともにJGAPの認証農場となっている岩手牧場において、生産者や関係技術者	びJGAP導入のメリットと
		技術及び乳用牛の受胎率向上に資する牛超音波	特に優れた成果が	向上等に資する牛超音波画像診断技術に関する講	等が参加して、農場HACCP及びJGAPに関する講習会を開催した。なお、講義の際には、岩手	ともに、牧場での取組内容に
		画像診断技術に関する講習会を各1回計2回以	認められる	習会について1回、関係技術者等の参加を得て合計	牧場での飼養衛生管理区域への入場の手順や搾乳牛の飼養管理方法等とともに、審査の指摘事項に対	ついて紹介し、超音波画像診
		上開催する。また、労働負担の軽減を図るため、	A:計画の120%	2回開催した。	する是正措置内容など事例を踏まえた内容とした。	断の動画を用いた講義や実技
		搾乳ロボット及び哺乳ロボット等の省力化機械	以上	講習会では、HACCP及びJGAP導入のメリ	② 超音波画像診断技術の講習会開催に当たっては、動画を用いた画像の見方などを多く設けるととも	講習を行う等の結果、100%の
		を活用した飼養管理技術等に関する情報を収集	B:計画の100%	ットとともに、牧場での取組内容について紹介し	に、実習牛の超音波診断装置画像を見ながら判断内容を照合するなどにより技術の伝達に努めた。	理解度が得られた。
		し、搾乳ロボットに適した後継牛生産などの高泌	以上、120%未	た。また、超音波画像診断の動画を用いた講義や実	③ 以上のとおり、座学の内容の工夫や実習牛の確保などに取り組み、講習会の理解度については、	また、搾乳ロボット等の省
		乳能力牛における搾乳ロボット及び哺乳ロボッ	満	技講習を行う等の結果、講習会の理解度については	全員が「よく理解」又は「ほぼ理解」との回答であった。	力化機械を活用した飼養管理
		トの活用の際の留意点等の情報発信を行う。	C:計画の80%以	100%となり、計画を上回る成果が得られた。	④ 搾乳ロボットへの不適合になった搾乳牛の体型的な特徴に関する情報や生乳中のプロジェステロ	技術に関する情報として、搾
		なお、講習会の開催に当たっては、質疑応答等に	上、100%未満	また、搾乳ロボット等の省力化機械を活用した飼	ン濃度分析システムにおける発情や妊娠の可能性に関する情報と実際の繁殖成績との関係につい	乳ロボットに不適合になった
		より参加者の講習内容の理解度を把握すること、	D:計画の80%未	養管理技術に関する情報として、搾乳ロボットに不	て情報の提供を行うとともに、個体別哺乳ロボットの日常及び定期メンテナンスに関する情報を	牛の特徴に関する情報や哺乳
		実技講習のための教材を十分準備すること等に	満、又は業務運営	適合になった牛の特徴に関する情報や哺乳ロボッ	ホームページに掲載した。	ロボットのメンテナンスに関
		より、講習内容の理解度の向上に努め、理解度が	の改善等必要な措	トのメンテナンスに関する情報をホームページに		する情報をホームページに掲
		80%以上となるよう取り組む。	置が必要と認めら	掲載して発信した。		載して発信するなど、計画を
			れる			上回る成果であったことから
						「A」評定とした。

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報												
第1-1-(4)-ウ	ウ 第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜改良及び飼養管理の改善等 (4)飼養管理の改善等への取組												
	ウ 家畜防疫の強化及び衛生管理の改善等への取組												
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号、第 2 号										
策			家畜改良増殖法第3条の4										
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162										
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176										

2.	2. 主要な経年データ														
	①主要なアウ	トプット(アウ	トカム)情報					②主要なインプット情	②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)						
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
										予算額 (千円)	311, 851	308, 979	271, 585	248, 877	273, 534
										決算額 (千円)	277, 776	260, 578	248, 659	251, 915	247, 723
										経常費用 (千円)	279, 537	261, 220	248, 143	227, 835	258, 649
										経常利益 (千円)	-59, 779	-39, 668	-31, 686	-8, 135	-26, 765
										行政コスト (千円)	267, 767	244, 397	236, 707	430, 649	258, 649
										従事人員数	954	961	976	975	975
							\			(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1−1の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30 年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3.	各事業年度の業務に係る目	目標、計画、業務実績、年度	評価に依	系る自己評価及び主務大臣による評価						
	中期目標	中期計画	年度	主な評価指標	法人の業務	実績・	自己評価		主務大臣による評価	
			計画		業務実績		自己評価			
	ウ 家畜防疫の強化及び衛生管	ウ 家畜防疫の強化及び衛生管理	ウ家	指標=「微項目の項目数×2」(満点) に対する	<主要な業務実績>		<評定と根拠>	評定	В	
	理の改善等への取組	の改善等への取組	畜防疫	「各微項目の点数の合計値」(合計点)の比率	(ア) 防疫対策強化のための		<評定と根拠>	<評定に	至った理由>	
	センター内における家畜防疫	センター内における家畜防疫を	の強化	各微項目の評価点数の区分は以下のとおり	情報収集等	2/2 (B)	ſBJ	以下の	とおり、下位の評価項目である微項目 σ	合計点が B 評
	を強化し、種畜等の安定的な供給	強化し、種畜等の安定的な供給体	及び衛	とする。	(イ) 新冠牧場におけるヨー			定の判定	基準内(満点×8/10≦合計点<満点×1	2/10)であった
	本制を確保するとともに、自主検 制を確保するとともに、家畜の伝 生 管 理 S評価:4点、A評価:3点、B評価:2		S評価:4点、A評価:3点、B評価:2点、	ネ病の清浄化対策	2/2 (B)	満点:14P	ため。			
	査による早期の摘発及び的確な 操性疾病の発生の予防、自主検査 の改善			C評価: 1点、D評価: 0点	(ウ) 防疫対策の自己点検の		(微項目 7 × 2 P)	満点:14	点 (微項目 7×2 点)	
	初動対応によりまん延の防止に による早期の摘発及び的確な初動 等への			実施	2/2 (B)	合計:16P	合計点:	16 点 =(3 点×2+2 点×5)		
	努める。また、国や都道府県が行	対応によりまん延の防止に努め	取組	A:満点×12/10≦合計点	(エ) 計画的な防疫業務の実			16 点/1	2 点= 1.14	
	う防疫演習への参加・協力、国や	る。また、国や都道府県が行う防疫		B:満点×8/10≦合計点<満点×12/1	施	2/2 (B)	16 P/14 P=1.1	△防疫対	策強化のための情報収集等	2 点(B)
	大学が行う調査研究への協力等	演習への参加・協力、国や大学が行		0	(オ) 国・都道府県の防疫演		4	△新冠牧	場におけるヨーネ病の清浄化対策	2点(B)
	に取り組みつつ、国内の大規模・	う調査研究への協力等に取り組み		C:満点×5/10≦合計点<満点×8/10	習への参加	2/2 (B)	(11.4/10)	△防疫対	策の自己点検	2点(B)
	集約的な家畜飼養における衛生	つつ、国内の大規模・集約的な家畜		D:合計点≦満点×5/10	(カ) 国・大学等の調査・研			△計画的	な防疫業務	2点(B)
	管理の改善等に資するノウハウ	飼養における衛生管理の改善等に			究への協力	3/2(A)		△国・都	道府県等の防疫演習への参加	2点(B)
	等について、広く情報を提供す	資するノウハウ等について、広く			(キ) 衛生管理の改善等に関			△国・大	学等の調査・研究への協力	3 点(A)
	る。	情報を提供するため、次の取組を			する情報提供	3/2(A)		△衛生管	理の改善等に関する情報提供	3 点(A)
	〈以下略〉	行う。								
4.	その他参考情報									

4. 100 個多有情報

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報												
第1-1-(4)-ウ-(ア)	第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜	改良及び飼養管理の改善等(4) 飼養管理の改善等への取組										
	ウ 家畜防疫の強化及び衛生管理の改善等への取組 (ア)防疫対	策強化のための情報収集等											
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号										
策			家畜改良増殖法第3条の4										
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162										
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176										

2.	. 主要な経年データ														
	①主要なアウ	トプット(アウ	トカム)情報					②主要なインプット情報	主)						
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2 年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
										予算額 (千円)	311, 851	308, 979	271, 585	248, 877	273, 534
										決算額 (千円)	277, 776	260, 578	248, 659	251, 915	247, 723
										経常費用 (千円)	279, 537	261, 220	248, 143	227, 835	258, 649
										経常利益 (千円)	-59, 779	-39, 668	-31, 686	-8, 135	-26, 765
										行政コスト (千円)	267, 767	244, 397	236, 707	430, 649	258, 649
										従事人員数	954	961	976	975	975
				\		\	\			(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-1の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3.	各事業	年度の業務に係る目標、計画、	業務実績、年度評価に係る自己	評価及び主務大臣による評	価		
	中期	中期計画	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価
	目標				業務実績	自己評価	
		(ア) 家畜防疫の強化への取組	(ア) 防疫対策強化のための情報収集等	S:計画を大きく上回り、かつ顕	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
		国内外における家畜の伝染性疾病	会議への出席等により国内外における	著な成果が得られた。	会議への出席等によ	ГВЈ	<評定に至った理由>
		の発生状況や最新の検査技術等に関	家畜の伝染性疾病の発生状況や最新の検	A:計画を上回る成果が得られ	り国内外における家畜		計画どおり取組が行われたの
		する情報収集に努め、防疫対策の不断	査技術等に関する情報を収集し、防疫対	た。	伝染性疾病の発生状況	① 国や都道府県が開催する防疫に関する会議、学術集会、研修	で、自己評価書のとおり「B」評
		の見直しを行うとともに、発生の予	策の見直しに活用する。	B:計画どおり順調に実施され	や飼養衛生管理基準改	会、家畜保健衛生所との情報交換等により近隣諸国や国内の伝	定とした。
		防、早期摘発及びまん延防止に向けた		た。	正、最新の検査技術等に	染病発生状況、飼養衛生管理基準の改正、家畜伝染性疾病に関す	
		取組を強化する。このため、家畜伝染		C:計画どおり実施されず改善を	関する情報を収集し、家	る学術情報、最新の検査技術等に関する情報を収集した。	
		性疾病の予防や自主検査について年		要する。	畜伝染性疾病に対応す	② 収集した情報は、緊急連絡メール、衛生担当者会議、衛生担当	
		度計画を作成し、実施するとともに、		D:計画どおり実施されず当該業	るための防疫措置の発	者テレビ会議、イントラネットシステム等により、情報を全牧場	
		初動対応を含む衛生管理に関する規		務の廃止を含めた抜本的な改	動や防鳥ネット設置、退	で共有した。	
		程の見直し及び整備並びに防疫対策		善が必要と認められる。	出車両の消毒等の防疫	③ 収集した情報を活用し、国内における豚熱及び高病原性鳥イ	
		の自己点検を行う。			マニュアルの改定等の	ンフルエンザの発生に係る防疫強化措置の発動、防鳥ネット設	
					防疫対策の見直しに活	置、育種資源の分散管理、退出車両の消毒等の防疫規定・防疫マ	
					用し、計画どおり実施し	ニュアルの見直し等を行った。	
					た。		

1. 当事務及び事業に関	する基本情報											
第1-1-(4)-ウ-(ア)	第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜改良及び飼養管理の改善等 (4)飼養管理の改善等への取組											
	ウ 家畜防疫の強化及び衛生管理の改善等への取組 (イ) 新冠牧場	場におけるヨーネ病の清浄化対策										
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号									
策			家畜改良増殖法第3条の4									
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162									
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176									

2	2. 主要な経年データ														
	①主要なアウ	トプット(アウ	トカム)情報					②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関	する情報)(注	主)			
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
										予算額 (千円)	311, 851	308, 979	271, 585	248, 877	273, 534
										決算額 (千円)	277, 776	260, 578	248, 659	251, 915	247, 723
										経常費用 (千円)	279, 537	261, 220	248, 143	227, 835	258, 649
										経常利益 (千円)	-59, 779	-39, 668	-31, 686	-8, 135	-26, 765
										行政コスト (千円)	267, 767	244, 397	236, 707	430, 649	258, 649
										従事人員数	954	961	976	975	975
				\			\			(うち常勤職員)	737	737	757	758	769
(}	注) ②主要なイン	プット情報のうち見	財務情報は、第1	-1の事業に	かかる情報を、	人員に関する	る情報は、法丿	全体の情報	を記載	ています。また、H28-H30	年度の行政コス	ストの欄は、行呼	女サービス実施:	コストを記載し、	ています。

3	. 各事業	年度の美	業務に係る目標、計画、	業務実績、年度評価に係る自己	ご評価及び主務大臣による評価	<u> </u>	
	中期	中期	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価
	目標	計画			業務実績	自己評価	
		((イ) 新冠牧場におけるヨーネ	S:計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
			病の清浄化対策	得られた。	新冠牧場におけるヨーネ病の清浄化を	ſBJ	<評定に至った理由>
			新冠牧場におけるヨーネ病	A:計画を上回る成果が得られた。	図るため、家畜の飼養を一時中断し、P		自己評価書の「B」との評
			の清浄化を図るため、PDCA	B:計画どおり順調に実施された。	DCAサイクルに基づき、畜舎等の徹底	① 平成28年に発生した新冠牧場におけるヨーネ病を清浄化するため、令和2年5月に家畜の飼養を	価結果が妥当であると確認
			サイクルに基づく的確な牛舎	C:計画どおり実施されず改善を要する。	的な洗浄・消毒を行った上、環境検査を	一時中断し、PDCAサイクルに基づき、畜舎等の徹底的な洗浄・消毒を行った上、環境検査を実施	できた。
			の消毒、飼養環境改善等の防疫	D:計画どおり実施されず当該業務の廃止を	実施し陰性を確認し、清浄化を図った。	し陰性を確認し、清浄化を図った。	
			対策に取り組む。	含めた抜本的な改善が必要と認められる。	また、牛の再導入に向け、飼養環境改	② 令和3年4月に牛の再導入を計画し、これに向け、牛舎エプロンの拡張、牛舎周辺の排水の改善等	
					善等に取り組むとともに、豚熱や高病原	の飼養環境の改善に取り組むとともに、豚熱や高病原性鳥インフルエンザの侵入防止に取り組む豚	
					性鳥インフルエンザの侵入防止に取り組	や鶏の畜舎で実施されている高い衛生管理を取り入れ、職員教育・訓練を行った。また、清浄な飼料	
					む豚や鶏の畜舎で実施されている高い衛	等を供給する体制を整えた。	
					生管理を取り入れ、さらに、清浄な飼料	③ なお、新冠牧場の業務については、OPU技術等を用いた受精卵の確保と他牧場との連携により遺	
					等を供給する体制を整えるなど、計画ど	伝資源の継承と改良速度の確保を図ることにより、継続する。	
					おり実施した。		

1. 当事務及び事業に関	. 当事務及び事業に関する基本情報													
第1-1-(4)-ウ-(イ)	第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜改良及び飼養管理の改善等 (4)飼養管理の改善等への取組													
	ウ 家畜防疫の強化及び衛生管理の改善等への取組 (ウ)防疫対抗	策の自己点検の実施												
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号											
策			家畜改良増殖法第3条の4											
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162											
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176											

2. 主要な経	. 主要な経年データ													
①主要なア	①主要なアウトプット(アウトカム)情報									设 (財務情報)	及び人員に関っ	する情報) (注)		
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
						(H31年度)							(H31年度)	
									予算額 (千円)	311, 851	308, 979	271, 585	248, 877	,
									決算額 (千円)	277, 776	260, 578	248, 659	251, 915	
									経常費用 (千円)	279, 537	261, 220	248, 143	227, 835	
									経常利益 (千円)	-59, 779	-39, 668	-31, 686	-8, 135	
									行政コスト (千円)	267, 767	244, 397	236, 707	430, 649	
									従事人員数	954	961	976	975	
\							l \[(うち常勤職員)	737	737	757	758	

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期	中期	年度計画	主な評価指標		主務大臣による評価	
	目標	計画			業務実績	自己評価	
			(ウ) 防疫対策の自己	S:計画を大きく上回り、か	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
			点検の実施	つ顕著な成果が得られた。	ヨーネ病防疫対策強化等のこれ	$\lceil B floor$	<評定に至った理由>
			ヨーネ病防疫対策	A:計画を上回る成果が得られ	までの取組を踏まえて、各牧(支)		自己評価書の「B」との評価結
			強化等のこれまでの	た。	場毎にヨーネ病対策、特定家畜伝	① ヨーネ病防疫対策強化等のこれまでの取組等を踏まえて、牧(支)場毎にヨーネ病対策、特定家畜	果が妥当であると確認できた。
			取組を踏まえて重点	B:計画どおり順調に実施され	染病の侵入防止や疑い時の初動態	伝染病の侵入防止や疑い時の初動態勢、バイオセキュリティ対策、野生動物対策等を重点項目に設定	
			項目を設定した上で	た。	勢、バイオセキュリティ対策、野生	した上で、防疫対策の自己点検を実施した。	
			防疫対策の自己点検	C:計画どおり実施されず改善	動物対策等を重点項目に設定した	② 各牧(支)場の衛生担当課職員を中心に、月1回の防疫点検において、畜舎・消毒施設の修繕、防	
			を行い、PDCAサイ	を要する。	上で、防疫対策の自己点検を行い、	疫案内看板の増設、野生動物侵入防止柵点検の高頻度化等について、飼養管理区域内における疾病の	
			クルに基づく防疫対	D:計画どおり実施されず当該	PDCAサイクルに基づく防疫対	侵入防止や清浄性の維持が図られるよう、取組記録や取組結果を牧場内で情報共有した上で必要に応	
			策の強化を行う。	業務の廃止を含めた抜本的	策の強化を行い、計画どおり実施	じ改善に取り組むなど、PDCAサイクルに基づく不断の見直しを行った。	
				な改善が必要と認められる。	した。		

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第1-1-(4)-ウ-(ウ)	第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜	改良及び飼養管理の改善等(4) 飼養管理の改善等への取組
	ウ 家畜防疫の強化及び衛生管理の改善等への取組 (エ)計画的	な防疫業務の実施	
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号
策			家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176

2.	. 主要な経年データ														
	①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム) 情報	報				②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	する情報)(活	È)			
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
										予算額 (千円)	311, 851	308, 979	271, 585	248, 877	273, 534
										決算額 (千円)	277, 776	260, 578	248, 659	251, 915	247, 723
										経常費用 (千円)	279, 537	261, 220	248, 143	227, 835	258, 649
										経常利益 (千円)	-59, 779	-39, 668	-31, 686	-8, 135	-26, 765
										行政コスト (千円)	267, 767	244, 397	236, 707	430, 649	258, 649
										従事人員数	954	961	976	975	975
					\		\			(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

3.	各事業	年度の	業務に係る目標	、計画、業務実績、	年度評価に係る自己評価及び	×主務大臣による評価	
	中期	中期	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価
	目標	計画			業務実績	自己評価	
			(エ) 計画的な	S:計画を大きく上	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
			防疫業務の実施	回り、かつ顕著な		「B」	<評定に至った理由>
			ヨーネ病防疫	成果が得られた。	センター業務を実施してい		自己評価書の「B」との評価
			対策強化等のこ	A:計画を上回る成	く上で重大な支障となるヨー	① センター業務を実施していく上で重大な支障となるヨーネ病・牛白血病・AD・PRRS・ひ	結果が妥当であると確認でき
			れまでの取組や	果が得られた。	ネ病をはじめとした家畜伝染	な白痢・鶏マイコプラズマ病・CAE・サルモネラ等の家畜伝染性疾病を「独立行政法人家畜改	た。
			国内の家畜伝染	B:計画どおり順調	性疾病について、これまでの取	良センター家畜伝染性疾病対策基本指針」において指定疾病として定めている。	
			性疾病発生状況	に実施された。	組や国内の家畜伝染性疾病発	② これまでの取り組みや国内の家畜伝染性疾病の発生状況を踏まえて、ワクチン・バイオセキュ	
			を踏まえて家畜	C:計画どおり実施	生状況を踏まえて、ワクチン・	リティ等による家畜伝染性疾病の発生の予防や家畜の導入検疫、指定疾病の検査、防疫演習等に	
			伝染性疾病の発	されず改善を要す	バイオセキュリティ等による	関する年度計画を作成した。	
			生の予防や検査	る。	家畜伝染性疾病の発生の予防	④ 4月 14 日に開催した衛生担当者テレビ会議においてセンター衛生業務の課題を共有した上	
			に関する年度計	D:計画どおり実施	や家畜の導入検疫、指定疾病の	で、各牧(支)場の計画を確認・見直した。	
			画を作成し、計	されず当該業務の	検査、防疫演習等に関する年度	⑤ 当初または見直された年度計画に基づき、検査、ワクチネーション、消毒、害虫駆除、検疫、	
			画的に防疫業務	廃止を含めた抜本	計画を作成し、計画的に防疫業	防疫演習等の防疫業務を計画的に推進した。	
			を実施する。	的な改善が必要と	務を実施し、計画どおり実施し		
				認められる。	た。		

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第1-1-(4)-ウ-(エ)	第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜	改良及び飼養管理の改善等((4) 飼養管理の改善等への取組
	ウ 家畜防疫の強化及び衛生管理の改善等への取組 (オ) 国・都	道府県の防疫演習への参加	
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号
策			家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176

2. 主要な経年データ

① 主要なアウトプット	(アウトカム)	情報					② 主要なインプット情報 (財務情報及び人員に関する情報)							
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
						(H31年度)							(H31年度)	
防疫演習への参加・協力	_		17件	13件	14件	7件	23件		予算額(千円)	311, 851	308, 979	271, 585	248, 877	273, 534
例 授 俱 百 * V) 参 加 * 肠 / J	_			1317		<i>(</i> 1+	2317		決算額 (千円)	277, 776	260, 578	248, 659	251, 915	247, 723
									経常費用 (千円)	279, 537	261, 220	248, 143	227, 835	258, 649
									経常利益 (千円)	-59, 779	-39, 668	-31, 686	-8, 135	-26, 765
									行政コスト (千円)	267, 767	244, 397	236, 707	430, 649	258, 649
									従事人員数	954	961	976	975	975
									(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1−1の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3.	各事業年度の業務に						
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
		(イ) 衛生管理の改善等への取組	(オ) 国・都道府県	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
		国や都道府県が行う防疫演習	の防疫演習への参加	かつ顕著な成果が得ら	国や都道府県が行	ГВЈ	<評定に至った理由>
		への参加・協力、国や大学が行う	国や都道府県が行	れた。	う防疫演習への参加		計画どおり取組が行われた
		調査・研究への協力等の依頼があ	う防疫演習への参加	A:計画を上回る成果が得	又は協力を 23 件行	国や都道府県が行う防疫演習への参加又は協力は、	ので、自己評価書のとおり「B」
		った場合、防疫面を考慮の上、通	又は協力の依頼があ	られた。	い、計画どおりに実施	本所3件、新冠牧場1件、十勝牧場3件、奥羽牧場1	評定とした。
		常業務に支障のない範囲で積極	った場合には、防疫	B:計画どおり順調に実施	した。	件、岩手牧場3件、茨城牧場2件、茨城牧場長野支場	
		的に参加又は協力する。また、セ	面を考慮の上、通常	された。		4件、岡崎牧場1件、兵庫牧場1件、鳥取牧場1件、	
		ンターにおける野生動物対策や	業務に支障のない範	C:計画どおり実施されず		熊本牧場1件、宮崎牧場2件の合計23件であった。	
		防疫ゾーンの設定による衛生管	囲で積極的に参加又	改善を要する。			
		理区域における防疫対策の徹底	は協力する。	D:計画どおり実施されず			
		の取組等、国内の大規模・集約的		当該業務の廃止を含め			
		な家畜飼養における衛生管理の		た抜本的な改善が必要			
		改善等に資するノウハウ等につ		と認められる。			
		いて、広く情報を提供する。					

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第1-1-(4)-ウ-(オ)	第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜	改良及び飼養管理の改善等(4) 飼養管理の改善等への取組
	ウ 家畜防疫の強化及び衛生管理の改善等への取組 (カ) 国・大	学等の調査・研究への協力	
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 5
策			
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176

2.	. 主要な経年データ														
	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報									②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	する情報)(治	主)	
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31 年度)							(H31年度)	
										予算額 (千円)	311, 851	308, 979	271, 585	248, 877	273, 534
										決算額 (千円)	277, 776	260, 578	248, 659	251, 915	247, 723
										経常費用 (千円)	279, 537	261, 220	248, 143	227, 835	258, 649
										経常利益 (千円)	-59, 779	-39, 668	-31, 686	-8, 135	-26, 765
										行政コスト (千円)	267, 767	244, 397	236, 707	430, 649	258, 649
										従事人員数	954	961	976	975	975
				\			\			(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

3	3. 各事業	(年度の	業務に係る目標	票、計画、業務実績	、年度評価に係る自己評価	西及び主務大臣による評価							
	中期	中期	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価						
	目標	計画			業務実績	自己評価							
			(カ) 国・大学	S:計画を大きく上	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A						
			等の調査・研	回り、かつ顕著な	試験研究機関や大学等	$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由>						
			究への協力	成果が得られた。	が行う調査・研究への協力								
			国や大学等	A:計画を上回る成	等の要請に応じ、データや	① (公財)競走馬理化学研究所、帯広畜産大学及び家畜保健衛生所からの調査・研究への協力等の要請に	調査・研究への協力等の要請						
			が行う調査・	果が得られた。	材料の提供等により積極	応じ、重種馬における輸血供血馬の適性に関する調査のための馬の血液及び個体データの提供、馬の希少	に応じ、データや材料の提供等						
			研究への協力	B:計画どおり順調	的に協力した。	症例研究のための顆粒膜細胞腫症例の診療記録及び画像の提供、鶏の採血技術普及のため採血動画の提供、	に積極的に協力した。センター						
			等の要請があ	に実施された。	さらに、これらの取組に	アルボウイルスの動態調査のためのサンプル提供等の協力を積極的に行った。	が調査・研究への協力した結						
			った場合に	C:計画どおり実施	よりセンターが調査・研究	② センターによる調査・研究への協力の結果、次のとおり成果が論文に取りまとめられ、学術誌に掲載さ	果、成果が論文に取りまとめら						
			は、防疫面を	されず改善を要す	への協力を実施した結果、	れ、ヨーネ病防疫対策の推進及び馬の臨床技術の向上に貢献した。	れ、学術誌に掲載され、ヨーネ						
			考慮の上、通	る。	成果が論文に取りまとめ	・ 本所がヨーネ病スクリーニング遺伝子検査の実証に協力した(国研)農業・食品産業技術総合研究機	病防疫対策の推進及び馬の臨						
			常業務に支障	D:計画どおり実施	られ、学術誌に掲載され、	構動物衛生研究部門は、成果を論文に取りまとめ、学術誌に投稿し、掲載された(「A Novel Real-Time	床技術の向上に貢献し、計画を						
			のない範囲で	されず当該業務の	ヨーネ病防疫対策の推進	PCR-Based Screening Test with Pooled Fecal Samples for Bovine Johne's Disease Journal of Clinical	上回る成果が得られたので、						
			積極的に協力	廃止を含めた抜本	及び馬の臨床技術の向上	Microbiology,December 2020)。さらに、論文を根拠に当該検査を診断検査に利用可能にすることを目	「A」評定とした。						
			する。	的な改善が必要と	に貢献したものと考えら	指し、関係試薬の承認手続きに着手している。							
		認められる。 れることから、計画を_				・ 十勝牧場が「重種馬における輸血供給馬の適正に関する調査」に協力し材料・データ等を提供した(公							
					財)競走馬理化学研究は、研究成果の一部を学術誌に投稿し、掲載された(「Investigation of erythirocyte								
						antigen frequencies in dreft horse popularions in Japan to assess blood donor suitability」日本ウマ科学							
						会誌「Journal of Equine Science」2021 年 3 月号)							

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第1-1-(4)-ウ-(カ)	第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜	改良及び飼養管理の改善等(4) 飼養管理の改善等への取組
	ウ 家畜防疫の強化及び衛生管理の改善等への取組 (キ)衛生管	理の改善等に関する情報提供	
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、鶏の改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 5 号
策			
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176

. 主要な経年データ													
① 主要なアウトプット	(アウトカム)	情報					② 主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)						
指標等	達成目標	基準値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R 2年度		H28 年度	H29年度	H30 年度	R元年度	R2年度
						(H31年度)						(H31年度)	
) 占、占然の桂却担供			2 0 //	(H-	2.5/4	1.014	1 0 //-	予算額(千円)	311, 851	308, 979	271, 585	248, 877	273, 534
ノウハウ等の情報提供	_		39件	55件	35件	19件	18件	決算額 (千円)	277, 776	260, 578	248, 659	251, 915	247, 723
								経常費用 (千円)	279, 537	261, 220	248, 143	227, 835	258, 649
								経常利益 (千円)	-59, 779	-39, 668	-31, 686	-8, 135	-26, 765
								行政コスト (千円)	267, 767	244, 397	236, 707	430, 649	258, 649
								従事人員数	954	961	976	975	975
								(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

3.	各事業	年度の	業務に係る目標	. 計画、業務実	績、年度評価に係る自己評価及	なび主務大臣による評価	
	中期	中期	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価
	目標	計画			業務実績	自己評価	
			(キ) 衛生管理の改	S:計画を大きく上	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A
			善等に関する情報提	回り、かつ顕著な	センターにおける衛生管理、農場H	$\lceil A floor$	<評定に至った理由>
			供	成果が得られた。	ACCP・JGAPの取組、疾病対策		家畜飼養の衛生管理
			センターにおける	A:計画を上回る成	等衛生管理の改善等に資するノウハ	① センターにおける衛生管理、農場HACCPの取組、鶏の採血、ヨーネ病清浄化対策等の疾病対策等衛生管理の改善等に資す	の改善に資するセンタ
			野生動物対策や防疫	果が得られた。	ウ等について、ホームページ、研修会、	るノウハウ等について、研修会・会議等により 14 件、ホームページにより 4 件、合計 18 件の情報提供を畜産関係者に対し行っ	ーのノウハウ等を、本所
			ゾーンの設定による	B:計画どおり順調	会議等を活用して、畜産関係者に対し	た。	ホームページで集約的
			衛生管理区域におけ	に実施された。	18件の情報提供を行い、家畜飼養にお	② 各牧(支)場のホームページで発信している情報について、本所ホームページで集約的に閲覧できるページを更新し、これま	に閲覧できるように更
			る防疫対策の徹底の	C:計画どおり実施	ける衛生管理の改善等に貢献した。	でにホームページに掲載した情報は引き続き掲載した。	新して利便性を高める
			取組等、国内の大規	されず改善を要す	さらに、これらの取組によりセンタ	③ センターによる情報提供の結果、次のとおり、家畜飼養における衛生管理の改善等に貢献した。	とともに、農場 HACCP
			模・集約的な家畜飼	る。	一が発信した技術情報は大いに活用	・ 岩手牧場が研修受入等により農場HACCPに係る情報を提供した岩手県農業者大学校は、情報を活用し、農場HACCP	やJGAPなどの情報発信
			養における衛生管理	D:計画どおり実施	されており、指導者等による技術普及	認証を取得した。	や指導などにも積極的
			の改善等に資するノ	されず当該業務の	を通じ、農場HACCP認証農場の増	・ 防疫現場における対応に関する講義及び実習内容である、防護服の正しい着脱方法、安全な家畜の保定、家畜への静脈注射	に取り組み、農家の GAP
			ウハウ等について、	廃止を含めた抜本	加、各県における家畜防疫マニュアル	は、各県で作成される家畜防疫マニュアルに活用されている。	取得の取組にも貢献し
			センターホームペー	的な改善が必要と	の作成・改正、国や地域の防疫対策の	・ さらに、兵庫牧場が農林水産省動物検疫所に提供した鶏の採血技術に係る動画等の情報は、高病原性鳥インフルエンザの清	たことを評価し、計画を
			ジや研修、会議等を	認められる。	推進に貢献したことから、計画を上回	浄確認検査等の鶏の防疫に携わる技術者養成に活用された。また、茨城牧場が茨城県に提供した防鳥ネットやフェンス設置等	上回る成果であり「A」
			活用して、情報の提		る成果が得られた。	の野生動物侵入防止等の写真等の情報は、地域の農家における改正飼養衛生管理基準への対応等による防疫強化の指導に活用	評定とした。
			供を行う。			された。	

1. 当事務及び事業に関す	する基本情報		
第1-1-(4)-エ	第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜	改良及び飼養管理の改善等 (4	4) 飼養管理の改善等への取組
	エーその他		
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、鶏の改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号
策			
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176

2.	主要な経年ラ	ニータ														
	①主要なアウトプット(アウトカム)情報									②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)						
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度	
							(H31年度)							(H31年度)		
										予算額 (千円)	311, 851	308, 979	271, 585	248, 877	273, 534	
										決算額 (千円)	277, 776	260, 578	248, 659	251, 915	247, 723	
										経常費用 (千円)	279, 537	261, 220	248, 143	227, 835	258, 649	
										経常利益 (千円)	-59, 779	-39, 668	-31, 686	-8, 135	-26, 765	
										行政コスト (千円)	267, 767	244, 397	236, 707	430, 649	258, 649	
										従事人員数	954	961	976	975	975	
				\	\	\	\	\		(うち常勤職員)	737	737	757	758	769	

3.	各事業年度の業務に係る目	標、計画、業務実績、學	F度評価に係る	自己評価及び主務大臣による			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自	1己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	エーその他	エ その他	エ その他	指標=「微項目の項目数×2」	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A
	6次産業化等による畜産	馬及びめん山羊につい		(満点) に対する「各微項目の	(ア) 馬及びめん山羊の飼養管理技術	$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由>
	物利用、やすらぎや癒やし効	て、6次産業化等による		点数の合計値」(合計点)の比率	並びにめん山羊の家畜人工授精に		以下のとおり、下位の評価項目である微
	果の発揮、教育への活用等の	畜産物利用に加え、やす		各微項目の評価点数の区分	関する講習会等の実施	満点: 4 P	項目の合計点が A 評定の判定基準内(満点
	多様な利活用が期待される	らぎや癒やし効果の発		は以下のとおりとする。	3/2(A)	(微項目2×2P)	×12/10≦合計点)であったため。
	馬及びめん山羊について、人	揮、教育への活用等の多		S評価: 4点、A評価: 3点、	(イ) 耕作放棄地対策等へのめん山羊	合計:6P	満点:4点(微項目 2×2点)
	工授精技術の普及・定着をは	様な利活用が期待される		B評価:2点、C評価:1点、	の利活用に関する講習会等の実施		合計点:6点 =(3点×2)
	じめとした飼養管理技術の	ことから、十勝牧場及び		D評価: 0点	3/2(A)	6 P/4 P=1.5	6 点/4 点= 1.5
	向上を図るための講習会等	長野支場において、これ				(15/10)	
	を開催する。また、関係機関	までに培った人工授精技		A:満点×12/10≦合計点			△馬、めん山羊の飼養管理技術並びにめん山羊
	等と連携し、鳥獣害対策を含	術の普及・定着をはじめ		B:満点×8/10≦合計点<			の家畜人工授精に関する講習会等の実施
	む家畜の飼養に関連する草	とした飼養管理技術の向		満点×12/10			3 点(A)
	地や耕作放棄地の活用技術	上及び鳥獣害対策や耕作		C:満点×5/10≦合計点<			△耕作放棄地対策等へのめん山羊の利活用に関
	等について、技術講習会を開	放棄地対策としてのめん		満点×8/10			する講習会等の実施 3 点(A)
	催するなど、普及に努める。	山羊の利活用の普及を図		D:合計点≦満点×5/10			
	〈以下略〉	るため、次の取組を行う。					

1. 当事務及び事業に関する基本情報 第1・1・(4)・エ・(ア) 第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜改良及び飼養管理の改善等 (4) 飼養管理の改善等への取組 エーその他 (ア) 馬及びめん山羊の飼養管理技術並びにめん山羊の家畜人工授精に関する講習会等の実施 (4) 飼養管理の改善等への取組 エーその他 (ア) 馬及びめん山羊の飼養管理技術並びにめん山羊の家畜人工授精に関する講習会等の実施 業務に関連する政策・施 策 食料・農業・農村基本計画、鶏の改良増殖目標 当該事業実施に係る根拠 独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 5 号 当該項目の重要度、難易 度要度: 高 度 関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号: 0 1 6 2 行政事業レビューシート事業番号: 0 1 7 6

① 主要なアウトプット	② 主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)													
指標等	指標等 達成目標 基準値 H28 年度 H29 年度 H30 年度 R 元年度 R 2 年									H28年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度
						(H31年度)							(H31年度)	
飼養管理技術の向上を図	るための講習会	等							予算額 (千円)	311, 851	308, 979	271, 585	248, 877	273, 534
開催数	_		9回	8回	11回	12回	4回		決算額 (千円)	277, 776	260, 578	248, 659	251, 915	247, 723
参加者数	_		145名	246名	246名	140名	3 3名		経常費用 (千円)	279, 537	261, 220	248, 143	227, 835	258, 649
家畜人工授精師免許の取	得に係る講習会								経常利益 (千円)	-59, 779	-39, 668	-31, 686	-8, 135	-26, 765
開催数	1回		1回(山羊)	1回(馬)	1回(めん羊)	1回(山羊)	1回(馬)		行政コスト (千円)	267, 767	244, 397	236, 707	430, 649	258, 649
受講者数	_		7名	12名	6名	9名	9名		従事人員数	954	961	976	975	975
修了試験の合格率	80%以上		100%	100%	100%	100%	100%		(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-1の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価													
中期	中期計画	年度計画	主な評価指		法人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価							
目標			標	業務実績	自己評価								
	て、人工授精技術の普及・ 定着をはじめとした飼養 管理技術の向上を図るための講習会等を開催する。特に、家畜人工授精 師免許の取得に係る講習 会については毎年度、1	(ア) 馬及びめんいに 養管理技術では 大学理技術の実施 馬及びが並授を にできる。のは 馬及びが地域を にできる。のは 馬及びがは特めのは 大着をである。 大着をである。 大着をである。 大着をである。 大着をである。 ででできる。 ででででででする。 でででででする。 ででででする。 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、	られた。 A:計果 成果 た。 B:計別に を B:計に で を が が お り が お り に 。 が と 施 を が も り で 。 し る り る り る り る り る り る り る り る り る り る	<主要な業務実績> 馬及びめん山羊について、人工授精技術の普及・定着をはじめとした飼養管理技術の向上を図るための講習会等を積極的に実施し、全体で4回開催し、計33名が参加した。技術指導を受けた新規就農予定者やCD-Rの動画視聴による講習会参加者からは、好評価が得られた。このほか、人工授精に関する技術情報等の提供や技術指導を可とにより、近に人工授精技術の普及・定着に取り組んだ。また、家畜人工授精に関する免許取得講習会(馬)を開催した。センターが唯一の実施機関であり、問合せも多い。講習会の実施に当たっては、質疑応答の時間をとり補足説明を行うととものでの時間をとり補足説明を行うととものをの時間をとり補足説明を行うとともなど、理解度の向上に取り組み、受講教の合格とした。修了試験の合格とた。修了試験に合格した。修了試験の合格と向の参加者にも配慮した支援を行うなど、理解度の向上に取り組み、で了試験の合格と向の参加者にも配慮した。として、現場によりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりに	「A」 ① 十勝牧場において、馬の護蹄管理や飼養管理技術向上を図るため、(公社)日本馬事協会主催の農用馬削蹄講習会を開催し、25名を受け入れた。 ② 十勝牧場において、めん羊の人工授精技術をはじめとした飼養管理技術の普及・定着を図るため、新規就農予定者3名へ飼養管理全般(品種の選定、草地管理、繁殖)に関する技術指導を行うとともに情報交換を行った(2回)。参加者からは、新たに始めようと思った時どこに聞けばわからなかったが、めん羊の導入のことから人工授精についても知ることができたと好評価を得た。 ③ 茨城牧場長野支場において、人工授精用精液の購入希望の問合せがあった者に対し、配布時期の案内、過去の受胎率の状況、人工授精のメリット及び簡易人工授精技術に関する情報提供を行った(10件)。 ④ 茨城牧場長野支場において、配付したCDーRの動画視聴による方法で除角に関する山羊飼養管理研修会を実施し、5名が参加した。視聴後のアンケート結果では、実際にやってみたかったという意見もあったが、遠方からも参加できるメリットがあったとの意見もあり、好評価も得た。 ⑤ 十勝牧場において、馬の人工授精に関する免許取得講習会を開催し、民間乗馬関係者等9名が受講した。センターが唯一の実施機関のため、実習が可能な人数を基準に、でき得る限り希望者を受け入れた。本講習会の実施に当たっては、質疑応答の時間をとり助言等により理解度の向上に取り組み、9名全員が修了試験に合格した(合格率100%)。	評定 A <評定に至った理由> 積極的に講習会等を開催し、参加者からは高い評価が得られたほか、人工授精に関する技術情報等の提供や技術指導を行うことにより、積極的に人工授精技術の普及・定着に取り組んだ。また、家畜人工授精に関する免許取得講習会(馬)の実施に当たっては、理解度の向上に取り組み、受講者9名全員が修了試験に合格した。修了試験の合格率は今年度も100%を達成し、計画を上まわる成果をあげたことから「A」評定とした。							

1. 当事務及び事業に関	. 当事務及び事業に関する基本情報												
第1-1-(4)-エ-(ウ)	カ) 第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜改良及び飼養管理の改善等 (4)飼養管理の改善等への取組												
	エ その他 (イ) 耕作放棄地対策等へのめん山羊の利活用に関す	る講習会等の実施											
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、鶏の改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 5 号										
策													
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162										
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176										

2. 主要な経年データ ① 主要なアウトプット (アウトカム) 情報 ② 主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報) 指標等 達成目標 基準値 H28 年度 H29 年度 H30 年度 R元年度 R2年度 H28 年度 H29年度 H30年度 R元年度 R2年度 (H31年度) (H31年度) 草地管理や飼養管理に関する技術講習会等 予算額 (千円) 311, 851 308, 979 271, 585 248, 877 273, 534 決算額 (千円) 開催数 1回 3回 3回 2回 2回 4回 277, 776 260, 578 248, 659 251, 915 247, 723 参加者数 59名 214名 66名 73名 19名 経常費用 (千円) 279, 537 261, 220 248, 143 227, 835 258, 649 経常利益 (千円) -59, 779 -39, 668 -31, 686 -8, 135 -26,765行政コスト (千円) 267, 767 244, 397 236, 707 430, 649 258, 649 従事人員数 954 961 976 975 (うち常勤職員) 737 737 757 769 758

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-1の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3	. 各事業	年度の業務に	に係る目標、言	十画、業務実績、	年度評価に係る目	自己評価及び主務大臣による評価		
	中期	中期計画	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価	主	務大臣による評価
	目標				業務実績	自己評価		
		等用の等め関し対放とん活に地への国利を、等、策棄し山用必管の普産用図関と鳥や地て羊の要理利及飼推る係連獣耕対のの普なやおのがした。	活講施 と害放し羊普草養る等に会 係携策地の利に管理術で関係、や対め活必理に講ですの 関鳥耕策ん用要や関習ですの 関鳥耕策ん用要や関習です。	S ・ くつが:るれ:順れ:実善:実該を的要る 計上顕得計成た計調た計施を計施業含なと 画回著ら画果。画に。画さ要画さ務め改認 をりなれをが ど実 どれすどれのた善め をりなれをが ど実 どれすどれのた善め さがら とのたがら	ま 主 妻 選 選 選 選 選 選 選 選 選 選 選 選 選	 〈評定と根拠〉 「A」 ① 十勝牧場において、要望を受けて問い合わせの多い、めん羊に関する草地管理や飼養管理の注意点等を技術指導するとともに、来所した生産者、農協、獣医師の7名に対し、参考資料の提供や情報交換を行った(2回)。 ② 茨城牧場長野支場において、(公社)畜産技術協会の依頼(めん羊・山羊の種畜生産供給事業の委員)を受けて、民間乳業業者の牧場へセンター職員を派遣した。現地では、草地管理や飼養管理に関する意見交換を行うとともに、参加者8名に講習として削蹄の実演と直接対面による実技指導を行った。 ③ 茨城牧場長野支場において、山羊生産農家の要請を受けて現地を訪ね、草地管理や飼養管理に関する状況を確認した。現地では、参加者4名に粗飼料給与や放牧について助言をするなど精力的に直接対面による技術指導を行った。 ① 茨城牧場長野支場では、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により中止とな 	のめん羊及び山羊の 管理に関する技術講 し、計画を上回る成績	し、鳥獣害対策や耕作放棄地対策として 利活用の普及に必要な草地管理や飼養 習会等を積極的に行い全体で4回開催

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報												
第1-2	第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等												
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、鶏の改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号、第 2 号										
策			家畜改良増殖法第3条の4										
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162										
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176										

2.	. 主要な経年データ													
	①主要なアウト	、プット(アウトカム)・		②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関	する情報) (泊	E)						
	指標等	達成目標	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
						(H31年度)							(H31年度)	
									予算額 (千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360
									決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674
									経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280
									経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424. 605	480, 355
									行政サービス実施コスト(千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476
									従事人員数	954	961	976	975	975
									(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1−2の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30 年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。												
3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実	績、年度評	呼価に係る自	己評価及び主務大臣による評価	五								
中期目標	中期計	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評	価	主務大臣による評価					
	画			業務実績		自己評価						
2 畜産物の需給変化に応じた優良な種苗・種きん	2 畜産	2 畜産	指標=「小項目の項目数×2」(満	<主要な業務実績>		<評定と根拠>	評定 A					
等の生産・供給等	物の需給	物の需給	点) に対する「各小項目の点数の	(1) 種畜・種きん等の生産・供給	3/2(A)	$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由>					
「家畜改良増殖目標」及び「鶏の改良増殖目標」	の変化に	の変化に	合計値」(合計点) の比率	(2) 6次産業化の推進等に対応し			以下のとおり、下位の評価項目					
に示された目標の達成を支援し、「強み」のある畜産	応じた優	応じた優	各小項目の評価点数の区分は	た育種素材の提等	2/2(B)	満点:6P(小項目3	である小項目の合計点が A 評定					
物生産のための「家畜づくり」を効率的に推進する	良な種	良な種畜・	以下のとおりとする。	(3) 家畜等の多様な遺伝資源の確		×2 P)	の判定基準内(満点×12/10≦合計					
ためには、畜産物の需要に応じた優良な種畜・種き	畜、種き	種きん等	S評価:4点、A評価:3点、	保・利用	3/2(A)	合計:8P	点)であったため。					
ん等の生産・供給、6次産業化の推進等の多様な畜	ん等の生	の生産・供	B評価:2点、C評価:1点、D				満点:6点(小項目 3×2点)					
産経営の展開を支援するための育種素材の提供、	産・供給	給等	評価:0点			8 P / 6 P = 1.33	合計点:8点=(3点×2+2点×1					
様々なニーズに対応できるよう家畜の遺伝資源の	等					(13. 3/10)	8 点/6 点= 1.33					
収集・保存等を行う必要がある。このため、センタ			A:満点×12/10≦合計点				◇種畜・種きん等の生産・供給					
ーは、民間では取り組み難い新技術を駆使するとと			B:満点×8/10≦合計点<満点				3 点(A)					
もに、所有する多様な育種資源や豊富な飼料生産基			×12/10				◇6次産業化の推進等に対応した育種					
盤を活用し、特に次の業務に重点を置いて、優良な			C:満点×5/10≦合計点<満点				素材の提供等 2 点(B)					
種畜・種きん等の生産・供給等に取り組むこととす			× 8 /10				◇家畜等の多様な遺伝資源の確保・利					
る。			D:合計点≦満点×5/10				用 3 点(A)					

4. その他参考情報

第1-2の事業にかかる決算額が予算額を10%以上下回るが、これは主として、令和元年度から繰り越した施設整備費を、年度計画に盛り込んだものの、すべてを令和2年度に執行できず、令和3年度に繰り越したためである。 なお、この要因については、業務目標の達成に影響を及ぼしておらず、法人全体にも特段の影響を与えていない。

1. 当事務及び事業に関する基本情報 第1-2-(1) 第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等 (1) 種畜・種きん等の生産・供給 業務に関連する政策・施し食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、鶏の改良増殖目標し当該事業実施に係る根拠 独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号、第2号 家畜改良増殖法第3条の4 関連する政策評価・行政事業 | 行政事業レビューシート事業番号: 0162 当該項目の重要度、難易 重要度:高 度 行政事業レビューシート事業番号:0176 レビュー

2. 主要な経年データ ②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注) ①主要なアウトプット (アウトカム) 情報 指標等 達成目標 基準値 H28年度 H29 年度 | H30 年度 H28 年度 H29 年度 H30 年度 R元年度 R2年度 R元年度 R2年度 (H31年度) (H31年度) 予算額(千円) 5, 517, 617 5, 752, 754 6,031,393 7, 413, 087 7, 306, 360 決算額 (千円) 6, 141, 241 5, 569, 466 5, 510, 878 5, 555, 158 5, 733, 674 経常費用 (千円) 5, 535, 679 5, 563, 604 5, 548, 921 5, 568, 419 5, 336, 280 経常利益(千円) 738, 924 449, 577 497, 970 424,605 480, 355 行政コスト (千円) 4, 154, 668 4, 256, 798 4, 269, 333 9, 883, 309 5, 793, 476 従事人員数 954 975 975 976 (うち常勤職員) 737 737 757 758 769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-2の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

年度計画

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

(1) 種畜・種きん等の生産・供給
多様な消費者ニーズに対応した、農場から食卓までを支
える「強み」のある畜産物生産のための「家畜づくり」を推
進するためには、国内における家畜の遺伝的多様性の確保
を図りつつ、優良な種畜・種きん等を効率的に作出する必要
がある。このためセンターは、自らが有する多様な育種素
材、施設、有用なSNP情報、遺伝的能力評価技術、繁殖技
術等を最大限活用することにより遺伝的改良の加速化等を
図り、民間ではコスト等から生産することが困難な優良な
候補種雄牛をはじめとした種畜・種きん等を生産すること
とする。その際、乳用牛にあってはホルスタイン種の乳量や
泌乳持続性を、肉用牛にあっては黒毛和種の基礎となる4
系統群や5希少系統の活用及び増体性を、豚にあってはデ
ュロック種の増体性及びランドレース種の繁殖性を、鶏に
あっては国産鶏種の産肉性及び産卵性を、馬にあってはけ
ん引能力を、それぞれ特に重視して取り組むものとする。
かお これら種玄葉の生産に当たってけ 豊重か苔種妻材

中期目標

(1) 任士 任士) 松木儿士 川州

なお、これら種畜等の生産に当たっては、貴重な育種素材 が消失することがないよう、センターの有する施設等を活しながら、次の取組を↓産・供給を行うこととし、次の取組を行う。 用しリスク分散を図ることとする。

生産・供給

中期計画

率的に作出するため、 多様な育種素材、施設、 行う。

(1) 種畜・種きん等の | (1) 種畜・種きん等の生産・供給 国内における家畜の遺伝的多様性の確

多様な消費者ニーズ 保を図りつつ、民間ではコスト等から生産 に対応した、農場から することが困難な優良な種畜・種きん等を 食卓までを支える「強」効率的に作出するため、乳用牛、肉用牛及 み」のある畜産物生産 び豚について、多様な育種素材、SNP検 のための「家畜づくり」 査等で得られた有用な遺伝子情報、遺伝的 る。 を推進することを目的一能力評価技術、高度な繁殖技術等を活用し として、国内におけるながら、種畜を生産し、農家への種畜供給 家畜の遺伝的多様性の|を行う都道府県及び民間にこれを供給す 確保を図りつつ、民間 るとともに、鶏について、SNP検査等で ではコスト等から生産 | 得られた有用な遺伝子情報等を活用しな することが困難な優良がら、産肉性及び産卵性を重視した種きん な種畜・種きん等を効 | 等の生産を行い、都道府県及び民間による | 国産種鶏供給を支援するほか、都道府県及 び民間による種畜供給が限られる農用馬 新技術等を最大限活用 | については、けん引能力を重視した種畜生

指標=「細項目の項目数× 2」(満点) に対する 「各細 | ア 乳用牛 項目の点数の合計値」(合 | 2/2(B) 計点)の比率 各細項目の評価点数の 3/2(A)

主な評価指標

S評価:4点、A評価: 3点、B評価: 2点、C評 3/2(A)

区分は以下のとおりとす | ウ 豚

価:1点、D評価:0点

計点 B:満点×8/10≦合計 点<満点×12/10 C:満点×5/10≦合計

点<満点×8/10 D:合計点≦満点×5/1

自己評価 業務実績 <評定と根 評定 <主要な業務実績> 拠> $\lceil A \rceil$ イ 肉用牛

3/2(A)

工鶏

オ馬

2/2 (B)

2/2(B)

ク分散への取組

A:満点×12/10≦合 カ 育種素材のリス

法人の業務実績・自己評価

 $\times 2 P$

10)

以下のとおり、下位の評 価項目である細項目の合計 満点:12 P 点が B 評定の判定基準内(満 (細項目6 点×12/10≦合計点)であっ たため。 合計: 15P | 満点:12点(細項目6×2点)

<評定に至った理由>

主務大臣による評価

Α

合計点:15点=(3点×3+2 1 5 P / 1 | 点×3) 2 P = 1.2 | 15点/12点=1.25

□乳用牛 2 点(B) (12.5/□肉用牛 3 点(A) □豚 3 点(A) □鶏 3 点(A)

□馬 2 点(B)

□育種素材のリスク分散 への取組 2 点(B)

1. 当事務及び事業に関する基本情報 第1・2・(1)・ア 第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等 (1)種畜・種きん等の生産・供給 ア 乳用牛 業務に関連する政策・施 食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標 策 当該事業実施に係る根拠 独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号 家畜改良増殖法第 3 条の 4 当該項目の重要度、難易 重要度:高 度 関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号: 0 1 6 2 行政事業レビューシート事業番号: 0 1 7 6

2.	主要な経年ラ	データ													
	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報									②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)					
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
										予算額 (千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360
										決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674
										経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280
										経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355
										行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476
										従事人員数	954	961	976	975	975
				\		\				(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-2の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	年度計	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
		画		業務実績	自己評価	
で一部の都道府県が種畜の生産・供給を担っている。 また、民間も種畜生産・供給を担っている。このため、 センターは、中立・公平な立場から全国規模での遺伝 的能力評価を実施するとともに、自らが保有する多様 な育種資源、有用なSNP情報、繁殖技術等を活用し ながら種畜を生産し、農家への種畜供給を行う都道府 県及び民間にこれを供給する。その際、ホルスタイン 種の乳量や泌乳持続性、黒毛和種の基礎となる4系統 群や5希少系統の活用及び増体性を特に重視するこ ととし、都道府県及び民間による種畜供給が特定の系 統等に偏ることとならないよう配慮する。また、デュ	入する多様な育種素材を用い、民間では取り組み難い家畜生体の卵 胞卵子を活用した高度な繁殖技術等を活用しながら、優良な牛群を 整備する。また、候補種雄牛を作出するためのドナーの集合検定を毎	ア乳用牛	指標=「微項目の項目数×2」(満点)に対する「各微項目の点数の合計値」(合計点)の比率 各微項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価:4点、A評価:3点、B評価:2点、C評価:1点、D評価:0点 A:満点×12/10 C:満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D:合計点≦満点×5/10	<主要な業務実績 > (ア)優良な牛群 の整備及びドナー の集合検定実施 2/2(B) (イ)候補種雄牛 の作出 2/2(B)	<評定と根拠> 「B」 満点:4P(微項 目2×2P) 合計:4P 4P/4P=1. 0 (10/10)	評定 B 〈評定に至った理由〉 以下のとおり、下位の評価項目である微項目の合計点が B 評定の判定基準内(満点×8/10≦合計点<満点×12/10)であったため。 満点:4点(微項目2×2点)合計点:4点=(2点×2)4/4点=1.0 △優良な牛群の整備及びドナーの集合検定の実施 2点(B) △候補種雄牛の作出 2点(B)

1. 当事務及び事業に関	する基本情報									
第1-2-(1)-ア-(ア)	第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等 (1)種畜・種きん等の生産・供給 ア 乳用牛									
	(ア)優良な牛群の整備及びドナーの集合検定の実施									
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号、第 2 号							
策			家畜改良増殖法第3条の4							
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162							
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176							

2.	主要な経年ラ	データ													
	①主要なアウトプット(アウトカム)情報									②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関	引する情報) (注	È)	
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
										予算額 (千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360
										決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674
										経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280
										経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355
										行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476
										従事人員数	954	961	976	975	975
				\	\	\		\		(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

3.	各事業年	F度の 第	美務に係る目標、計画、業務等	実績、年度評価に係る自	自己評価及び主務大臣による評価		
	中期	中期	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価
	目標	計画			業務実績	自己評価	
			(ア)優良な牛群の整備及びド	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評 B
			ナーの集合検定の実施	り、かつ顕著な成果	ホルスタイン種について、乳量や泌乳持	ГВЈ	定
			ホルスタイン種について、乳	が得られた。	続性を特に重視した改良に取り組むため、		<評定に至った理由>
			量や泌乳持続性を特に重視し	A:計画を上回る成果	これらの形質に優れる、自らが有する多様	① ホルスタイン種について、乳量や泌乳持続性を特に重視した改良に取	自己評価書の「B」と
			た改良に取り組むこととし、自	が得られた。	な育種素材に加え、国内外から導入した新	り組むため、自らが有する多様な育種素材に加え、国内外から導入した	の評価結果が妥当であ
			らが有する多様な育種素材と	B:計画どおり順調に	たな育種素材を用い、採卵が困難な乳用牛	新たな育種素材(精液 669 本、受精卵 184 個)を用い、民間では取り	ると確認できた。
			国内外から導入する多様な育	実施された。	からもOPU技術を用いることにより産子	組み難いOPU技術を用いた採卵等の高度な技術を活用しつつ、乳量や	
			種素材を用い、民間では取り組	C:計画どおり実施さ	を得るなど、乳量や泌乳持続性に関する遺	泌乳持続性に関する遺伝的能力を高める交配を行い優良な後継牛を	
			み難い家畜生体の卵胞卵子を	れず改善を要する。	伝的能力を高める交配を行い優良な牛群の	207 頭作出し、優良な牛群を整備した。	
			活用した高度な繁殖技術等を	D:計画どおり実施さ	整備を計画どおり実施した。	② 乳量、体型能力等に優れた候補種雄牛を作出するため、未経産採卵技	
			活用しながら、優良な牛群を整	れず当該業務の廃止	また、候補種雄牛を作出するため、ドナー	術を活用したドナーの初産次の集合検定を 163 頭開始した。	
			備するとともに、候補種雄牛を	を含めた抜本的な改	の初産次の集合検定を 163 頭開始するとと	泌乳持続性に優れた候補種雄牛を作出するため、初産次の泌乳持続性	
			作出するためのドナーの集合	善が必要と認められ	もに、初産次の成績において泌乳持続性に	に係る評価値が高いドナーについて、2産次までの集合検定を 13 頭開	
			検定を実施する。	る。	優れた成績を示したドナーについて、2産	始した。	
					次までの集合検定を13頭開始するなど、計		
					画どおり実施した。		

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報												
第1-2-(1)-ア-(ウ)	第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種	畜・種きん等の生産・供給等	(1) 種畜・種きん等の生産・供給 ア 乳用牛										
	(イ)候補種雄牛の作出												
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号										
策			家畜改良増殖法第3条の4										
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162										
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176										

2. 主要な経年データ

 · 12.6/L1/								 						
①主要なアウトプット	、(アウトカ	ム)情報						②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)						
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度	
						(H31年度)						(H31年度)		
								予算額 (千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360	
候補種雄牛の作出頭	概ね50頭		51 頭	51 頭	50 頭	36 頭	38 頭	決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674	
数								経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280	
								経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355	
								行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476	
								従事人員数	954	961	976	975	975	
								(うち常勤職員)	737	737	757	758	769	

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-2の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の	業務実績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
		(イ) 候補種雄牛の作出	指標=候補種雄牛の作出頭数	<主要な業務実績>	<評定と根拠・課題と対応>	評定 B
		ホルスタイン種について、上記の	S:計画の110%以上であ	ホルスタイン種について、	ГВЈ	<評定に至った理由>
		取組を通じて、家畜改良増殖目標の	り、かつ、特に優れた成果が	乳量 60kg/年、乳脂肪 1.8kg		種候補種雄牛について、いずれの形
		育種価目標数値(乳量 60kg/年、乳	認められる	/年、無脂乳固形分 5.0kg/	センターが令和2年度に作出した 38 頭	についても改良増殖目標に掲げられる
		脂肪 1.8kg/年、無脂乳固形分 5.0kg	A:計画の110%以上	年、乳蛋白 1.6kg/年以上の	のホルスタイン種候補種雄牛について、年	年当りの改良量を上回ったことから
		/年、乳蛋白 1.6kg/年 (平成 26 年	B:計画の90%以上、11	遺伝的能力を有する候補種雄	当りの改良量の平均は、平成27年度に作出	「B」評定とした。
		度時点の評価方法に基づく育種価	0 %未満	牛や乳器、泌乳持続性、血統	した候補種雄牛を基準として、乳量	
		目標数値)) 以上の遺伝的能力を有	C:計画の70%以上、90%	等に特長を持つ候補種雄牛	119.8kg、乳脂肪 9.6kg、無脂乳固形分	
		する候補種雄牛や乳器、泌乳持続	未満	を、センターで評価したゲノ	5.5kg、乳蛋白質 5.1kg 増となり、いずれの	
		性、血統等に特長を持つ候補種雄牛	D:計画の70%未満、又は	ミック評価値を活用し 38 頭	形質についても改良増殖目標に掲げられた	
		を、ゲノミック評価値を活用し概ね	業務運営の改善等必要な措	作出し、計画どおり実施した。	年当りの改良量を上回った。	
		50 頭作出する。	置が必要と認められる			

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報											
第1-2-(1)-イ	第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種	重畜・種きん等の生産・供給等	(1)種畜・種きん等の生産・供給 イ 肉用牛									
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号									
策			家畜改良増殖法第3条の4									
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162									
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176									

①主要なアウ	①主要なアウトプット(アウトカム)情報									②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)					
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度	
						(H31年度)							(H31年度)		
									予算額 (千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 36	
									決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 67	
									経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 28	
									経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 35	
									行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 470	
									従事人員数	954	961	976	975	97	
	\								(うち常勤職員)	737	737	757	758	76	

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・	自己評価	主務大	に臣による評	平価
				業務実績	自己評価			
	(イ) 肉用牛	イ 肉用牛	指標=「微項目の項目数×2」	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	A	
	黒毛和種について、その基礎となる4系統群・5希少系統の		(満点)に対する「各微項目の点	(ア) 遺伝的に特徴ある牛群の	$\lceil A \rfloor$	<評定に至	Eった理由2	>
	活用や増体性を特に重視した改良に取り組むこととし、自らが		数の合計値」(合計点)の比率	整備		以下のと	とおり、下位	この評価
	有する多様な育種素材と新たに導入する多様な育種素材を用		各微項目の評価点数の区分は	2/2 (B)	満点: 8 P(微項目	項目である	る微項目の	合計点
	い、遺伝的に特徴ある優良な牛群を整備する。また、候補種雄		以下のとおりとする。	(イ) 直接検定の実施及び候補	$4 \times 2 P$)	がA評定の	の判定基準	内(満点
	牛を作出するため、有用なSNP情報や、民間では取り組み難		S評価: 4点、A評価: 3点、	種雄牛の作出	合計:10P	×12/10≤	合計点)で	あった
	い家畜生体の卵胞卵子を活用した高度な繁殖技術等を活用する		B評価:2点、C評価:1点、D	3/2 (A)		ため。		
	とともに、直接検定を毎年度、実施する。		評価:0点	(ウ) 飼料利用性等に係る検定	10 P/8 P=1.	満点:8点	、(微項目4	×2 点
	これらの取組を通じて、遺伝的多様性の確保に配慮しつつ、			手法の開発	2 5	合計点:10	0点=(3点	$\times 3+2$
	増体性等に特長を持つ候補種雄牛を毎年度、概ね 30 頭作出す		A:満点×12/10≦合計点	2/2 (B)	(12.5/10)	点×2)		
	る。		B:満点×8/10≦合計点<	(エ) 褐毛和種の候補種雄牛の		10 点/8 点	点= 1.25	
	さらに、飼料利用性の向上による生産コストの低減を一層推		満点×12/10	作出		△遺伝的にな	特徴ある牛群	≰の整備
	進する観点から、黒毛和種の肥育牛における飼料利用性等に係		C:満点×5/10≦合計点<	3/2(A)			2	2 点(B)
	る形質データを収集するとともに、学識経験者等の参画を得て		満点×8/10			△直接検定の	の実施及び候	\$補種雄
	検討会を毎年度、開催するなどにより、検定手法の開発に向け		D:合計点≦満点×5/10			牛の作出	3	点(A)
	た検討を行う。					△飼料利用	性等に係る検	定手法
	このほか、褐毛和種について、多様な育種素材の導入を行う					の開発	2)	ۈ(B)
	など遺伝的多様性の確保に配慮しつつ、直接検定を行い、候補					△褐毛和種份	候補種雄牛の)作出
	種雄牛を毎年度、1頭以上作出する。						3 л	点(A)

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報												
第1-2-(1)-イ-(ア)	第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等 (1)種畜・種きん等の生産・供給 イ 肉用牛												
	(ア)遺伝的に特徴ある牛群の整備												
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号										
策			家畜改良増殖法第3条の4										
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162										
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176										

2.	主要な経年デ	ニータ												
	①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報				②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関	引する情報) (注	E)			
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)						(H31年度)	
									予算額 (千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360
									決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674
									経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280
									経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355
									行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476
									従事人員数	954	961	976	975	975
					\		\		(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

3.	各事業年度の業務に	孫る目標、計画、美	業務実績、年度評価に係る日	自己評価及び主務大臣による評価				
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業績	務実績・自己評価	主務大国	芝による評価
					業務実績	自己評価		
			(ア)遺伝的に特徴ある牛	S:計画を大きく上回り、かつ顕著な	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
			群の整備	成果が得られた。	黒毛和種について、その基	ГВЈ	<評定に至っ	た理由>
			黒毛和種について、その	A:計画を上回る成果が得られた。	礎となる4系統群・5希少系		計画どおり) 取組が行われた
			基礎となる4系統群・5希	B:計画どおり順調に実施された。	統の活用や増体性を特に重視	① 黒毛和種の基礎となる4系統群・	ので、自己評価	価書のとおり「B」
			少系統の活用や増体性を特	C:計画どおり実施されず改善を要す	した改良に取り組むため、自	5 希少系統に係る遺伝子保有確率、	評定とした。	
			に重視した改良に取り組む	る。	らが有する多様な育種素材に	血統等を考慮し、自らが有する多様		
			こととし、自らが有する多	D:計画どおり実施されず当該業務の	加え、新たに導入した多様な	な育種素材に加え、新たな育種素材		
			様な育種素材と新たに導入	廃止を含めた抜本的な改善が必要と	育種素材を用い、遺伝的に特	(精液 1,725 本、受精卵 104 個及び		
			する多様な育種素材を用	認められる。	徴ある 900 頭規模の雌牛群の	雌牛 11 頭)を導入し、遺伝的に特徴		
			い、遺伝的に特徴ある優良		整備を計画どおり実施した。	ある 900 頭規模の雌牛群を整備し		
			な牛群を整備する。なお、新		なお、新たに導入した雌牛	た。		
			たに導入する雌牛について		12 頭については、繁殖性等の	① 新たに導入した雌牛 12 頭につ		
			は、繁殖性等の能力に関す		能力に関する調査を計画どお	いて、初産月齢や分娩間隔などの		
			る調査を行う。		り実施した。	繁殖性等の能力調査を開始した。		

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第1-2-(1)-イ-(ウ)	第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種	畜・種きん等の生産・供給等	(1) 種畜・種きん等の生産・供給 イ 肉用牛
	(イ) 直接検定の実施及び候補種雄牛の作出		
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号、第 2 号
策			家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176

2. 主要な経年データ

② 主要なアウ	カトプット (フ	アウトカム)情報	 段					②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)					
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
						(H31年度)						(H31年度)	
								予算額(千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360
候補種雄牛	概ね30頭		38 頭	37 頭	38 頭	36 頭	41 頭	決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674
の作出頭数								経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280
								経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355
								行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476
								従事人員数	954	961	976	975	975
								(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-2の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。
3 久事業年度の業務に係る日標 計画 業務実績 年度評価に係る自己評価及び主義大臣による評価

3. 各事業年度の)業務に係る目標、言	十画、業務実績、年	度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価		
中期中期	年度計画	主な評価指標	法人の業	務実績・自己評価	主務大臣による評価
目標 計画	i		業務実績	自己評価	
	(実牛 て作用や組のし術とを多要係増持概る) 直び出和補る N で家子な用直、確の種に種頭 接候 種種た P は畜を繁す接遺保維雄特補 定理 つ牛、情取生活殖る検伝に持牛長牛出 でする N で家子な用直、確の種に種頭 接候 種種た P は畜を繁す接遺保維雄特雄作 定種 つ牛、情取生活殖る検伝に持牛長牛出	り、かつ、特に優れた成果が認められる A:計画の11 0%以上 B:計画の90% 以上、110% 未満 C:計画の70%	<主要な業務実績> 黒毛和種について、候補種雄牛を作出するため、採卵が困難な繁殖雌牛にOPU技術の活用や、センターが開発した繁殖雌牛の代謝プロファイルテスト法の実践により、繁殖成績を向上させ、産子を生産した。また、作出した雄子牛に対し、センターが開発した不飽和脂肪酸に関する遺伝子FASN等の遺伝子型情報を予備選抜に活用し、民間では取り組み難い高度な技術を駆使し、遺伝的多様性の確保や高い増体性が期待される 44 頭について直接検定を行った。また、優れた候補種雄牛を作出するため、前項目「(ア)遺伝的に特徴ある牛群の整備」及び直接検定の実施の取組に加え、希少系統の遺伝子保有確率に加え、評価の正確性を高めたゲノミック評価手法を駆使して、候補種雄牛作出に実用する段階にまでこぎ着け、遺伝的多様性の確保や増体性等に特長を持つ候補種雄牛を 41 頭作出するなど、計画を上回る成果が得られた。	「A」 ① 黒毛和種について、雄子牛の直接検定を実施するため、採卵が困難な繁殖雌牛に対するOPU技術の活用や、センターが開発した血中成分から栄養状態を測定する繁殖雌牛の代謝プ・ロファイルテスト法の実践により、繁殖雌牛の繁殖成績を向上させ、産子を得るとともに、センターが開発した不飽和脂肪酸に関する遺伝子FASN等の遺伝子型情報を予備選抜に活用して、遺伝的多様性の確保や高い増体性等が期待される44頭について直接検定を実施した。直接検定牛44頭のうち、10頭については、OPU技術を活用することにより生産した。②遺伝的に特徴ある雌牛群から生産した雄子牛(160頭程度)について、希少系統の遺伝子保有確率に加え、枝肉形質に係るゲノミック評価による選抜を行い、遺伝的多様性の確保に必要な系統の維持や増体性等に特長を持つ41頭を候補種雄牛として作出した。うち、増体性等に特長を持つ鳥取県系統群に属する15頭は、直接検定時の1日当たり増体量の平均値が1.29kgと令和元年度全国平均(1.17kg)を大きく上回った。	多様性の確保や増体性等に 特長を持つ候補種雄牛を 41 頭作出し、目標を大きく上回 った。うち、15 頭は直接検定 時の 1 日当たり増大量の平 均値が、1.29kg と全国平均 (1.17kg)を大きく超えるな ど、計画を上回る成果であり 「A」評定とした。

1. 当事務及び事業に関する基本情報 第1・2・(1)・イ・(エ) 第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等 (1)種畜・種きん等の生産・供給 イ 肉用牛 (ウ)飼料利用性等に係る検定手法の開発 業務に関連する政策・施 食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標 当該事業実施に係る根拠 独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号 家畜改良増殖法第 3 条の 4 当該項目の重要度、難易 度 重要度:高 関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号: 0 1 6 2 行政事業レビューシート事業番号: 0 1 7 6

2.	主要な経年ラ	ニータ														
	② 主要なアウトプット (アウトカム) 情報									②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)						
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度	
							(H31年度)							(H31年度)		
										予算額 (千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360	
										決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674	
										経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280	
										経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355	
										行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476	
										従事人員数	954	961	976	975	975	
										(うち常勤職員)	737	737	757	758	769	

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-2の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3.	. 各事業年度	の業務に係	る目標、計画、業務実績	責、年度評価に係る自己評	が 価及び主務大臣による評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
			(ウ) 飼料利用性等に係	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
			る検定手法の開発	かつ顕著な成果が得ら	黒毛和種について、飼料利用	$\lceil B floor$	<評定に至った理由>
			黒毛和種について、飼	れた。	性の向上による生産コストの		計画どおり取組が行われた
			料利用性の向上による生	A:計画を上回る成果が得	低減を一層推進する観点から、	① 令和2年5月及び12月に、それぞれ48頭の肥育調査を開始するな	ので、自己評価書のとおり
			産コストの低減を一層推	られた。	種雄牛ごとの飼料利用性に係	ど、飼料利用性等に係る形質データを収集した。	「B」評定とした。
			進する観点から、肥育牛	B:計画どおり順調に実施	る検定手法を開発できるよう、	② 学識経験者等の参画を得て、「黒毛和種の飼料利用性等の検定手法開	
			における飼料利用性等に	された。	肥育牛 96 頭分について、他機	発に係る検討会」を開催し、これまでの調査状況を踏まえ、各種データ	
			係る形質データを収集す	C:計画どおり実施されず	関では得難い1頭ごとの飼料	の分析方法等について検討を行った。	
			るとともに、学識経験者	改善を要する。	採食量を測定・分析し、学識経	③ これまでに収集したデータをもとに分析した結果、余剰飼料摂取量	
			等の参画を得て検討会を	D:計画どおり実施されず	験者等の参画を得て検討会を	と枝肉成績には相関がなく、肥育後期における濃厚飼料の余剰飼料摂	
			開催するなどにより、検	当該業務の廃止を含め	開催し、各種データの分析方法	取量は、種雄牛毎に異なることから、種雄牛によって飼料利用性が異	
			定手法の開発に向けた検	た抜本的な改善が必要	の妥当性等、検定手法の開発に	なることが示唆された。	
			討を行う。	と認められる。	向けた検討を行った。		
			また、蓄積された飼料		以上のとおり、計画どおり実		
			利用性等に係る形質デー		施した。		
			タをとりまとめ、種雄牛				
			ごとの特徴の違い等につ				
			いて検討を行う。				

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第1-2-(1)-イ-(オ)	第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種	畜・種きん等の生産・供給等	(1) 種畜・種きん等の生産・供給 イ 肉用牛
	(エ) 褐毛和種の候補種雄牛の作出		
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号、第 2 号
策			家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176

2. 主要な経年データ

② 主要なアウ	カトプット(フ	プウトカム)情	報			②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)								
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
						(H31年度)							(H31年度)	
									予算額 (千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360
候補種雄牛	1頭以上作		3頭	3頭	3頭	3頭	5頭		決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674
の作出頭数	出								経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280
									経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355
									行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476
									従事人員数	954	961	976	975	975
									(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1−2の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

ſ	3	各事業年度の業務に係る目標、	計画、	業務実績、	年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価
1	υ.				十夕叶叫にかる日口叶叫及り工物八年による叶叫

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人	の業務実績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
		(エ) 褐毛和種の	指標=候補種雄牛の作出頭	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A
		候補種雄牛の作出	数	褐毛和種について、自らが有する多様な	$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由>
		褐毛和種につい	S:計画の120%以上で	育種素材に加え、多様な育種素材の導入を		遺伝的に特徴ある70頭の雌牛
		て、多様な育種素	あり、かつ、特に優れた成	行うなど遺伝的多様性の確保に配慮しつ	① 自らが有する多様な育種素材に加え、新たな育種素材(精	群を整備し、また、代謝プロファ
		材の導入を行うな	果が認められる	つ、直接検定を行い、候補種雄牛を作出し	液 140 本、受精卵 13 個)を導入し、遺伝的に特徴ある 70 頭	イルテストを実践して能力の高
		ど遺伝的多様性の	A:計画の120%以上	た。	の雌牛群を整備した。	い雌牛からの種雄牛生産に取り
		確保に配慮しつ	B:計画の100%以上、1	候補種雄牛の作出については、センター	② 候補種雄牛の作出については、センターが開発した繁殖雌	組み、計画を上回る5頭の候補
		つ、直接検定を行	20%未満	が開発した繁殖雌牛の代謝プロファイルテ	牛の代謝プロファイルテストの実践により、生産頭数を増加	種雄牛を作出したこと等から
		い、候補種雄牛を	C:計画の80%以上、10	ストの実践により、繁殖雌牛の繁殖成績を	させ、遺伝的多様性の確保にも配慮しつつ、4頭について直	「A」評定とした。
		1頭以上作出す	0 %未満	向上させ、着実に産子を生産するなど、こ	接検定を実施した。	
		る。	D:計画の80%未満、又は	れまで開発してきた高度な飼養管理技術を	③ 直接検定を実施した雄子牛のうち、5頭を後代検定候補種	
			業務運営の改善等必要な	駆使して、生産頭数を増加させ、今年度も	雄牛として熊本県肉用牛改良推進委員会に提示した。	
			措置が必要と認められる	目標を大きく上回って候補種雄牛を5頭作	④ これら種畜の作出は、褐毛和種の改良を実施する県が開催	
				出したことなどから、計画を上回る成果が	する家畜改良に関する会議に参画し、意見・情報交換を行い	
				得られた。	ながら実施した。	

1. 当事務及び事業に関する基本情報 第1・2・(1)・ウ 第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等 (1)種畜・種きん等の生産・供給 ウ 豚 業務に関連する政策・施 策 食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標 当該事業実施に係る根拠 独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号 家畜改良増殖法第 3 条の 4 当該項目の重要度、難易 重要度:高 関連する政策評価・行政事業 レビューシート事業番号: 0 1 6 2 行政事業レビューシート事業番号: 0 1 7 6

. 主要な経年を	データ												
②主要なア	② 主要なアウトプット (アウトカム) 情報							②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)					
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
						(H31年度)						(H31年度)	
								予算額 (千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360
								決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674
								経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280
								経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355
								行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476
								従事人員数	954	961	976	975	975
	\	\	\	\		\		(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-2の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・	自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
	(ウ) 豚	ウ豚	指標=「微項目の項目数×2」	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A
	豚について、優れた育種素材の導入を行いつつ、		(満点) に対する「各微項目の	(ア) デュロック種の優良種豚	$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由>
	各品種について次の取組を行う。		点数の合計値」(合計点)の比率	群の作出		以下のとおり、下位の評価項目
	デュロック種については、増体性を特に重視した		各微項目の評価点数の区分	3/2(A)	満点:4P(微項目2	である微項目の合計点が A 評定
	改良に取り組むこととし、1日当たり増体量が概ね		は以下のとおりとする。	(イ) ランドレース種の優良種	×2 P)	の判定基準内(満点×12/10≦合計
	1,030 g となる優良な種豚群を作出する。		S評価: 4点、A評価: 3点、	豚群の作出及び大ヨークシ	合計: 5 P	点)であったため。
	ランドレース種については、繁殖性を特に重視し		B評価:2点、C評価:1点、	ャー種の種豚等の供給		満点:4点(微項目2×2点)
	た改良に取り組むこととし、1腹当たり育成頭数が		D評価: 0点	2/2(B)	5 P/4 P=1. 2 5	合計点:5点 =(3点×1+2点×1)
	概ね11頭となる優良な種豚群を作出する。				(12.5/10)	5 点/4 点= 1.25
	また、大ヨークシャー種については、第3期中期		A:満点×12/10≦合計			△デュロック種の優良種豚群の作出
	目標期間において造成した繁殖性に優れる種豚群		点			3 点(A)
	(1腹当たり育成頭数は概ね10.5頭)を維持しつ		B:満点×8/10≦合計点			△ランドレース種の優良種豚群の作出
	つ、種豚等を供給する。		<満点×12/10			及び大ヨークシャー種の種豚等の供
	実験用小型豚の供給業務については、引き続き民		C:満点×5/10≦合計点			給の優良種豚群の作出
	間への移管に向け、精液や胚の凍結保存に取り組		<満点×8/10			2 点(B)
	み、平成32年度末までに生体でのけい養を中止す		D:合計点≦満点×5/10			
	る。					

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報											
第1-2-(1)-ウ-(ア)	第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種	畜・種きん等の生産・供給等	(1) 種畜・種きん等の生産・供給 ウ 豚									
	(ア) デュロック種の優良種豚群の作出											
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号									
策			家畜改良増殖法第3条の4									
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162									
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176									

2	2. 主要な経年データ														
	①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情	報						②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	する情報) (治	E)	
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30年度	R元年度	R 2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
										予算額 (千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360
										決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674
	1 日当たり増	概ね1,030								経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280
	1 日ヨたり増	,		1,045 g	1, 106 g	1,095 g	1,074 g	1, 188 g		経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355
	14 里	g								行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476
										従事人員数	954	961	976	975	975
										(うち党勘職員)	737	737	757	758	769

3.	各事業年	F度の業務	に係る目標、計画、業務実績	責、年度評価に係る自己	評価及び主務大臣による評価		
	中期	中期計	年度計画	主な評価指標	法人の	業務実績・自己評価	主務大臣による評価
	目標	画			業務実績	自己評価	
			(ア) デュロック種の優良種	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A
			豚群の作出	かつ顕著な成果が得ら	デュロック種について、増体性を特に重視し	$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由>
			デュロック種について、造	れた。	た改良に取り組み、造成した改良用豚群を基に、		目標の1日当たり増体量
			成した改良用豚群を基に、1	A:計画を上回る成果が	センターで飼養する種豚について遺伝的能力評	① 令和元年度に一次選抜した産子(雄 37 頭、雌 52 頭)の	1,030g を大きく上回る種
			日当たり増体量が概ね1,030g	得られた。	価を行い、増体性に関する遺伝的能力評価値を	1 日当たり増体量の平均が雄で 1,188 g 、雌で 1,066g とな	豚群を作出した。
			となる種豚群作出に向けた交	B:計画どおり順調に実	活用した選抜を行いつつ、1日当たり増体量が	る種豚群を作出した。	
			配、選抜を行う。	施された。	概ね1,030gを上回る種豚群を作出した。	② 都道府県及び民間からの要請に応じて、「ユメサクラ」、	
			また、産肉能力と遺伝子情	C:計画どおり実施され	また、一次選抜した雄及び雌産子から種豚36	「ユメサクラエース」等のデュロック種について、種豚36	
			報との関連性を調査・解析す	ず改善を要する。	頭を、精液についても283本を供給した。	頭(雄 5 頭、雌 31 頭)、精液 283 本を供給した。	
			るための採材を行うととも	D:計画どおり実施され	さらに、産肉能力と遺伝子情報との関連性を	③ 産肉能力と遺伝子情報との関連性を調査・解析するため、	
			に、調査豚においてPMS(豚	ず当該業務の廃止を含	調査・解析するための採材を行うとともに、調査	195 頭の採材を行った。	
			肉脂肪交雑基準)を調査する。	めた抜本的な改善が必	豚においてPMS (豚肉脂肪交雑基準) の調査を	④ PMS.No. (豚肉脂肪交雑基準) の向上を目的とした改	
				要と認められる。	行うなど、計画を上回る成果が得られた。	良を進めるため、純粋種調査豚 21 頭に対して PMS.No.	
						判定を行った。	

1. 当事務及び事業に関する基本情報 第1-2-(1) -ウ-(イ) 第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等 (1)種畜・種きん等の生産・供給 ウ 豚 (イ)ランドレース種の優良種豚群の作出及び大ヨークシャー種の種豚等の供給 業務に関連する政策・施 策 食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標 当該事業実施に係る根拠 独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号 家畜改良増殖法第 3 条の 4 当該項目の重要度、難易 度 重要度:高 関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号: 0 1 6 2 行政事業レビューシート事業番号: 0 1 7 6

2. 主要な経年データ ② 主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報) ① 主要なアウトプット (アウトカム) 情報 指標等 達成目標 H28年度 | H29年度 | H30 年度 H28 年度 | H29 年度 | H30 年度 R2年度 基準値 R元年度 R2年度 R元年度 (H31年度) (H31年度) ランドレース種 予算額(千円) 7, 413, 087 5, 517, 617 | 5, 752, 754 | 6, 031, 393 | 7, 306, 360 決算額 (千円) 6, 141, 241 | 5, 569, 466 | 5, 510, 878 | 5, 555, 158 5, 733, 674 育成頭数 概ね11頭 8.7頭 8.4頭 10.0頭 10.4頭 10.1頭 経常費用 (千円) 5, 535, 679 | 5, 563, 604 | 5, 548, 921 | 5, 568, 419 | 5, 336, 280 大ヨークシャー種 経常利益(千円) 738, 924 497, 970 424,605 480, 355 449, 577 行政コスト (千円) 4, 154, 668 | 4, 256, 798 | 4, 269, 333 | 5, 793, 476 9, 883, 309 育成頭数 概ね10.5頭 9.8頭 8.6頭 9.7頭 9.5頭 10.1頭

従事人員数

(うち常勤職員)

954

737

961

737

976

757

758

975

769

)業務に係る目標、計画、業務実績、年月	I) 7/4 FF) - 1 w 3T /m
中期		年度計画	主な評価指	(法人の業)	務実績・自己評価	主務大臣による評価
目標	計画		標	業務実績	自己評価	
		(イ) ランドレース種の優良種豚群の作出及			<評定と根拠>	評 B
		び大ヨークシャー種の種豚等の供給	きく上回		「B」	定
		雌系ランドレース種について、肉質を考慮		良に取り組み、造成した改良用豚群を基に、センター	【ランドレース種】	<評定に至った理由>
		しつつ、1 腹当たり育成頭数が概ね 11 頭とな	著な成果が	で飼養する種豚について遺伝的能力評価を行い、繁殖	① 令和2年度に分娩した種豚の1腹当たり育成頭数は 10.1	計画どおり取組が行わ
		る繁殖性に優れた種豚群を作出する。	得られた。	性に関する遺伝的能力評価値を活用した選抜を行つ	頭で、1腹あたり育成頭数が概ね 11 頭となる種豚群を作出	
		なお、繁殖能力と遺伝子情報との関連性を		つ、1腹当たり育成頭数が概ね 11 頭となる種豚群を	した。	たので、自己評価書のとお
		調査・解析するための採材を行うとともに、調	回る成果が		② 都道府県及び民間からの要請に応じて、ランドレース種に	「B」評定とした。
		査豚においてPMSを調査する。	得られた。	また、一次選抜した雄及び雌産子から種豚 39 頭を、	ついて、種豚 39 頭(雄 1 頭、雌 38 頭)、精液 189 本を供給	
		また、雌系大ヨークシャー種について、第3			した。	
		中期目標期間において造成した繁殖性に優れ			③ 繁殖能力と遺伝子情報との関連性を調査・解析するため、	
		る種豚群(1腹当たり育成頭数は概ね10.5頭)	施された。	解析するための採材を行うとともに、調査豚において	1,278 頭の採材を行った。	
		を繁殖性に関係する遺伝子情報等を活用しな		PMS(豚肉脂肪交雑基準)の調査を実施した。	④ PMS.No.の向上を目的とした改良を進めるため、純粋	
		がら維持しつつ、種豚等を供給する。	り実施され		種調査豚 20 頭に対して P M S . N o . 判定を行った。	
		なお、調査豚においてPMSを調査する。		おいて造成した繁殖性に優れる種豚群を、繁殖性に関		
			する。	係する産子数などの特定形質の遺伝子型を確認しつ		
		(イ)ランドレース種の優良種豚群の作出	D:計画どお		① 令和2年度に分娩した種豚の1腹当たり育成頭数は 10.1	
		ランドレース種について、造成した改良用		を行い、繁殖性に関する遺伝的能力評価値を活用し1	頭で、1腹当たり育成頭数が概ね 10.5 頭となる種豚群を維	
		雌豚群を基に、1腹当たり育成頭数が概ね 11		腹当たり育成頭数は概ね 10.5 頭となる種豚群を維持		
		頭となる種豚群作出に向けた交配、選抜を行	の廃止を含		② 都道府県及び民間からの要請に応じて、大ヨークシャー種	
		う。	めた抜本的		について、種豚9頭(雄4頭、雌5頭)、精液304本を供給し	
		また、繁殖能力と遺伝子情報との関連性を		液についても304本を外部に供給した。	た。	
		調査・解析するための採材を行うとともに、調	要と認めら		③ PMS.No.の向上を目的とした改良を進めるため、純粋	
		査豚においてPMSを調査する。	れる。	の調査を実施した。	種調査豚 48 頭に対して PMS. No. 判定を行った。	
				以上のとおり、計画どおり実施した。		

1. 当事務及び事業に関する基本情報 第1・2・(1)・エ 第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等 (1)種畜・種きん等の生産・供給 エ 鶏 業務に関連する政策・施 食料・農業・農村基本計画、鶏の改良増殖目標 当該事業実施に係る根拠 独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号 当該項目の重要度、難易 重要度:高 関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号: 0 1 6 2 しビュー 行政事業レビューシート事業番号: 0 1 7 6

2. 主要な経	年データ												
①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報						②主要なインプット情報	報(財務情報及	及び人員に関す	する情報) (注)		
指標等	達成目標	基準値	H28年度	H29年度	H30 年度	R元年度	R 2年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
						(H31年度)						(H31年度)	
								予算額(千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360
								決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674
								経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280
								経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355
								行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476
								従事人員数	954	961	976	975	975
								(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

中期目標	中期計画	年度計	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
		画		業務実績	自己評価	
イ 鶏、馬	イ鶏、馬	工鶏	指標=「微項目の項目数×	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A
都道府県及び民間は、セ	鶏について、SNP検査等で得られた有用な遺伝子情報等を		2」(満点) に対する「各微	(ア) 卵用の横斑プリマスロック種の後期産卵率	ГАЈ	<評定に至った理由>
ンターから供給される種鶏	活用しながら、産肉性及び産卵性を重視した種きん等の生産を		項目の点数の合計値」(合計	の改善及び卵用のロードアイランドレッド		以下のとおり、下位の評価項目である
を活用して地鶏生産などの	行い、都道府県及び民間による国産種鶏供給を支援する。		点)の比率	種の選抜等の実施	満点:6P(微	項目の合計点が A 評定の判定基準内(満
ための国産種鶏の生産・供	また、都道府県及び民間による種畜供給が限られる農用馬に		各微項目の評価点数の区	3/2(A)	項目3×2P)	×12/10≦合計点)であったため。
給を担っている。このため、	ついては、けん引能力を重視した種畜生産・供給を行う。		分は以下のとおりとする。	(イ) 肉用の白色コーニッシュ種の選抜等の実施	合計:8P	満点:6点(微項目 3×2 点)
センターは、有用なSNP	このため、次の取組を行う。		S評価: 4点、A評価: 3	並びに肉用の白色プリマスロック種の選抜		合計点:8点 =(3点×2+2点×1)
情報などを活用しながら、	(ア) 鶏		点、B評価:2点、C評価:	等の実施及び新系統造成に向けた選抜等の	8 P / 6 P =	8 点/6 点= 1.33
産肉性及び産卵性を重視し	鶏について、遺伝的能力評価結果に基づく選抜、交配を行い		1点、D評価: 0点	実施	1. 33	
た種鶏生産を行い、都道府	ながら、次の取組を行う。			3/2 (A)	(13. 3/1	△卵用の横斑プリマスロック種の後期産卵率の
県及び民間による国産種鶏	国産鶏種のうち、卵用の横斑プリマスロック種(XS系統)		A:満点×12/10≦合	(ウ) 国産鶏種に関する組合せ検定の実施	0)	善、卵用のロードアイランドレッド種の選抜等
供給を支援する。なお、都道	については、後期産卵率の推定育種価を概ね2%改善し、ロー		計点	2/2 (B)		3 点(A)
府県及び民間による種畜供	ドアイランドレッド種(YA系統)については、産卵率等主要		B:満点×8/10≦合計			 △肉用の白色コーニッシュ種の選抜、肉
給が限られている農用馬に	形質の改良を考慮しつつ卵殻強度を高めるための選抜を行う。		点<満点×12/10			の白色プリマスロック種の選抜及び新系統造
ついてはけん引能力を重視	国産鶏種のうち、肉用の白色コーニッシュ種(60系統)につ		C:満点×5/10≦合計			に向けた選抜等
した種畜生産・供給を行う。	いては、4週齢時の体重の推定育種価を概ね50g改善し、白色		点<満点×8/10			3 点(A)
〈以下略〉	プリマスロック種 (30 系統) については、産卵率 (31~35 週齢)		D:合計点≦満点×5/1			3,
	の推定育種価を概ね2%改善する。		0			 △国産鶏種に関する組合せ検定
	また、国産鶏種に関する組合せ検定を毎年度、概ね4組実施					2 点(B)
	する。					

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第1-2-(1)-エ-(ア)	第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種	畜・種きん等の生産・供給等	(1) 種畜・種きん等の生産・供給 エ 鶏
	(ア) 卵用の横斑プリマスロック種の後期産卵率の改善及び卵用のロードアイラン	ドレッド種の選抜等の実施	
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、鶏の改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号
策			
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176

2. 主要な経年データ

1	主要なアウトプット	(アウトカム) 宀	情報						② 主要なインプット情	報(財務情報及び)	人員に関する情	青報)		
	指標等	達成目標	基準値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R 2年度		H28 年度	H29年度	H30 年度	R元年度	R2年度
							(H31年度)						(H31年度)	
卵用]の横斑プリマスロック	'種							予算額 (千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360
丝 抽]産卵率	概ね2%		1. 48%	3. 67%	5. 10%	6. 77%	8. 35%	決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674
1次州	1)生外子	119/1.4 4 4 /0		1.40/0	3.07/0	0. 10 /o	0.77/0	0.35/0	経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280
卵用	のロードアイランドレ	′ッド種							経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355
卵殼	L 企 庄			0.07 1-2 重/元	0 19 km重/m²	O 15 lm 重/m²	0 20 la 重/m²	0.24 kg 重/cm²	行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476
別版	() 知	_		O.O7 Kg 里/CIII	O. 12 Kg 里/CII	U. 15 Kg 里/CII	U. 2U Kg 里/CIII	O. 24 Kg 里/CIII	従事人員数	954	961	976	975	975
									(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-2の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3.	各事業	年度の)業務に係る目標、計画、業	務実績、年度評価	面に係る自己評価及び主務大臣による評価		
	中期	中期	年度計画	主な評価指標	法人の	業務実績・自己評価	主務大臣による評価
	目標	計画			業務実績	自己評価	
			(ア) 卵用の横斑プリマスロック種の後期産卵率の改善レック種の後期産卵率の改善レッド種の選抜等の実施 国産鶏種(卵用鶏)のうち、卵用の横斑プリマスロック種 (XS系統)について、後期率の推定育種価が概ね2%改善された種鶏の選抜を行う。また、ロードアイランドで、産卵率等主要形質の推定育を高いるため、遺伝的に表して、産卵を育り。	S A B C B B C S :くつが:るれ:順れ:実善:実該を的要る計上顕得計成た計調た計施を計施業含なと。画回著ら画果。画に。画さ要画さ務め改認をりなれをが ど実 どれすどれのた善め大、成た上得 お施 おずるおず廃抜がらきか果 回ら りさ り改 り当止本必れきか果 回ら りさ り改 り当止本必れ	用いて選抜、交配を行った。特に、この選抜で用いる後期 産卵データについては、民間では取り組みがたい長期間に 渡る産卵データの収集が必要になるが、センターは我が国 において、その収集が実行できる数少ない実施機関であ る。平成31年産鶏の後期産卵率の推定育種価は、平成26 年産鶏に比べ目標とする2%を上回って8.35%改善して おり、遺伝的能力の向上を図った。 国産鶏種のうち、卵用のロードアイランドレッド種(Y A系統)について、センターで実施した推定育種価に基づ く選抜、交配を実施した。なお、改良において、産卵 とり、遺伝的に対して、センターで実施した推定育種価に基づ く選抜、交配を実施した。なお、改良において、産卵 とり、砂量を関係した。なお、改良において、産卵 にといて、センターで実施したがである中、センターではこの両立に取り組んでおり、ロードアイランドレッド種(Y A 系統)の令和2年産鶏の卵殻強度の推定育種	(評定と根拠> 「A」 ① 国産鶏種のうち、卵用の横斑プリマスロック種(XS系統)について、後期産卵率の推定育種価を用いて約 2.4 千羽から選抜した約4百羽の交配を行った。 後期産卵データを収集するため民間では取り組み難い長期に渡って検定を実施することにより、平成31年産鶏の後期産卵データ(44~59週齢)を収集し、後期産卵率の推定育種価を算出した。この結果、横斑プリマスロック種(XS系統)の平成31年産鶏の育種価は、平成26年産鶏に比べ8.35%改善し、順調に遺伝的能力の改善が図られている。② 国産鶏種のうち、卵用のロードアイランドレッド種(YA系統)について、産卵率、卵殻強度、ハウユニットの推定育種価を用いて約3.6千羽から選抜した約5百羽の交配を行った。 ① 卵用のロードアイランドレッド種の選抜を行う中で、産卵率の向上(後期産卵率推定育種価を1.2%改善)に伴い、割卵が増加しないよう、産卵率向上と負の相関にある卵殻強度について改良するため、令和2年産鶏の卵殻強度データを収集し、推定育種価を算出した。この結果、ロードアイランドレッド種(YA系統)の令和2年産鶏の卵殻強度の育種価は、平成27年産鶏に比べ0.24kg 重/cnd改善し、遺伝的能力の向上が図られている。	評定 A に

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第1-2-(1)-エ-(イ)	第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種	畜・種きん等の生産・供給等	(1) 種畜・種きん等の生産・供給 エ 鶏
	(イ) 肉用の白色コーニッシュ種の選抜等の実施並びに肉用の白色プリマスロック種の選抜等の実施	施及び新系統造成に向けた選抜等の実施	
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、鶏の改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号
策			
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176

2. 主要な経年データ ① 主要なアウトプット (アウトカム) 情報 ② 主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報) 指標等 達成目標 基準値 H28 年度 H29年度 H30 年度 R元年度 R2年度 H28 年度 H29年度 H30 年度 R元年度 R2年度 (H31年度) (H31年度) 肉用の白色コーニッシュ種 予算額(千円) 5, 517, 617 | 5, 752, 754 | 6, 031, 393 | 7, 413, 087 7, 306, 360 決算額 (千円) 6, 141, 241 | 5, 569, 466 | 5, 510, 878 5, 555, 158 5, 733, 674 4週齡時体重 概ね50g 0 g 8.9 g 20.8 g 45.5 g 92.9 g 経常費用 (千円) 5, 535, 679 | 5, 563, 604 | 5, 548, 921 5, 568, 419 5, 336, 280 経常利益 (千円) 肉用の白色プリマスロック種 480, 355 738, 924 449, 577 497, 970 424,605 行政コスト (千円) 4, 154, 668 4, 256, 798 4, 269, 333 9, 883, 309 5, 793, 476 産卵率 概ね2% 0 % 0.83% 1.10% 1.42% 3.96% 従事人員数 954 961 976 975 975

· 山 尹 z 中期	_	業務に係る目標、計画、 年度計画	業務実績、全主な評価指	年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価 	した。 人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価
		十戌可凹				土物八色による計画
目標	計画	マッ並ス施と 一、肉用の方を発生を 一、肉用ののが、 一、肉用ののが、 一、大力で、 一、大力で、 一、大力で、 一、大力で、 一、大力で、 一、大力で、 一、大力で、 一、大力で、 一、大力で、 一、大力で、 の、、 の、 の、 の、 の、 の、 の、 の、 の、	まり著得:回得:り施:りずす:りずのめな要れにきり著得:回得:り施:りずす:りずのめな要れか成れ画成れ画調れ画施善。画施該止抜善認。大回顕が。上が。お実。おれ要 おれ務含的必ら	国産鶏種のうち、肉用の白色コーニッシュ種(60系統)について、センターで実施した。その結果、令和2年産鶏の4週齢時体重の推定育種価は、平成28年産鶏に比べ92.9g改善しており、遺伝的能力の向上を図った。 国産鶏種のうち、肉用の白色プリマスロック種(30系統)について、種鶏としての産卵能力を引き出である。 国産鶏種のうち、肉用の白色プリマスロック種(30系統)について、種鶏としての産卵能力を引き出であるととで飼養する種鶏いる1~35週齢)の推定にかるとを基に推定育種価を算出し、選抜、交配を行っ育種は、平成28年産鶏の産卵率(31~35週齢)の推定回った。 内田の白色プリマスロック種(30系統)について、計画を前となるよう羽色を固定することについて、計画を前倒しして達成した。これに加え、産肉性の改良のため、合和元年度は、ムネ肉割合のため、合和元年度は、ムネ肉割合のため、合和元年度は、ムネ肉割合のため、合和元年度は、ムネ肉割合のため、	① 国産鶏種のうち、肉用の白色コーニッシュ種(60系統)について、令和2年産鶏の4週齢時体重のデータを収集して推定育種価を算出し、約1千羽から選抜した約3百羽の交配を行った。この結果、肉用の白色コーニッシュ種(60系統)の令和2年産鶏の4週齢時体重の推定育種価は、平成28年産鶏に比べ92.9g改善し、計画を上回る遺伝的能力の向上が図られている。 ② 国産鶏種のうち、肉用の白色プリマスロック種(30系統)について、令和2年産鶏の産卵率(31~35週齢)データを収集して推定育種価を算出し、約1千羽から選抜した約4百羽の交配を行った。この結果、肉用の白色プリマスロック種(30系統)の平成31年産鶏の産卵率(31~35週齢)の推定育種価は、平成28年産鶏に比べ3.96%改善し、計画を上回る遺伝的能力の向上が図られている。	(60系統)の令和2年産鶏4週齢時体重の推定育種は、平成28年産鶏に比べ92g改善、また、肉用の白色プマスロック種(30系統)の和2年産鶏の産卵率(31~週齢)の推定育種価は、平成5年産鶏に比べ目標とする2を上回って3.96%改善し、画を上回る遺伝的能力の向が図られた。

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第1-2-(1)-エ-(ウ)	第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種	畜・種きん等の生産・供給等	(1) 種畜・種きん等の生産・供給 エ 鶏
	(ウ) 国産鶏種に関する組合せ検定の実施		
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、鶏の改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号
策			
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	

2. 主	要な経年データ														
1	主要なアウトプット	(アウトカム)	情報			② 主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)									
	指標等	達成目標	基準値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R 2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
										予算額 (千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360
										決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674
										経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280
										経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355
										行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476
										従事人員数	954	961	976	975	975
										(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

						1100 及の自然中の「一の間は、」	以り、ころ矢旭コハトを記載していまり。
3	. 各事業年度の業務に	係る目標、計画、	業務実績、年度評価に係る自己	評価及び主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
			(ウ) 国産鶏種に関する組合せ検	S:計画を大きく上回り、かつ	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
			定の実施	顕著な成果が得られた。	都道府県等が行う新たな地	ГВЈ	<評定に至った理由>
			国産鶏種に関する組合せ検定に	A:計画を上回る成果が得られ	鶏等の銘柄開発のため、鶏改良		計画どおり取組が行われたので、自
			ついて、概ね4組実施する。	た。	推進中央協議会等での要望を	① 都道府県等が行う新たな地	己評価書のとおり「B」評定とした。
				B:計画どおり順調に実施され	考慮の上、国産鶏種であるセン	鶏等の銘柄開発のため、鶏改	
				た。	ター産種鶏を利用した4組の	良推進中央協議会等での要望	
				C:計画どおり実施されず改善	組合せ検定を実施するととも	を考慮の上、令和2年度は、国	
				を要する。	に、検定が終了した平成 31 年	産鶏種であるセンター産種鶏	
				D:計画どおり実施されず当該	度の検定結果について、育成成	を利用した4組の組合せ検定	
				業務の廃止を含めた抜本的	績、産卵成績等を公表するな	を行った。	
				な改善が必要と認められる。	ど、計画どおり実施した。	② 検定が終了した平成 31 年	
						度の組合せ検定結果につい	
						て、鶏改良推進中央協議会に	
						報告するとともに、センター	
						のホームページで育成成績、	
						産卵成績等を公表した。	ļ ļ

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第1-2-(1)-オ	第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種	重畜・種きん等の生産・供給等	(1)種畜・種きん等の生産・供給 オ 馬
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号、第 2 号
策			家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	

2.	主要な経年デ	ニータ												
	①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)	情報					②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)					
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29年度	H30 年度	R元年度	R2 年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)						(H31年度)	
									予算額 (千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360
									決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674
									経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280
									経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355
									行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476
									従事人員数	954	961	976	975	975
				\					(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

3.	1			る自己評価及び主務大臣による				
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標		業務実績・自己評		主務大臣による評価
					業務実績	į	自己評価	
		(イ)馬	才 馬	指標=「微項目の項目数×2」	<主要な業務実績>		<評定と根拠>	評定 B
		純粋種農用馬であるブ		(満点)に対する「各微項目の点	(ア) ブルトン種等の適切な		ſBJ	<評定に至った理由>
		ルトン種及びペルシュロ		数の合計値」(合計点)の比率	飼養管理の実施	2/2(B)		以下のとおり、下位の評価項目で
		ン種について、けん引能力		各微項目の評価点数の区分は	(イ) ブルトン種等の種雄馬		満点: 4 P (微項目 2 ×	ある微項目の合計点が B 評定の判定
		を特に重視した改良に取		以下のとおりとする。	候補の作出	2/2(B)	2 P)	基準内(満点×8/10≦合計点<満点
		り組むこととし、人工授精		S評価:4点、A評価:3点、			合計: 4 P	×12/10)であったため。
		技術を活用した効率的な		B評価:2点、C評価:1点、D				満点:4点(微項目2×2点)
		繁殖を行うとともに、繁殖		評価:0点			4 P/4 P=1.0	合計点:4点=(2点×2)
		及び発育ステージに応じ					(10/10)	4 点/4 点= 1.0
		た飼料設計技術の活用に		A:満点×12/10≦合計点				△ブルトン種等の選抜等の実施 2点(B)
		より繁殖馬や生産馬の適		B:満点×8/10≦合計点<				△ブルトン種等の種雄馬候補の作出
		切な飼養管理を行いつつ、		満点×12/10				2 点(B)
		けん引能力に関連のある		C:満点×5/10≦合計点<				
		馬格をもとに種雄馬候補		満点×8/10				
		を毎年度、概ね6頭作出す		D:合計点≦満点×5/10				
		る。						
4	 その他参考情報							

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第1-2-(1)-オー(ア)	第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種	畜・種きん等の生産・供給等	(1) 種畜・種きん等の生産・供給 オ 馬
	(ア) ブルトン種等の選抜等の実施		
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号
策			家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	

. 主要な経年	データ												
①主要なアウ	フトプット (ア	ウトカム)情報				②主要なインプット情	È)						
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30年度	R元年度	R2 年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
						(H31年度)						(H31年度)	
								予算額 (千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360
								決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674
								経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 28
								経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355
								行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476
								従事人員数	954	961	976	975	975
						\		(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

3	. 各事業年度の業務に係	る目標、計画、業務等	実績、年度評価に係る	自己評価及び主務大臣に	よる評価	評価					
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業	務実績・自己評価	主務大臣による評価				
					業務実績	自己評価					
			(ア) ブルトン種等の選抜	S:計画を大きく上回り、か	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B				
			等の実施	つ顕著な成果が得られた。	純粋種農用馬であるブルトン種	ГВЈ	<評定に至った理由>				
			純粋種農用馬であるブル	A:計画を上回る成果が得ら	及びペルシュロン種について、け		計画どおり取組が行われたの				
			トン種及びペルシュロン種	れた。	ん引能力を特に重視した改良に取	① 人工授精技術を活用した効率的な繁殖	で、自己評価書のとおり「B」評				
			の雄の1歳馬について、け	B:計画どおり順調に実施さ	り組むこととし、人工授精技術を	を行うため、種雄馬7頭から採精し、雌馬	定とした。				
			ん引能力を特に重視した改	れた。	活用した効率的な繁殖を行い、65	90頭に人工授精を行い、65頭が受胎した。					
			良に取り組むこととし、人	C:計画どおり実施されず改	頭が受胎した。	② 発育ステージに応じた飼料給与を行う					
			工授精技術を活用した効率	善を要する。	また、センターが開発した農用	ため、飼料設計については、軽種馬のボデ					
			的な繁殖を行うとともに、	D:計画どおり実施されず当	馬のボディコンディションスコア	ィコンディションスコアを基にしてセン					
			繁殖及び発育ステージに応	該業務の廃止を含めた抜本	に基づいた飼料設計技術を活用	ター独自で開発した農用馬のボディコン					
			じた飼料設計技術の活用に	的な改善が必要と認められ	し、繁殖馬や生産馬の適切な飼養	ディションスコアに基づき実施し、これに					
			より繁殖馬や生産馬の適切	る。	管理を行うことができ、計画どお	より適切な繁殖馬や生産馬の飼養管理を					
			な飼養管理を行いつつ、け		り実施した。	行うことができた。					
			ん引能力に関連のある馬格								
			をもとに3分の1程度を選								
			抜する。								

1. 当事務及び事業に関する基本情報 第1・2・(1)・オ・(イ) 第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等 (1)種畜・種きん等の生産・供給 オ 馬 (イ)ブルトン種等の種雄馬候補の作出 業務に関連する政策・施 食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標 当該事業実施に係る根拠 独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号 家畜改良増殖法第 3 条の 4 当該項目の重要度、難易 重要度:高 度 関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号: 0 1 6 2 行政事業レビューシート事業番号: 0 1 8 4

2.	主要な経年ラ	ータ													
	①主要なアウトプット(アウトカム)情報									②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)					
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
	種雄馬候補	種雄馬候補								予算額 (千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360
	の作出頭数	を概ね6頭		8頭	6頭	8頭	7頭	7頭		決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674
		作出する								経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280
										経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355
										行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476
										従事人員数	954	961	976	975	975
										(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

			標、計画、業務実績、年度評価に係る			た、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サー	JUNE 1 - 1 - CHE-174 0 - 1 - 54 7 9
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業	務実績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
			(イ) ブルトン種等の種雄馬候補の作出	指標=種雄馬の候補の作	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
			純粋種農用馬であるブルトン種及びペ	出頭数	純粋種農用馬であるブルトン種	ГВЈ	<評定に至った理由>
			ルシュロン種について、けん引能力に関連	S:計画の110%以上	及びペルシュロン種の雄の2歳馬		計画どおり取組が行われたの
			のある馬格をもとに種雄馬候補を概ね6	であり、かつ、特に優	について、けん引能力を特に重視し	① 人工授精技術を活用した効率的な繁殖を	で、自己評価書のとおり「B」評
			頭作出する。	れた成果が認められる	た改良に取り組むこととし、人工授	行うとともに、発育ステージに応じた飼料給	定とした。
				A:計画の110%以上	精技術を活用した効率的な繁殖を	与を行うため、飼料設計については、軽種馬	
				B:計画の90%以上、	行い、雄馬を生産した。	のボディコンディションスコアを基にして	
				110%未満	その上で、センターが開発した農	センター独自で開発した農用馬のボディコ	
				C:計画の70%以上、	用馬のボディコンディションスコ	ンディションスコアに基づき実施し、これに	
				90%未満	アに基づいた飼料設計技術を活用	より適切な繁殖馬や生産馬の飼養管理を行	
				D:計画の70%未満、	し、繁殖馬や生産馬の適切な飼養管	うことができた。	
				又は業務運営の改善等	理を行ったことにより、馬格に優れ	② 適切な飼料設計により馬格の優れた雄の	
				必要な措置が必要と認	る個体を多く作出でき、雄の1歳馬	1 歳馬 (体高 : ブルトン種 130cm、ペルシュ	
				められる	から 13 頭選抜するとともに、2 歳	ロン種 135 cm以上など) を多く生産でき、馬	
					馬から種雄馬候補として、7頭を作	格をもとに 13 頭を選抜した。	
					出し、計画どおり実施した。	③ 適切な飼料設計により馬格の優れた雄の	
						2歳馬 (体高 : ブルトン種 150cm、ペルシュ	
						ロン種 160 cm以上など) を多く生産でき、雄	
						の2歳馬から種雄馬候補を7頭作出した。	
4.	その他参考性	青報					

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第1-2-(1)-カ	第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種	畜・種きん等の生産・供給等	(1) 種畜・種きん等の生産・供給 カ 育種素材のリスク分散への取組
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、鶏の改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号、第 2 号
策			家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	

2. 主	E要な経年デ	ータ													
1	主要なアウトプット(アウトカム)情報									②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)					
指	標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
										予算額 (千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360
										決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674
										経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280
										経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355
										行政サービス実施コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476
										従事人員数	954	961	976	975	975
										(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

3.	各事業年度	の業務に係る目標、計画、業務実績	、年度評価に係る自	己評価及び主務大臣による評価					
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の第	業務実績・自己	已評価	主務大	:臣による評価
					業務実績		自己評価		
		ウ 育種素材のリスク分散への取組	カ 育種素材のリス	指標=「微項目の項目数×2」(満点)	<主要な業務実績>		<評定と根拠>	評定	В
		家畜伝染性疾病の侵入等により貴重	ク分散への取組	に対する「各微項目の点数の合計値」	(ア) ホルスタイン種のリス		ſBJ	<評定に至ん	った理由>
		な育種素材を失うことがないよう、乳	家畜伝染性疾病の	(合計点) の比率	ク分散	2/2(B)		以下のと	おり、下位の評価
		用牛、肉用牛 (黒毛和種)、豚及び鶏の	侵入等により貴重な	各微項目の評価点数の区分は以下	(イ) 黒毛和種のリスク分散	2/2(B)	満点:8P(微項目4×2	項目である	る微項目の合計点
		主要な育種素材について、複数の牧場	育種素材を失うこと	のとおりとする。	(ウ) 豚のリスク分散	2/2(B)	P)	が B 評定の	7判定基準内(満点
		等を活用し、リスク分散に取り組む。こ	がないよう、次の取	S評価:4点、A評価:3点、B評	(エ) 鶏のリスク分散	2/2(B)	合計:8P	\times 8/10 \leq 7	合計点<満点×
		のため原則として、乳用牛は新冠牧場	組を行う。	価:2点、C評価:1点、D評価:0				12/10)であ	ったため。
		及び岩手牧場、黒毛和種は十勝牧場、奥		点			8 P / 8 P = 1.0	満点:8点	(微項目 4×2 点)
		羽牧場、鳥取牧場及び宮崎牧場、豚は茨					(10/10)	合計点:8	点 =(2 点×4)
		城牧場及び宮崎牧場、鶏は岡崎牧場及		A:満点×12/10≦合計点				8点/8点=	= 1.0
		び兵庫牧場でそれぞれけい養を行う。		B:満点×8/10≦合計点<満点×				△ホルスタイ	イン種のリスク分散
				12/10					2 点(B)
				C:満点×5/10≦合計点<満点×				△黒毛和種の)リスク分散 2 点(B)
				8/10				△豚のリスク	7 分散 2 点(B)
				D:合計点≦満点×5/10				△鶏のリスク	7 分散 2 点(B)

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報													
第1-2-(1)-カ-(ア)	第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等 (1)種畜・種きん等の生産・供給 カ 育種素材のリスク分散への取締													
	(ア) ホルスタイン種のリスク分散													
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号、第2号											
策			家畜改良増殖法第3条の4											
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162											
度		レビュー												

2.	. 主要な経年データ														
	① 主要なアウトプット (アウトカム) 情報									②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関	する情報)(注)	
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
										予算額 (千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360
										決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674
										経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280
										経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355
										行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476
										従事人員数	954	961	976	975	975
										(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

3	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価												
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法	会人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価						
					業務実績	自己評価							
			(ア) ホルスタイン種のリスク	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B						
			分散	かつ顕著な成果が得ら	ホルスタイン種について、リス	ГВЈ	<評定に至った理由>						
			ホルスタイン種について、	れた。	ク分散のため、センターが有する		計画どおり取組が						
			リスク分散のため主要な系統	A:計画を上回る成果が	多様な育種素材と外部から導入	① センターが有する多様な育種素材と外部から導入した	行われたので、自己評						
			を、原則として新冠牧場及び	得られた。	した新たな育種素材を用いて整	新たな育種素材を用いて整備した育種群について、遺伝的	価書のとおり「B」評						
			岩手牧場の2牧場でけい養を	B:計画どおり順調に実	備した育種群について、遺伝的能	能力や血統等を考慮して、新冠牧場及び岩手牧場の2牧場	定とした。						
			行う。ただし、新冠牧場にお	施された。	力や血統等を考慮して、新冠牧場	でけい養した。							
			けるヨーネ病の清浄化対策を	C:計画どおり実施され	及び岩手牧場の2牧場で、受精卵	② 整備した育種群から、各牧場で受精卵を生産するととも							
			踏まえ、本所を活用する。	ず改善を要する。	を生産するとともに後継牛を生	に、岩手牧場で207頭の後継牛を生産した。							
				D:計画どおり実施され	産し、計画どおり実施した。	③ なお、新冠牧場の清浄化を進めるため、関係牧場におい							
				ず当該業務の廃止を含		て新冠牧場産の遺伝資源を活かした更新牛生産の取組と							
				めた抜本的な改善が必		して、岩手牧場では、新冠牧場産の若雄牛を活用して後継							
				要と認められる。		牛を生産するとともに、本所では、新冠牧場産の受精卵を							
						活用し、7頭の受胎牛を確保した。							

1. 当事務及び事業に関する基本情報												
第1-2-(1)-カ-(イ)	') 第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等 (1)種畜・種きん等の生産・供給 カ 育種素材のリスク分散への											
	(イ) 黒毛和種のリスク分散											
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号、第2号									
策			家畜改良増殖法第3条の4									
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162									
度		レビュー										

2.	主要な経年データ														
	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報									②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)					
=	指標等	達成目標	基準値)	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
	\									予算額 (千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360
										決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674
										経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280
										経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355
										行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476
										従事人員数	954	961	976	975	975
				\	\					(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

3	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価 ***********************************												
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の訓	業務実績・自己評価	主務大臣	による評価					
					業務実績	自己評価							
			(イ) 黒毛和種のリスク分散	S:計画を大きく上回り、かつ顕	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В					
			黒毛和種について、リスク分散の	著な成果が得られた。	黒毛和種について、リスク分	ГВЈ	<評定に至	三った理由>					
			ため主要な系統を、原則として十勝	A:計画を上回る成果が得られ	散のため、センターが有する多		計画どお	おり取組が行					
			牧場、奥羽牧場、鳥取牧場及び宮崎	た。	様な育種素材と外部から導入	① センターが有する多様な育種素材と外	われたので	で、自己評価					
			牧場の4牧場でけい養を行う。	B:計画どおり順調に実施され	した新たな育種素材を用いて	部から導入した新たな育種素材を用いて	書のとおり	「B」評定と					
				た。	整備した育種群について、遺伝	整備した育種群について、遺伝的能力や血	した。						
				C:計画どおり実施されず改善を	的能力や血統等を考慮して、十	統等を考慮して、十勝牧場、奥羽牧場、鳥							
				要する。	勝牧場、奥羽牧場、鳥取牧場及	取牧場及び宮崎牧場の4牧場でけい養し							
				D:計画どおり実施されず当該業	び宮崎牧場の4牧場でけい養	た。							
				務の廃止を含めた抜本的な改	し、受精卵を生産するとともに	② 整備した育種群から、各牧場で受精卵を							
				善が必要と認められる。	後継牛を生産し、計画どおり実	生産するとともに、十勝牧場で 103 頭、奥							
					施した。	羽牧場で 84 頭、鳥取牧場で 65 頭、宮崎牧							
						場で 60 頭生産した。							

1. 当事務及び事業に関する基本情報												
第1-2-(1)-カ-(ウ)	第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等 (1)種畜・種きん等の生産・供給 カ 育種素材のリスク分散への取締											
	(ウ) 豚のリスク分散											
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号、第2号									
策			家畜改良増殖法第3条の4									
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162									
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176									

2.	主要な経年デ	データ												
	①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報				②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	する情報) (注	E)			
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)						(H31年度)	
									予算額 (千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360
									決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674
									経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280
									経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355
									行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476
									従事人員数	954	961	976	975	975
									(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

		十画、業務実績、年度評価に係る				
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
		(ウ) 豚のリスク分散	S:計画を大きく上回り、かつ	<主要な業務実績	<評定と根拠>	評定 B
		豚について、リスク分散のた	顕著な成果が得られた。	>	ГВЈ	<評定に至った理由>
		め主要な品種を、原則として茨	A:計画を上回る成果が得られ	豚について、リ	① リスク分散のため、デュロック種について、茨城牧	計画どおり取組が行われたので、
		城牧場及び宮崎牧場の2牧場で	た。	スク分散のため、	場及び宮崎牧場の2牧場、大ヨークシャー種について	自己評価書のとおり「B」評定とし
		けい養を行う。また、リスク分散	B:計画どおり順調に実施され	センターが有する	は茨城牧場、宮崎牧場及び本所の3牧場、ランドレー	た。
		を強化するため、受精卵を作成	た。	3 品種を茨城牧	ス種については茨城牧場及び本所の2牧場でけい養を	
		する。	C:計画どおり実施されず改善	場、宮崎牧場及び	行った。	
			を要する。	本所の2牧場でけ	② 3品種を保管するため、令和2年度に受精卵を 250	
			D:計画どおり実施されず当該	い養し、受精卵を	個(デュロック種 130 個、大ヨークシャー種 34 個、	
			業務の廃止を含めた抜本的	作成し、計画どお	ランドレース種 86 個)作成した。	
			な改善が必要と認められる。	り実施した。	また、茨城牧場、宮崎牧場の2牧場で作成した受精	
					卵等のうち、受精卵 598 個(デュロック種 241 個、大	
					ヨークシャー種 357 個) 及び凍結精液 747 本 (すべて	
					ランドレース種)については、リスク分散の一環で、	
					豚を飼養していない新冠牧場で保管を継続した。	

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第1-2-(1)-カ-(エ)	第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種	畜・種きん等の生産・供給等	(1) 種畜・種きん等の生産・供給 カ 育種素材のリスク分散への取組
	(エ)鶏のリスク分散		
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、鶏の改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号、第 2 号
策			
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176

. 主要な経年	データ												
①主要なアウトプット (アウトカム) 情報								②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関]する情報)(注	主)	
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
						(H31年度)						(H31年度)	
								予算額 (千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360
								決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674
								経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280
								経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355
								行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476
								従事人員数	954	961	976	975	975
		\						(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

3. 各事業年度の業務	路に係る目標、計	画、業務実績、年度評価に係	る自己評価及び主務大臣に	よる評価		
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法	人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
		(エ) 鶏のリスク分散	S:計画を大きく上回り、かつ	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
		鶏について、リスク分散の	顕著な成果が得られた。	鶏について、リスク分散	「B」	<評定に至った理由>
		ため主要な国産鶏種を、原則	A:計画を上回る成果が得られ	のため、センターが有する		計画どおり取組が行われたの
		として岡崎牧場及び兵庫牧場	た。	主要な国産鶏種を、岡崎牧	① リスク分散のため、主要な国産鶏種を岡崎牧場	で、自己評価書のとおり「B」評
		の2牧場でけい養を行う。ま	B:計画どおり順調に実施され	場及び兵庫牧場の2牧場	及び兵庫牧場の2牧場でけい養した。	定とした。
		た、リスク分散を強化するた	た。	でけい養し、凍結精液を作	② 主要な国産鶏種を保管するため、令和2年度は	
		め、凍結精液を作成する。	C:計画どおり実施されず改善	成し、計画どおり実施し	主要系統のうち、肉用鶏 57 系統 222 本の凍結精	
			を要する。	た。	液を作成した。	
			D:計画どおり実施されず当該			
			業務の廃止を含めた抜本的			
			な改善が必要と認められる。			

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
第1-2-(2)	第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種	畜・種きん等の生産・供給等	(2) 6次産業化の推進等に対応した育種素材の提供等					
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、鶏の改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号、第 2 号					
策			家畜改良増殖法第3条の4					
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162					
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176					

2.	. 主要な経年データ														
	① 主要なアウトプット (アウトカム) 情報							②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関	引する情報) (注	È)			
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
										予算額 (千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360
										決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674
										経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280
										経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355
										行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476
										従事人員数	954	961	976	975	975
										(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

3.	各事業年度の業務に係る	る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自	己評価及び主務大臣による	評価				
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・	自己評価	主務大臣に	よる評価
					業務実績	自己評価		
	(2)6次産業化の推進	(2) 6次産業化の推進等に対応した育種素材	(2) 6次産業化の推進等	指標=「細項目の項目数×2」(満	〈主要な業務実績〉	<評定と根拠>	評定	В
	等に対応した育種素材の	の提供等	に対応した育種素材の提供	点) に対する「各細項目の点数の合	ア めん山羊 2/2(B)	LB	<評定に至っ	た理由>
	提供等	6次産業化の推進や多様な消費者のニーズに	等	計値」(合計点)の比率	イ 日本短角種 2/2(B)		以下のとお	り、下位の
	6 次産業化の推進や多	応える国産畜産物の供給を支援するため、国内	国内での種畜の供給体制	各細項目の評価点数の区分は以	ウ 豚、鶏 2/2(B)	満点:8P(細項	評価項目であ	る細項目
	様なニーズに応える国産	での種畜の供給体制が脆弱な以下の家畜等につ	が脆弱な家畜等について、	下のとおりとする。	エ 技術的支援 2/2(B)	$\exists 4 \times 2 P)$	の合計点が B	3 評定の判
	畜産物の供給を支援する	いて、種畜等の生産・供給業務を行っている都道	種畜等の生産・供給業務を	S評価:4点、A評価:3点、B		合計:8P	定基準内(満点	点×8/10≦
	ため、国内での種畜の供	府県・民間から育種素材の提供や技術指導等の	行っている都道府県・民間	評価:2点、C評価:1点、D評価:			合計点<満点	×12/10)で
	給体制が銭弱なめん山羊	技術的支援に関する要請に、できる限り対応す	から育種素材の提供や技術	0点		8 P / 8 P = 1.	あったため。	
	や日本短角種をはじめと	る。このため、めん山羊について、現有のサフォ	指導等の技術的支援に関す			0	満点:8点(組	田項目 4×2
	した特色ある家畜等につ	ーク種及び日本ザーネン種を維持する。日本短	る要請に、できる限り対応	A:満点×12/10≦合計点		(8/8)	点)	
	いて、種畜の生産・供給業	角種(王将系、蓋世系、雲豊系、春梅系及び南富	するため、次の取組を行う。	B:満点×8/10≦合計点<満点			合計点:8点=	=(2 点×4)
	務を行っている都道府	系) について、都道府県等の系統保有状況を勘案		×12/10			8 点/8 点= 1.	.0
	県・民間からの育種素材	し系統数を見直しながら維持する。豚について、		C:満点×5/10≦合計点<満点			□めん山羊	2 点(B)
	の提供や技術指導等の技	特色ある品種である現有の中ヨークシャー種及		×8/10			□日本短角種	2 点(B)
	術的支援に関する要請が	び梅山豚を維持する。鶏について、特色ある品		D:合計点≦満点×5/10			□豚、鶏	2 点(B)
	あった場合、できる限り	種・系統である現有の軍鶏、合成軍鶏、横斑プリ					□技術的支援	2点(B)
	対応する。	マスロック種、烏骨鶏、アロウカナ種等を維持す						
	〈以下略〉	る。						

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報							
第1-2-(2)-ア	第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種	畜・種きん等の生産・供給等	(2) 6次産業化の推進等に対応した育種素材の提供等					
	アーめん山羊							
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号					
策			家畜改良増殖法第3条の4					
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162					
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176					

2.	主要な経年データ														
	①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報							②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	する情報)(注)	
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
										予算額 (千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360
										決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674
										経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280
										経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355
										行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476
										従事人員数	954	961	976	975	975
				\				\		(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

3.	各事業年度の業務に係る目標、計画	I、業務実績、年度評	価に係る自己評価別	及び主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
			ア めん山羊	S:計画を大きく上回り、か	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
			めん山羊につい	つ顕著な成果が得られた。	めん山羊について、現有のサフォーク	ГВЈ	<評定に至った理由>
			て、現有のサフォ	A:計画を上回る成果が得ら	種及び日本ザーネン種を育種素材として		計画どおり取組が行
			一ク種及び日本ザ	れた。	提供できるよう血統の偏りに配慮しつ	① めん羊について、育種素材とし	われたので、自己評価
			ーネン種を維持す	B:計画どおり順調に実施さ	つ、育種群を維持し、計画どおり実施し	て提供できるよう血統の偏りに	書のとおり「B」評定と
			る。	れた。	た。	配慮しつつ、計画的に交配を行	した。
				C:計画どおり実施されず改		い、サフォーク種(令和2年度飼	
				善を要する。		養頭数 68 頭(雄 13 頭、雌 55 頭))	
				D:計画どおり実施されず当		の育種群を維持した。	
				該業務の廃止を含めた抜本		② 山羊について、育種素材として	
				的な改善が必要と認められ		提供できるよう血統の偏りに配	
				る。		慮しつつ、計画的に交配を行い、	
						日本ザーネン種(令和2年度飼養	
						頭数 81 頭(雄 24 頭、雌 57 頭))	
						の育種群を維持した。	

4. その他参考情報		

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報								
第1-2-(2)-イ	第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種	畜・種きん等の生産・供給等	(2) 6次産業化の推進等に対応した育種素材の提供等						
	イ 日本短角種								
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号						
策			家畜改良増殖法第3条の4						
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162						
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176						

2.	. 主要な経年データ														
	① 主要なア	ウトプット(アウトカム)情報	报						②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関	する情報)(泊	E)	
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
										予算額 (千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360
										決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674
										経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280
										経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355
										行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476
										従事人員数	954	961	976	975	975
						\	\			(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

3.	各事業年度の業						
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務	実績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
			イ 日本短角種	S:計画を大きく上回り、かつ	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
			日本短角種(王将系、蓋世	顕著な成果が得られた。	各県が飼養する日本短角種の種雄	ſB J	<評定に至った理由>
			系、雲豊系、春梅系及び南富	A:計画を上回る成果が得られ	牛の血統情報について、意見・情報交		計画どおり取組が行われたの
			系) について、系統保有状況	た。	換を行い、育種素材として提供できる	① 都道府県、関係団体及び学識経験者の	で、自己評価書のとおり「B」評
			について都道府県等と意見・	B:計画どおり順調に実施され	よう系統数を維持するとともに、受精	参画を得て、「日本短角種の振興に係る意	定とした。
			情報交換を行い、必要に応じ	た。	卵を生産し、計画どおり実施した。	見交換会」を書面により開催し、日本短角	
			て系統数を見直しつつ維持す	C:計画どおり実施されず改善		種について、種雄牛の血統情報、系統の活	
			るとともに、受精卵を確保す	を要する。		用状況について意見・情報交換を行った。	
			る。	D:計画どおり実施されず当該		② 育種素材として提供できるよう計画的	
				業務の廃止を含めた抜本的		に交配を行い、日本短角種(令和2年度飼	
				な改善が必要と認められる。		養頭数は雌 20 頭(王将系、蓋世系、雲豊	
						系、春梅系及び南富系)) について系統数	
						を維持するとともに、受精卵を生産した	
						(令和2年度は10個)。	

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報								
第1-2-(2)-ウ	第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種	畜・種きん等の生産・供給等	(2) 6次産業化の推進等に対応した育種素材の提供等						
	ウト豚、鶏								
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号						
策			家畜改良増殖法第3条の4						
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162						
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176						

2.	2. 主要な経年データ														
	①主要なアウトプット(アウトカム)情報						②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)								
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
										予算額 (千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360
										決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674
										経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280
										経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355
										行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476
										従事人員数	954	961	976	975	975
										(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

3.	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価										
	中期目標中期計画年度計画		主な評価指標	法人	主務大臣による評価						
					業務実績	自己評価					
			ウ 豚、鶏	S:計画を大きく上回り、かつ顕著な成	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評 B				
			豚について、特色ある	果が得られた。	豚について、特色ある	ГВЈ	定				
			品種である現有の中ヨー	A:計画を上回る成果が得られた。	品種である現有の中ヨー		<評定に至った理由>				
			クシャー種及び梅山豚を	B:計画どおり順調に実施された。	クシャー種及び梅山豚を	① 豚について、育種素材として提供できる	計画どおり取組が行われ				
			維持する。	C:計画どおり実施されず改善を要す	育種素材として提供でき	よう血統の偏りに配慮しつつ、計画的に交	たので、自己評価書のとおり				
			鶏について、特色ある	る。	るよう血統の偏りに配慮	配を行い、地域において銘柄化に利用され	「B」評定とした。				
			品種・系統である軍鶏、	D:計画どおり実施されず当該業務の	しつつ、育種群を維持し、	ている中ヨークシャー種(令和2年度種豚					
			合成軍鶏、横斑プリマス	廃止を含めた抜本的な改善が必要と	計画どおり実施した。	群は20頭(雄5頭、雌15頭))及び梅山					
			ロック種、烏骨鶏及びア	認められる。	鶏について、特色ある	豚(同 20 頭(雄 5 頭、雌 15 頭))の育種					
			ロウカナ種等を維持す		品種・系統である軍鶏、	群を維持した。					
			る。		合成軍鶏、横斑プリマス	② 特色ある品種・系統である軍鶏(令和					
					ロック種、烏骨鶏及びア	2年度飼養羽数は500羽)、合成軍鶏(同200					
					ロウカナ種を育種素材と	羽)、横斑プリマスロック種(同 420 羽)、					
					して提供できるよう血統	烏骨鶏(同 180 羽)及びアロウカナ種(同 180					
					の偏りに配慮しつつ、育	羽)について、育種素材として提供できるよ					
					種群を維持し、計画どお	う血統偏りに配慮しつつ、計画的に交配を行					
					り実施した。	い、育種群を維持した。					

1. 当事務及び事業に関す	当事務及び事業に関する基本情報												
第1-2-(2)-オ	第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種	51 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等 (2)6次産業化の推進等に対応した育種素材の提供等											
	工 技術的支援												
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、鶏の改良増殖目標	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号										
策			家畜改良増殖法第3条の4										
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162										
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176										

2.	主要な経年ラ	データ												
	①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)					
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)						(H31年度)	
									予算額 (千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360
									決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674
									経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280
									経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355
									行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476
									従事人員数	954	961	976	975	975
				\					(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1−2の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3.	各事業	年度の	業務に係る目	標、計画、業務実績	責、年度評価に係る自己評価及び	主務大臣による評価	
	中期	中期	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価	主務大臣による評
	目標	計画			業務実績	自己評価	価
			才 技術的支	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
			援	り、かつ顕著な成果が	めん山羊等の特定の家畜等は国	ГВЈ	<評定に至った理
			上記の家畜	得られた。	内での種畜の供給体制が脆弱なこ	① めん羊について、種畜等の生産・供給業務を行っている生産者からの要請に応じて、育種素材として、生	由>
			等について、種	A:計画を上回る成果が	とから、種畜等の生産・供給業務を	体 11 頭(雄 3 頭、雌 8 頭)及び精液 50 本を提供した。	計画どおり取組
			畜等の生産・供	得られた。	行っている都道府県・民間に、純粋	② 山羊について、種畜等の生産・供給業務を行っている都道府県及び生産者からの要請に応じて、育種素材	が行われたので、自
			給業務を行っ	B:計画どおり順調に実	種の育種素材を提供するとともに、	として、生体 33 頭(雄 13 頭、雌 20 頭)及び精液 336 本を提供した。	己評価書のとおり
			ている都道府	施された。	人工授精技術等の飼養管理業務を	③ めん山羊について、飼養農家に対する人工授精技術の講習等の飼養管理に関する技術的支援のみならず、	「B」評定とした。
			県・民間から育	C:計画どおり実施され	通じて得られた情報に基づき技術	草刈り用等に利用する小学校などの初心者に対し、家畜の調達方法や初歩的な飼養衛生管理について助言	
			種素材の提供	ず改善を要する。	的支援を行った。特に、めん山羊に	し、適切な管理を促した。	
			や技術指導等	D:計画どおり実施され	ついては、草刈り用等に利用する小	④ 日本短角種について、種畜等の生産・供給業務を行っている関係団体、大学及び生産者からの要請に応じ	
			の技術的支援	ず当該業務の廃止を	学校などの初心者に対し、調達方法	て、育種素材として、精液 61 本を提供した。また、都道府県や関係団体が開催する家畜改良等に関する各	
			に関する要請	含めた抜本的な改善	や初歩的な飼養管理について助言	種会議に参画し、飼養衛生に関する技術的助言等を行った。	
			があった場合	が必要と認められる。	し適切な管理を促した。	⑤ 豚(中ヨークシャー種及び梅山豚)について、種畜等の生産・供給業務を行っている都道府県、高校及び	
			には、できる限		このように、めん山羊等の育種素	生産者からの要請に応じて、育種素材として、生体2頭(雄1頭、雌I頭)及び精液 157 本を提供した。	
			り対応する。		材の提供や技術指導等の技術的支	⑥ 鶏について、種畜等の生産・供給業務を行っている都道府県及び民間からの要請に応じて、育種素材とし	
					援について、計画どおり実施した。	て、種卵 148,066 個、種すう等 3,470 羽を提供した。	

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報												
第1-2-(3)	第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等 (3)家畜等の多様な遺伝資源の確保・利用												
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号										
策			家畜改良増殖法第3条の4										
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162										
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176										

2.	. 主要な経年データ														
	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報									②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)					
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
										予算額 (千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360
										決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674
										経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280
										経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355
										行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476
										従事人員数	954	961	976	975	975
				\			\	\		(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1−2の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30 年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3.	各事業年度の業務に係る目標	聚、計画、業務実績、 4	丰度評価に係る自己評	価及び主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	責・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	(3) 家畜等の多様な遺伝資源	(3) 家畜等の多様な	(3) 家畜等の多様な	指標=「細項目の項目数×2」(満	〈主要な業務実績〉	<評定と根拠>	評定 A
	の確保・利用	遺伝資源の確保・利用	遺伝資源の確保・利用	点) に対する「各細項目の点数の合	ア 家畜遺伝資源の保存 2/2(B)	ГАЈ	<評定に至った理由>
	消費者の畜産物に対する多様	消費者の畜産物に		計値」(合計点)の比率	イ 多様な遺伝資源の活		以下のとおり、下位の評価
	なニーズに対応するとともに、	対する多様なニーズ		各細項目の評価点数の区分は以	用 3/2(A)	満点: 4 P (細項目2×2 P)	項目である細項目の合計点が
	我が国固有の遺伝資源である和	に対応するとともに、		下のとおりとする。		合計:5P	A 評定の判定基準内(満点×
	牛等について、近交係数の高ま	我が国固有の遺伝資		S評価:4点、A評価:3点、B			12/10≦合計点)であったた
	りの抑制に資する種畜の生産等	源である和牛等につ		評価:2点、C評価:1点、D評価:		5 P/4 P=1. 2 5	め。
	を行うためには、多様な遺伝子	いて、近交係数の高ま		0点		(12.5/10)	満点:4点(細項目2×2点)
	を持つ家畜等を確保し利用して	りの抑制に資する種					合計点:5点=(3点×1+2点
	いく必要がある。このため、セ	畜の生産等を行うた		A:満点×12/10≦合計点			×1)
	ンターは、関係機関とも連携し、	めには、多様な遺伝子		B:満点×8/10≦合計点<満点			5 点/4 点= 1.25
	家畜の多様な遺伝資源の収集・	を持つ家畜等を確保		×12/10			□家畜遺伝資源の保存
	確保及び利用に取り組むことと	し利用していく必要		C:満点×5/10≦合計点<満点			2 点(B)
	する。	があることから、次の		×8/10			□多様な遺伝資源の活用
	〈以下略〉	取組を行う。		D:合計点≦満点×5/10			3 点(A)

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関す	当事務及び事業に関する基本情報												
第1-2-(3)-ア	第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種	第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等 (3)家畜等の多様な遺伝資源の確保・利用											
	ア 家畜遺伝資源の保存												
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号										
策			家畜改良増殖法第3条の4										
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162										
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176										

2. 主要な経年ラ	データ																
② 主要なアウトプット (アウトカム) 情報									②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)								
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度			
						(H31年度)							(H31年度)				
									予算額 (千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360			
													決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158
									経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280			
									経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355			
									行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476			
						従事人員数	954	961	976	975	975						
					\	\] \		(ふた労勘職員)	727	727	757	759	760			

3.	各事業年度の業	務に係る目標、	計画、業務実績、年度評価は	こ係る自己評価及び主	務大臣による評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
		ア家畜遺伝資	ア 家畜遺伝資源の保存	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
		源の保存	国立研究開発法人農業・食	り、かつ顕著な成果	農林水産省関連動植物の遺	ſBJ	<評定に至った理由>
		国立研究開発	品産業技術総合研究機構(以	が得られた。	伝資源保存に関するセンター		計画どおり取組が行われた
		法人農業・食品	下「農研機構」という。) が行	A:計画を上回る成果	バンクである農研機構遺伝資	① 遺伝資源の収集について、追加収集は馬1点及び鶏1点の合	ので、自己評価書のとおり
		産業技術総合研	うジーンバンク事業に協力	が得られた。	源センターと連携しつつ、我	計2点を実施した。	「B」評定とした。
		究機構(以下「農	し、家畜遺伝資源の保存に取	B:計画どおり順調に	が国では飼養管理を行う農場	② 遺伝資源の継続保存について、牛24点、馬7点、めん羊18	
		研機構」とい	り組む。	実施された。	が少ない馬、めん山羊も含め、	点、山羊 19 点、豚 4 点、鶏 17 点、及びウサギ 4 点の合計 93	
		う。) が行うジー		C:計画どおり実施さ	センターならではの得意分野	点の保存を令和元年度に引き続き実施した。	
		ンバンク事業に		れず改善を要する。	を活かしながら、8牧場で分	③ 特性調査について、山羊1点及び鶏8点の合計9点を実施し	
		協力し、家畜遺		D:計画どおり実施さ	担し、遺伝資源の追加収集2	た。。	
		伝資源の保存に		れず当該業務の廃	点、継続保存 93 点及び特性調		
		取り組む。		止を含めた抜本的	査9点を行い、遺伝資源を喪		
				な改善が必要と認	失させることなく、計画どお		
				められる。	り実施した。		

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報												
第1-2-(3)-イ	第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等 (3)家畜等の多様な遺伝資源の確保・利用												
	多様な遺伝資源の活用												
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号										
策			家畜改良増殖法第3条の4										
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162										
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176										

2	. 主要な経年データ	y												
	①主要なアウトプ	゚ット(アウト	カム)情報						②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)					
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度
							(H31年度)						(H31年度)	
	候補種雄牛の作	概ね30頭	_	38 頭	37 頭	38 頭	36 頭	41 頭	予算額 (千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360
	出頭数								決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674
									経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280
									経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355
									行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476
									従事人員数	954	961	976	975	975
									(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

従事人員数 954 961 975 97							138, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 333
(注) ②土要なインブット情報のうち財務情報は、第1-2の事業にかかる情報を、人具に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、188-H30 年度の介護コストの欄は、有数サービス実施コストを記載しています。。 3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476
(注) ②主要なインブット情報のうち財務情報は、第1-2の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人金体の情報を記載しています。また、128-130 年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。 本事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						従事人員数	954	961	976	975	975
3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価 中期計画 中期目標 中期計画 年度計画 年度計画 年度計画 年度計画 年度計画 年度計画 年度計画 年度						(うち常勤職員)	737	737	757	758	769
中期目標 中期計画 年度計画 主な評価指標 法人の業務実績・自己評価 主務大臣による評価 業務大臣による評価 といいて、近交係数の高まりを抑制する。また 当 論にを行うため、遺伝資源の探索を行うため、遺伝資源の探索を行うため、遺伝資源の探索を行い、 と	(注) ②主要なイ	ンプット情報のうち財務性	青報は、第1-2の事業にか	かる情報を、人員に関	する情報は、法人全体の情報を記	記載しています。また、H28-H30	年度の行政コス	ストの欄は、行	政サービス実施コ	ストを記載して	ています。
業務実績 自己評価	3. 各事業年月	度の業務に係る目標、記	十画、業務実績、年度評	価に係る自己評価及	び主務大臣による評価						
イ 多様な遺伝資源の 活用 用	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己	己評価			主務大臣に	よる評価
居用 黒毛和種について、近交係数の高まりを抑制する種畜生から、遺伝資源の探索を行いため、遺伝のに特徴あるのの頭規模の雌牛が食事人し、遺伝的に特徴ある優良な中は一部で表した地子中に対し、者が表統の遺伝子である。また、当該中群を整備する。また、当該中群を整備する。また、当該中群を整備した。また当該中群を整備した。また当該中群を整備した。また当該中部を指用し、遺伝的多様性の確保に必要な系統の維持に係る検補種雄牛の作出に取り組む。 「A」 「A」 「A」 「A」 「A」 「A」 「A」 「A					業務実績		自己評価				
黒毛和種について、近		イ 多様な遺伝資源の	イ 多様な遺伝資源の活	S:計画を大きく上	<主要な業務実績>	<評定と根拠>				評定	Α
近交係数の高まりを抑制する種畜生産を行うため、遺伝資源の探索を行い、基礎となる4系統 群・5 希少系統に係る遺伝子保有確率、血 環を行うため、遺伝資源の探索を行い、基礎となる4系統 群・5 希少系統に関係する多様な育種素材 に実施された。 と:計画どおり実施 に特徴ある900 頭規模の雌牛群を整備した。 と:計画どおり実施 で持入し、遺伝的に特徴ある優良な牛群を整備する。また、当該牛群を整備する。また、当該牛群を整備する。また、当該牛群を指用し、遺伝的 多様性の確保に必要な系統の維持に係る機構を推牛の作出に取り組む。 と 特性の確保に必要な系統の維持に係る候補種維牛の作出に取り組む。 と 特性の確保に必要な系統の維持に係る候補種維牛の作出に取り組む。 と 特性の確保に必要な系統の維持に係る候補種維牛の作出に取り組む。 と 特性の確保に必要な系統の維持に係る候補種維牛の作出に取り組む。 と 特性の確保に必要な系統の維持に係る候補種維牛の作出に取り組む。 と 特性の確保に必要な系統の指導を対した。 こ 計画どおり実施 されずと書を要する を されずと書を要する を されずと書を要する を されずと書を要する を されずと書を要する を されずと書を要する されずと書を要する を なる 系統 が と を を を されずと書を要する を なる 系統 が と を を を を を を されずと書を要する と こまに関係 を を を を を を を を を を を を を を を を を を を		活用	用	回り、かつ顕著な	黒毛和種について、近交係	ГАЈ				<評定に至く	った理由>
制する種畜生産を行うため、遺伝資源の探索を行い、 という。 は、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一		黒毛和種について、	黒毛和種について、近	成果が得られた。	数の高まりを抑制する種畜生					多様な育種	重素材の導入
ため、遺伝資源の探索を行い、基礎となる4系統群・5 条少系統に関係する多様な育種素材を導入し、遺伝的に特徴ある900頭規模の雌牛の作出に取り組む。 おまれていまでは、一般では等に、物の維持に係る候補種性やの作出に取り組む。 おまれていまでは、当は、の作出に取り組む。 おまれていまでは、自体性等に対し、強に対し、対し、自体性等に対し、強に対し、対し、自体性等に対し、強には、のでは、自体性等に対し、強には、のでは、自体性等に対し、強には、のでは、自体性等に対し、強には、のでは、自体性等に対し、対し、自体性等に対し、対し、自体性等に対し、対し、自体性等に対し、対し、自体性等に対し、対し、自体性等に対し、対し、自体性等に対し、対し、自体性等に対し、対し、自体性等に対し、対し、自体性等に対し、対し、自体性等に対し、対し、自体性等に対し、対し、自体性等に対し、自体性等に対し、対し、自体性等に対し、対し、自体性等に対し、対し、自体性等に対し、対し、自体性等に対し、対し、自体性等に対し、対し、自体性等に対し、対し、自体性等に対し、自体性等的、自体性等的、自体性等的、自体的、自体的、自体的、自体的、自体的、自体的、自体的、自体的、自体的、自体		近交係数の高まりを抑	交係数の高まりを抑制す	A:計画を上回る成	産を行うため、遺伝資源の探	① 黒毛和種の基礎となる4系	統群・5希少	系統に係る遺伝	子保有確率、血	に積極的に取	なり組み、牛
を行い基礎となる 4 系統群・5 統群・5 希少系統に関係する多様 な育種素材を導入し、遺 伝的に特徴ある優良な牛群を整備 備する。また、当該牛群 を活用し、遺伝的 を活用し、増体性等に 特長を持つ候補種雄牛 の作出に取り組む。 に実施される。 を行い基礎となる 4 系統群・5 希少系統に関係する多様 な育種素材を導入し、遺 伝的に特徴ある優良な牛 群を整備した。とこ計画どおり実施 。 これず改善を要す る。 D:計画どおり実施 を活用し、遺伝的多様性の確保に必要な系統の維持に係る 廃止を含めた抜本 的な改善が必要と 中で傾補種雄牛の作出に取り組む。 に実施された。 な育種素材を導入し、遺伝的 なたでは、遺伝的多様性の確保に必要な系統の維持で導体性等に 特長を持つ41 頭を候補種雄牛として作出した。 はおいず当該業務の 廃止を含めた抜本 的な改善が必要と 中で増体性等に特長を持つ候補種雄牛の作出に取り組む。 に実施された。 な育種素材を導入し、遺伝的 なたでは、対数を動し、は、また当該牛群 を活用し、遺伝的多様性の確保に必要な系統の維持に係る 候補種雄牛や増体性等に特長を持つ場取県系統群に属する 15 頭は、直接検定時 の1 日当たり増体量の平均値が 1.29kg と令和元年度全国平均 (1.17kg) を 大きく上回った。 大きく上回った。 なあり「A」評定とした であり「A」評定とした		制する種畜生産を行う	る種畜生産を行うため、	果が得られた。	索を行い、基礎となる4系統	統等を考慮し、自らが有する	多様な育種素	材に加え、新た	な育種素材(精	群を整備し	たことに加
統群・5 希少系統に関係する多様		ため、遺伝資源の探索	遺伝資源の探索を行い、	B:計画どおり順調	群・5希少系統に属する多様	液 1,725 本、受精卵 104 個別	及び雌牛 11 頭))を導入し、遺	伝的に特徴ある	え、ゲノミッ	ク評価も加
係する多様な育種素材 な育種素材を導入し、遺伝的に特 を導入し、遺伝的に特徴ある優良な牛群を整備する。また、当 は たいでは という は といず は といず と で で と で と で と で と で と で と で と で と で		を行い基礎となる4系	基礎となる4系統群・5	に実施された。	な育種素材を導入し、遺伝的	900 頭規模の雌牛群を整備し	た。			味した希少系	統の遺伝子
を導入し、遺伝的に特徴ある優良な牛群を整備する。また、当 備する。また、当該牛群 を活用し、遺伝的 を活用し、増体性等に 特長を持つ候補種雄牛 の作出に取り組む。		統群・5希少系統に関	希少系統に関係する多様	C:計画どおり実施	に特徴ある 900 頭規模の雌牛	② 遺伝的に特徴ある雌牛群カ	ら生産した雄-	子牛に対し、希	少系統の遺伝子	保有率の高い	雄子牛の選
(関ある優良な牛群を整備する。また、当該牛群 一部では、		係する多様な育種素材	な育種素材を導入し、遺	されず改善を要す	群を整備した。また当該牛群	保有確率に加え、令和元年度	こから開始した	枝肉形質に係る	ゲノミック評価	抜を行い、遺	量伝的多様性
備する。また、当該牛群 核牛群を活用し、遺伝的を活用し、遺伝的を活用し、増体性等に 多様性の確保に必要な系 特長を持つ候補種雄牛の作出に取り組む。 されず当該業務のの作出に取り組む。 されず当該業務の 成神種雄牛の作出に取り組む。 されず当該業務の 成神種雄牛や増体性等に特長を持つは神体性のでは、 であり「A」評定とした なけっぱい り組む。 されず当該業務の 成神種雄牛や増体性等に特長を持つは神体性の下的に対し、 は伝統の維持に係る候補種雄 からな改善が必要と かな改善が必要と り組む。 これず当該業務の 成神種雄牛の作出に取り組む。 されず当該業務の 成神種雄牛の作出に取り組む。 は、直接検定時 を持つは神体性等に特長を持つは、 であり「A」評定とした であり 「A」評定とした であり「A」評定とした であり 「A」 評定とした であり 「A」 評定 であり 「A」		を導入し、遺伝的に特	伝的に特徴ある優良な牛	る。	を活用し、遺伝的多様性の確	による選抜を行い、遺伝的多	様性の確保に	必要な系統の維	持や増体性等に	の確保に必要	な系統の維
を活用し、増体性等に		徴ある優良な牛群を整	群を整備する。また、当	D:計画どおり実施	保に必要な系統の維持に係る	特長を持つ 41 頭を候補種雄	牛として作出し	た。		持に係る候補	育種雄牛や増
特長を持つ候補種雄牛 統の維持に係る候補種雄 的な改善が必要と 出し、目標を4割弱上回る成 大きく上回った。 いて、計画を上回る成身 であり「A」評定とした つ候補種雄牛の作出に取り組む。 り組む。		備する。また、当該牛群	該牛群を活用し、遺伝的	されず当該業務の	候補種雄牛や増体性等に特長	③ うち、増体性等に特長を持	つ鳥取県系統郡	羊に属する 15 頭	頁は、直接検定時	体性に特長の	ある候補種
の作出に取り組む。 牛や増体性等に特長を持つ候補種雄牛の作出に取り組む。 課が得られた。 の作出に取り組む。 り組む。		を活用し、増体性等に	多様性の確保に必要な系	廃止を含めた抜本	を持つ候補種雄牛を 41 頭作	の1日当たり増体量の平均値	Iが 1.29kg と全	和元年度全国平	平均 (1.17kg) を	雄牛を作出し	たことにつ
つ候補種雄牛の作出に取り組む。	特長を持つ候補種雄牛 統の維持に係る候補種雄 的な改善が必要と 出し、目標を 4 割弱上回る成 大きく上回った。								いて、計画を	:上回る成果	
り組む。		の作出に取り組む。	牛や増体性等に特長を持	認められる。	果が得られた。					「であり「A」	評定とした。
			つ候補種雄牛の作出に取								
4. その他参考情報			り組む。								
	4. その他参え	与情 報									

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第1-3	第1 業務の質の向上 3 飼料の視点での基盤強化のための飼料	斗作物の種苗の生産・供給等									
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 3 号								
策	ための基本方針										
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162								
度		レビュー									

・主要な経年	主要な経年データ													
①主要なア	ウトプット(ア	ブウトカム) 情報							②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報)(注	()	
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
						(H31年度)							(H31年度)	
									予算額 (千円)	335, 785	377, 517	399, 302	310, 824	341, 158
									決算額 (千円)	373, 700	355, 934	361, 815	309, 831	377, 386
									経常費用 (千円)	384, 792	365, 558	373, 692	320, 993	359, 377
									経常利益 (千円)	14, 797	17, 491	12, 974	17, 057	52, 793
									行政コスト (千円)	331, 628	312, 179	335, 474	597, 429	369, 432
									従事人員数	954	961	976	975	975
	\		\	\			\		(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-3の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

(1	生)②王要なインフット情報のうち財務情報は、第1-3の	争業にかかる情報を、	八貝に関する情報は、	佐八至仲の情報を記載していより。 また	、H28-H30 年度の行政コス	トの懶は、打政サービスタ	と 他
3	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、	年度評価に係る自己	己評価及び主務大臣	による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	3 飼料の視点での基盤強化のための飼料作物の種苗	3 飼料の視点での	3 飼料の視点で	指標=「小項目の項目数×2」(満点)	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A
	の生産・供給等	基盤強化のための飼	の基盤強化のため	に対する「各小項目の点数の合計値」	(1) 飼料作物種苗の生	$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由>
	酪肉基本方針等に示された高品質で低コストな国産	料作物の種苗の生	の飼料作物の種苗	(合計点) の比率	産・供給		以下のとおり、下位の評
	粗飼料の生産・利用の拡大を推進し、飼料自給率の向上	産・供給等	の生産・供給等	各小項目の評価点数の区分は以下の	3/2(A)	満点: 6 P (小項目 3 ×	価項目である小項目の合計
	を図るためには、飼料作物の優良品種の普及による草			とおりとする。	(2) 飼料作物優良品種	2 P)	点が A 評定の判定基準内
	地改良の推進や水田を活用した良質な粗飼料の生産・			S評価: 4点、A評価: 3点、B評価:	の普及支援	合計:8P	(満点×12/10≦合計点)で
	利用の拡大を図ること等が必要である。具体的には、国			2点、C評価:1点、D評価:0点	3/2(A)		あったため。
	土が南北に長い我が国の多様な気候に適応し、温暖化				(3) 飼料作物の遺伝資	8 P / 6 P = 1.33	満点:6点(小項目 3×2点)
	にも対応した高収量性、病害抵抗性、耐倒伏性等の特徴			A:満点×12/10≦合計点	源の保存	(13. 3/10)	合計点:8点=(3点×2+2点
	を持つ飼料作物の優良品種の普及に必要な種苗の生			B:満点×8/10≦合計点<満点×	2/2(B)		×1)
	産・供給が安定的に行われることが重要である。このた			12/10			8 点/6 点= 1.33
	めセンターは、これまでに培った飼料作物種苗の生産・			C:満点×5/10≦合計点<満点×			◇飼料作物種苗の生産・供給
	供給に関する厳格な栽培管理技術や高度な収穫調製技			8/10			3 点(A)
	術を駆使するとともに、豊富な種苗生産ほ場を活用し			D:合計点≦満点×5/10			◇飼料作物優良品種の普及支
	て原種子の生産・供給を行うこととし、特に、次の業務						援 3点(A)
	に重点をおいて、取組を進めるものとする。						◇飼料作物の遺伝資源の保存
							2 点(B)

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第1-3-(1)	第1 業務の質の向上 3 飼料の視点での基盤強化のための飼料	斗作物の種苗の生産・供給等	(1) 飼料作物種苗の生産・供給							
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 3 号							
策	ための基本方針									
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162							
度		レビュー								

2.	. 主要な経年データ														
	①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報							②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)					
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
										予算額 (千円)	335, 785	377, 517	399, 302	310, 824	341, 158
										決算額 (千円)	373, 700	355, 934	361, 815	309, 831	377, 386
										経常費用 (千円)	384, 792	365, 558	373, 692	320, 993	359, 377
										経常利益 (千円)	14, 797	17, 491	12, 974	17, 057	52, 793
										行政コスト (千円)	331, 628	312, 179	335, 474	597, 429	369, 432
										従事人員数	954	961	976	975	975
										(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-3の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3.	各事業年度の業務に係る目標、計画、	業務実績、年度評価	に係る自己評	平価及び主務大臣による評価						
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業	養務実績	・自己評価		主務大臣による記	平価
					業務実績		自己評価			
	(1) 飼料作物種苗の生産・供給	(1)飼料作物種苗の	(1)飼料作	指標=「細項目の項目数×2」	<主要な業務実績>		<評定と根拠>	評定	A	
	我が国の多様な気候に適した国内育成	生産・供給	物種苗の生	(満点)に対する「各細項目の点	ア 飼料作物種苗の		$\lceil A \rfloor$	<評定に	至った理由>	
	品種の定着をさらに進める必要があるこ	我が国の多様な気	産・供給	数の合計値」(合計点)の比率	増殖	2/2(B)		以下の	とおり、下位の評価	西項目である細
	とから、新品種・系統など優良品種の種苗	候に適した国内育成		各細項目の評価点数の区分は以	イ 飼料用稲種子の		満点: 4 P (細項目 2 ×	項目の合	計点が A 評定の判	定基準内(満点
	が安定的に供給されるよう、OECD(経	品種の定着をさらに		下のとおりとする。	生産	3/2(A)	2 P)	×12/10≦	≦合計点)であったた	こめ。
	済協力開発機構)品種証明制度に基づく	進めるため、寒地型、		S評価: 4点、A評価: 3点、B			合計:5P	満点:4/	点(細項目 2×2 点))
	要件に適合した種苗の増殖を図る。なお、	温地型及び暖地型の		評価:2点、C評価:1点、D評価:				合計点:	5 点=(3 点×1+2 点	$\vec{\kappa} \times 1)$
	これら業務を的確に実施するため、栽培	品種について、十勝牧		0点			5 P/4 P=1. 2 5	5 点/4点	₹= 1.25	
	管理技術や収穫調製技術の向上・定着を	場、長野支場及び熊本					(12.5/10)	□飼料作物	7種苗の増殖	2 点(B)
	図るとともに、国、都道府県、関係団体等	牧場においてこれま		A:満点×12/10≦合計点				□飼料用稲	4種子の生産	3 点(A)
	との意見・情報交換を踏まえ、必要に応じ	でに培った飼料作物		B:満点×8/10≦合計点<満点						
	て生産対象品種・系統の見直しを行うも	種苗の生産・供給に関		×12/10						
	のとする。	する厳格な栽培管理		C:満点×5/10≦合計点<満点						
	また、飼料用稲種子については、都道府	技術や高度な収穫調		× 8 / 10						
	県による生産供給を補完し、全国におけ	製技術を最大限活用		D:合計点≦満点×5/10						
	る種子の安定供給を確保するため、関係	するとともに、豊富な								
	機関と連携しつつ生産を行う。	種苗生産ほ場を用い								
	〈以下略〉	て、次の取組を行う。								

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第1-3-(1)-ア	第1 業務の質の向上 3 飼料の視点での基盤強化のための飼料	斗作物の種苗の生産・供給等	(1) 飼料作物種苗の生産・供給 ア 飼料作物種苗の増殖								
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 3 号								
策	ための基本方針										
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162								
度		レビュー									

① 主要なアウトプット	(アウトカム)・	情報					
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
						(H31年度)	
高品質な種苗の生産			13, 000kg	10, 699kg	4, 853kg	14, 451kg	3, 818kg
海外増殖に必要な種苗 の供給	I		9, 490kg	7, 500kg	3, 180kg	6, 076kg	6,660kg
生産対象となる品種・系	概ね95品		96品種	9 3 品種	9 2 品種	93品種	9 2 品種
統数	種・系統		・系統	・系統	・系統	・系統	• 系統

② 主要なインプット情報(貝	オ務情報及び	人員に関する情	青報)		
	H28 年度	H28 年度 H29 年度 H3		R元年度	R2年度
				(H31年度)	
予算額(千円)	335, 785	377, 517	399, 302	310, 824	341, 158
決算額 (千円)	373, 700	355, 934	361, 815	309, 831	377, 386
経常費用 (千円)	384, 792	365, 558	373, 692	320, 993	359, 377
経常利益 (千円)	14, 797	17, 491	12,974	17, 057	52, 793
行政コスト (千円)	331, 628	312, 179	335, 474	597, 429	369, 432
従事人員数	954	961	976	975	975
(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-3の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

	(在) ②主要なインノット情報のうち対務情報は、第1-3の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、佐人生体の情報を記載しています。また、H28-H30 年度の打政コストの欄は、打政サービス実施コストを記載しています。 3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価 中 中 中期計画 年度計画 主な評価指 主教大臣による評価									
中	中期計画	年度計画	主な評価指		法人の業務実績・自己評価					
期			標	業務実績	自己評価					
目										
標										
	ア 飼料作物種苗の	ア 飼料作物種苗の			<評定と根拠>	評定 B				
	増殖	増殖	きく上回		「B」					
	飼料作物について、新	飼料作物種苗につ				<評定に至った理由>				
	品種・系統など優良品種	いて、職員への技術研		殖を行い、新品種及び在庫が	"早生の早"の品種よりもかなり早く、耐倒伏性が強く、初期生育や耐病性にも優れてお					
	の種苗が海外増殖を経 て国内に安定的に供給	修等により栽培管理技術や収穫調製技術	得られた。 A:計画を上	不足する品種を中心に新たに	り、北海道の根釧・道北地域の気象条件の厳しい地域においても自給飼料の安定生産に貢	計画どおり取組が行われたの				
	と国内に安定的に供給 されるよう、OECD	の向上・定着を図りつ	回る成果が	10 品種 3.8トンの種苗を生産	献できる飼料用トウモロコシ「ハヤミノルド」の親系統(令和元年度出願)等を優先的に					
	(経済協力開発機構)品			し、過年度生産分も含め25品	増殖したほか、今後も市販が継続され、海外増殖用もと種子が不足する品種を中心にOE	で、自己評価書のとおり				
	種証明制度に基づく要			種 6.7 トンの種苗を供給し	CD品種証明制度に基づく要件に適合した高品質の種苗を新たに 10 品種 3.8 トン生産し	「B」評定とした。				
		制度に基づく要件に	り順調に実	た。また、場内講習会等、熟練者によるOJTを実施し、	べ。 海外での二次増殖を経て国内供給を担う実需者等に向けて、過年度生産分も含め 31 品					
	殖を行う。なお、これら		施された。		種6.7トンの種苗を供給した。					
	業務を的確に実施する	の増殖を行い、配布す	C:計画どお	の向上・定着を図った。	職員の技術研修について、計画に沿って、栽培管理・収穫調製の実務を通じて得られた					
	ため、職員への技術研修		り実施され	また。飼料作物種苗の生産	多様なデータや新たな知見に基づいて、高品質な種苗生産に向けた専門的知識や各種技術					
	の実施等により栽培管	また、飼料作物種苗の		対象品種・系統について、国、	の継承や高度化を図るための場内講習会等、熟練者によるOJTを実施した。					
	理技術や収穫調製技術		する。	都道府県、関係団体等との意	② 飼料作物種苗の生産対象品種・系統について、国等の行政部門、(国研)農業・食品産					
	の向上・定着を図る。ま	ついて、国、都道府県、	D:計画どお	見・情報交換により新品種の	業技術総合研究機構等の育成者、販売を担う実需者等からの情報に基づき、新たに育成さ					
	た、国、都道府県、関係	関係団体等との意見・ 情報交換を行い、新品	り実施され	普及見込みを踏まえ、新たに	れた品種・系統については特性等に照らした普及の有望性等に着目して、旧来の品種・系					
	団体等との意見・情報交 換を踏まえ、必要に応じ	種の普及見込みや既	ず当該業務 の廃止を含	2品種・系統を追加するとと	統については近年の流通量等に照らした需要動向等に着目して候補を選定し、2品種・系					
	で生産対象品種・系統の	存品種の各地域にお	めた抜本的	もに、旧来の3品種・系統を	統を追加、3品種・系統を削除するなどの見直しを行い、92品種・系統とした。					
	見直しを行いつつ、毎年		な改善が必	削除するなどの見直しを行い、ロスト語・スない	新たに育成された品種・系統については、東北地域で早生、北海道では中生に属する乾地類重要が真く、オールクロップサイト。 ジスト 済さる F.1 日孫「北京 O.4 日」の打約朝					
	度、概ね95品種・系統		要と認めら	い、92 品種・系統とするなど、計画どおり実施した。	雌穂重量が高く、ホールクロップサイレージにも適するF1品種「北交94号」の花粉親 である「Ho125」等2系統を追加し、旧来の品種・系統については、種子流通調査等					
	を生産対象とする。	系統とする。	れる。	可凹しやソ大心した。						
4. その	他参考情報	ı	1	1						

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第1-3-(1)-イ	第1 業務の質の向上 3 飼料の視点での基盤強化のための飼料	斗作物の種苗の生産・供給等 ((1) 飼料作物種苗の生産・供給 イ 飼料用稲種子の生産							
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 3 号							
策	ための基本方針									
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162							
度		レビュー								

2. 主要な経年データ ②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注) ①主要なアウトプット (アウトカム) 情報 H28 年度 | H29 年度 指標等 達成目標 基準値 H28年度 H29年度 H30 年度 R元年度 R 2年度 H30 年度 R元年度 R 2年度 (H31年度) (H31年度) 予算額(千円) 335, 785 377, 517 399, 302 310,824 341, 158 飼料用稲種子 決算額 (千円) 373, 700 377, 386 45, 417kg 24,824kg 26,854kg 25,815kg 22, 120kg 355, 934 361, 815 309,831 の生産 経常費用 (千円) 384, 792 365, 558 373, 692 320, 993 359, 377 経常利益(千円) 52, 793 14, 797 17, 491 12,974 17,057 行政コスト(千円) 331,628 335, 474 597, 429 369, 432 生産対象とな 概ね6品種 312, 179 8品種 9品種 7品種 9品種 9品種

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-3の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

従事人員数

(うち常勤職員)

954

737

961

737

976

757

975

758

975

769

3	. 各事業年	度の業務に係る目標、計		呼価に係る自己評価及び:		より。よた、1120 1130 平反の行政コハトの利用は、行政が		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人(主務大臣による評価		
					業務実績	自己評価		
		イ 飼料用稲種子の生産	イ 飼料用稲種子の生産	指標=生産対象となる品種	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	A
		飼料用稲種子について、	飼料用稲種子について、	数	飼料用稲種子について、都道府県に	$\lceil A \rfloor$	<評定に至	三った理由>
		都道府県による生産供給を	関係機関と連携しつつ需要	S:計画の120%以上であ	よる生産供給を補完するため、新品種		生産対象	象品種について、計画
		補完し、全国における種子	に応じた生産を行うことと	り、かつ、特に優れた成果	をはじめ、目標の6品種を上回る9品	① 飼料用稲種子について、都道府県による種子供給	の6品種以	以上の9品種について
		の安定供給を確保するた	し、生産対象品種を、概ね6	が認められる	種 22.1 トンの種子を生産し、計画の	体制の補完を担う(一社)日本草地畜産種子協会等と	生産したこ	ことに加え、種子増殖
		め、関係機関と連携しつつ	品種以上とする。	A:計画の120%以上	120%以上の実施となった。	の連携を通じて得られた需要情報に応じ、穂が小さ	の難しい植	極短穂品種について、
		需要に応じた生産を行うこ		B:計画の100%以上、1	特に、耐倒伏性に優れ、かつサイレ	く採種しにくいものの、糖含量が高く発酵品質が良	遅植え栽培	音などの工夫を行い、
		ととし、毎年度、概ね6品種		20%未満	ージの発酵品質に優れる極短穂品種	好である極短穂品種(原種子)を含む9品種につい	増殖を行っ	ったことを評価し、計
		以上を生産対象とする。		C:計画の80%以上、10	で、東北中部地域で栽培できる初めて	て、5.4 haの採種ほ場を設置し、22.1 トンの種子を生	画を上回る	成果であり「A」評定
				0 %未満	の早生品種「つきはやか」の原種子の	産した。	とした。	
				D:計画の80%未満、又は	増殖を実施したことから、計画を上回	② 特に、令和2年度は、耐倒伏性に優れ、かつサイレ		
				業務運営の改善等必要な	る成果が得られた。	ージの発酵品質に優れる極短穂品種で、東北中部地		
				措置が必要と認められる		域で栽培できる初めての早生品種「つきはやか」の原		
						種子の増殖を実施した。		

4. その他参考情報

る品種数

以上

1. 当事務及び	事業に関す	る基本情報		
第1-3-(2)		第1 業務の質の向上 3 飼料の視点での基盤強化のための飼料	斗作物の種苗の生産・供給等	(2) 飼料作物優良品種の普及支援
業務に関連する	る政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 3 号
策		ための基本方針		
当該項目の重要	更度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度			レビュー	

2. 主要な経年	・主要な経年データ													
①主要なア	ウトプット(フ	プウトカム) ・	情報						②主要なインプット情	<u>:</u>)				
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29年度	H30 年度	R元年度	R 2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度
						(H31年度)							(H31年度)	
									予算額 (千円)	335, 785	377, 517	399, 302	310, 824	341, 158
									決算額 (千円)	373, 700	355, 934	361, 815	309, 831	377, 386
									経常費用 (千円)	384, 792	365, 558	373, 692	320, 993	359, 377
									経常利益 (千円)	14, 797	17, 491	12, 974	17, 057	52, 793
									行政コスト (千円)	331, 628	312, 179	335, 474	597, 429	369, 432
									従事人員数	954	961	976	975	975
		\		\	\	\	\		(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1−3の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3.	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	中期計画 年度計 主な評価指標 法人の業務実績・自己評価				主務大臣による評価		
			画		業務実績	自己評価			
	(2)飼料作物優良品種の普及	(2) 飼料作物優良品種の普及支	(2) 飼	指標=「細項目の項目数×2」(満	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A		
	支援	援	料作物優	点) に対する「各細項目の点数の合	ア 地域に適した飼料作	$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由>		
	飼料自給率の向上や国産飼	地域に適した飼料作物優良品種	良品種の	計値」(合計点) の比率	物優良品種の育成・普		以下のとおり、下位の評価項目		
	料の増産を目指して優良品種	の育成・普及を図るため、関係機	普及支援	各細項目の評価点数の区分は以	及 3/2(A)	満点:4P(細項目2×	である細項目の合計点が評定の判		
	の利用促進による草地改良等	関等と連携しつつ、草地管理技術		下のとおりとする。	イ 優良品種に係るデー	2 P)	定基準内(満点×12/10≦合計点)		
	を進めるためには、地域に適し	や飼料生産技術等に関する講習会		S評価:4点、A評価:3点、B	タの収集・提供 2/2(B)	合計: 5 P	であったため。		
	た飼料作物優良品種の育成・普	の開催等を毎年度、概ね2回行う。		評価:2点、C評価:1点、D評価:			満点:4点(細項目2×2点)		
	及が重要である。このため、セ	また、精密データの測定手法等の		0点		5 P/4 P=1. 2 5	合計点:5点=(3点×1+2点×1)		
	ンターは、所有する高度な技術	高度な技術や豊富な種苗生産基盤				(12.5/10)	5 点/4 点= 1.25		
	や豊富な種苗生産基盤を活用	を活用し、地域適応性等に関する		A:満点×12/10≦合計点					
	して地域適応性等に関する検	検定試験を実施し、優良品種に係		B:満点×8/10≦合計点<満点			□地域に適した飼料作物優良品種の育		
	定試験を実施し、優良品種に係	るデータベースを毎年度、更新し		×12/10			成・普及 3 点(A)		
	るデータ提供や実証展示ほの	て概ね 600 品種のデータを都道府		C:満点×5/10≦合計点<満点			□優良品種に係るデータの収集・提供		
	設置等を積極的に行うものと	県等に提供する。さらに、毎年度、		×8/10			2 点(B)		
	する。	20か所程度の実証展示ほの設置及		D:合計点≦満点×5/10					
	〈以下略〉	び設置への協力を行う。							

1. 当事務及び事業に関す	. 当事務及び事業に関する基本情報								
第1-3-(2)-ア	第1 業務の質の向上 3 飼料の視点での基盤強化のための飼料作物の種苗の生産・供給等 (2)飼料作物優良品種の普及支援								
	ア 地域に適した飼料作物優良品種の育成・普及								
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 3 号						
策	ための基本方針								
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162						
度		レビュー							

① 主要なアウトプット	(アウトカム)	情報							② 主要なインプット情報(貝	オ務情報及び丿	人員に関する情	弄報)		
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29年度	H30年度	R元年度	R 2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
						(H31年度)							(H31年度)	
講習会の開催数	概ね2回		5回	8日	9 回	11回	8回		予算額(千円)	335, 785	377, 517	399, 302	310, 824	341, 158
神白云(7)用惟叙	1球4マス円		9 凹	0 빈	9四		о 0		決算額 (千円)	373, 700	355, 934	361, 815	309, 831	377, 386
実証展示ほの設置数	20か所		61か所	86か所	62か所	60か所	60か所	03.35	経常費用 (千円)	384, 792	365, 558	373, 692	320, 993	359, 377
天証版小はり成直剱	程度		0 1 // 1//	0 0 1/3/1/1	0 2 13-17)	0 0 13-1791	ולקייגו ט ט		経常利益 (千円)	14, 797	17, 491	12,974	17, 057	52, 793
									行政コスト (千円)	331, 628	312, 179	335, 474	597, 429	369, 432
									従事人員数	954	961	976	975	975
									(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1−3の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

- 1		→ L → → \U\ → L → L / →	
- 1	9 女重業年田の業級に及る日地	計中 菜浆玉泽	年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価
- 1	3. 有事未生度以未伤に依切日候、		- 十岁

	中期	中期	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価	主務大臣による
	目標	計画			業務実績	自己評価	評価
			ア 地域に適した飼	指標=講習会の開催	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A
		:	料作物優良品種の育	数	地域に適した飼料作物優良品種	$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由
			成・普及	S:計画の110%	の育成・普及及び高度な種子の検査	① 地域に適した飼料作物優良品種の育成・普及を図るため、都道府県、農協、生産者等を対象とした草地	>
			地域に適した飼	以上であり、かつ、	技術の普及を図るため、都道府県、	管理技術、飼料生産技術及び飼料作物新品種に関する講習会を計8回実施した。特に、奥羽牧場及び岩手牧	地域に適した飼料
			料作物優良品種の	特に優れた成果が	農協、関係団体等の関係機関と連携	場では、近年、高齢化や農業就業人口の減少による担い手不足を解消するために進められているロボットト	作物優良品種の育
			育成・普及を図る	認められる	しつつ、草地管理技術、飼料生産技	ラクタのICT技術の実演等について、県関係指導者、農協職員等への講習会を開催し、参加者から高い評	成・普及を図るため
			ため、草地管理技	A:計画の110%	術及び種子検査技術に関する講習	価を得た。	の講習会を、地域の
		:	術や飼料生産技術	以上	会及びホームページ等による情報	また、ISTA(国際種子検査協会)の国際規程に基づく高度な種子の検査技術の普及を図るため、民	ニーズに応じて計画
			に加え、種子検査	B:計画の90%以	提供を8回実施し、民間種苗業者、	間種苗業者等を対象としたISTAの国際規程に基づく種子の発芽検査技術に係る講習会(サンプル送付	を上回り開催したほ
			技術等について、	上、110%未満	生産者等に対して技術の伝達や改	による模擬検査。20名参加)を開催し、参加者から高評価を得た。	か、講習会の内容も
			関係機関等と連携	C:計画の70%以	善を行い、参加者から高い評価を得	なお、これらの講習会には、都道府県や生産者等から計 106 名の参加があり、参加者からは、ICT技	各地で問題となって
			しつつ、講習会の	上、90%未満	た。	術を取り入れた草地管理技術や新品種等が紹介され有意義であった、種子の発芽率等に関する検査手順や	いるテーマを取り上
			開催等を概ね2回	D:計画の70%未	また、育成機関等と連携して、公	詳細な判定方法についての理解が深まった等の非常に高い評価を受けた。	げ、高い評価を得る
			行うとともに、20	満、又は業務運営	共牧場等に 60 か所の実証展示ほを	② 優良品種を普及するため育成機関、都道府県、市町村、農協等と協力して実証展示を行う候補予定ほの	など、地域に貢献し
			か所程度の実証展	の改善等必要な措	設置した。また、すべての実証展示	選定のための現地調査を実施し、公共牧場等に60か所の飼料作物実証展示ほを設置した。令和2年度は、	ていることから、計
			示ほの設置及び設	置が必要と認めら	ほに品種利用者への現地指導を行	新たに27か所を設置し、特に近年流通が始まった品種について、イタリアンライグラスでは、低温伸張性	画を上回る成果であ
			置への協力を行	れる	うなど、品種特性を生かしたほ場管	が高くて青刈りや遅播きでも多収な「きららワセ」や南九州で発生しやすいいもち病抵抗性の「Kyushu 1」、	り「A」評定とした。
			う。		理のための協力を行うなど、計画を	チモシーでは、再生が良好で2番草の収量が高い「なつぴりか」について、早期普及に向けた展示を行っ	
					上回る成果が得られた。	た。	
4.	その他	多考情報	報				

1. 当事務及び事業に関する基本情報 第1・3・(2)・イ 第1 業務の質の向上 3 飼料の視点での基盤強化のための飼料作物の種苗の生産・供給等 (2) 飼料作物優良品種の普及支援 イ 優良品種に係るデータの収集・提供 (2) 飼料作物優良品種の普及支援 イ 優良品種に係るデータの収集・提供 業務に関連する政策・施 策 食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る ための基本方針 当該事業実施に係る根拠 独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 3 号 当該項目の重要度、難易 重要度:高 関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号: 0 1 6 2 レビュー レビュー

2. 主要な経年データ

① 主要なアウトプット	(アウトカム)	情報							② 主要なインプット情報(貝	オ務情報及び	人員に関する情	青報)		
指標等	達成目標	基準値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R 2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度
						(H31年度)							(H31年度)	
実施系統数	_		78系統	5 9 系統	61系統	55系統	2 7 系統		予算額(千円)	335, 785	377, 517	399, 302	310, 824	341, 158
天 旭宋机数			70 尔机	り3示肌	0 1 宋帆	りり示肌	2 7 宋帆	(決算額 (千円)	373, 700	355, 934	361, 815	309, 831	377, 386
データ提供品種数	概ね		766 品種	770 品種	760 品種	723 品種	688 品種		経常費用 (千円)	384, 792	365, 558	373, 692	320, 993	359, 377
アーク 延供 四性 数	600 品種		100 四个里	110 四个里	100 四個	123 四作	000 四個		経常利益 (千円)	14, 797	17, 491	12,974	17, 057	52, 793
									行政コスト (千円)	331, 628	312, 179	335, 474	597, 429	369, 432
									従事人員数	954	961	976	975	975
									(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-3の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

_		→ 1 → + > 111 → + + + 1+	
3.	各事業年度の業務に係る目標、	計画、業務実績	、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価
υ.			、 十万

	中期	中期	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価
	目標	計画			業務実績	自己評価	
			イ 地域適応性等検	S:計画を大きく上	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
			定試験の実施	回り、かつ顕著な	北海道の北部を除く道央地域以南及び東	ГВЈ	<評定に至った理由
			精密データの測	成果が得られた。	北地域に適する、中生で雌穂及び子実収量が	① 令和2年度は、北海道の北部を除く道央地域以南及び東北地域に適する、中生(東北地域で	>
			定手法等の高度な	A:計画を上回る成	高い飼料用とうもろこし「北交94号」につ	は早生に属する)で雌穂及び子実収量が高い飼料用とうもろこし「北交94号」について、奥	計画どおり取組が
			技術の維持を図る	果が得られた。	いて、新品種育成機関と連携して地域適応性	羽牧場及び岩手牧場において新品種育成機関と連携して地域適応性等検定試験を実施し、品種	行われたので、自己
			とともに、その技	B:計画どおり順調	検定試験を実施するなど、新品種の登録に向	登録候補となった。	評価書のとおり「B」
			術や豊富な種苗生	に実施された。	け協力した。また、飼料作物優良品種の育成・	② 地域適応性等検定試験について、新品種育成機関との間で草種及び系統数の調整を行い、業	評定とした。
			産基盤を活用し、	C:計画どおり実施	普及に資するため、生育項目等の精密データ	務の効率化を図りつつ、本所及び7牧(支)場において、イネ科牧草2系統、青刈類17系統及	
			育成機関と実施系	されず改善を要す	測定手法の評点、観察及び分析に係る高度な	び新品種の普及のために、種子の供給に重要な採種性検定試験に8系統の合計 27 系統を対象	
			統の調整を行い、	る。	技術や豊富な生産基盤を活用し、新品種育成	に実施した。	
			地域適応性等検定	D:計画どおり実施	機関と草種及び系統数について調整を行い、	試験は、生育項目(発芽の良否、病虫害程度、草丈等)及び収穫項目(生草収量、乾物率等)	
			試験を実施し、優	されず当該業務の	27 系統の地域適応性等検定試験等を実施し	の精密データの測定等を行い、緻密な評点法、観察法、統計分析法等の高度な技術を用いた。	
			良品種に係るデー	廃止を含めた抜本	た。	また、 試験結果は、系統選抜及び品種登録審査用の資料として新品種育成機関に提供した。	
			タベースを更新し	的な改善が必要と	また、都道府県等の試験場の協力を得て、	③ 都道府県等の試験場の協力を得て、令和2年度における奨励品種選定試験等で得られた飼料	
			て概ね 600 品種の	認められる。	奨励品種選定試験結果等のデータを入手し、	作物の品種特性等に関する生育項目や収穫項目等のデータを延べ583品種について収集し、デ	
			データを都道府県		データの確認、整理等を行い品種特性情報の	ータベースへの入力を行った。	
			等に提供する。		データベースを更新し、都道府県、試験研究	今回のデータの追加更新により、重複を除く 688 品種について最新の情報が閲覧可能とな	
					機関及び関係団体 55 か所に 688 品種の情報	り、都道府県、試験研究機関及び関係団体 55 か所に情報の提供を行った。	
					提供を行うなど、計画どおり実施した。		
4.	その他	多考情	報				

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-3-(3)	第1 業務の質の向上 3 飼料の視点での基盤強化のための飼料	4作物の種苗の生産・供給等 ((3) 飼料作物の遺伝資源の保存
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 3 号
策	ための基本方針		
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0184

:	2. 主要な経年データ														
	①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム) イ	情報						②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	する情報)(注	.)	
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
	飼料作物の遺									予算額 (千円)	335, 785	377, 517	399, 302	310, 824	341, 158
	伝資源にかか									決算額 (千円)	373, 700	355, 934	361, 815	309, 831	377, 386
	る栄養体保存									経常費用 (千円)	384, 792	365, 558	373, 692	320, 993	359, 377
		_		420 系統	420 系統	420 系統	420 系統	420 系統		経常利益 (千円)	14, 797	17, 491	12, 974	17, 057	52, 793
										行政コスト (千円)	331, 628	312, 179	335, 474	597, 429	369, 432
										従事人員数	954	961	976	975	975
										(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

3.	各事業年度の業務に係る	目標、計画、業務実績	、年度評価に係る自	己評価及び主務大臣による評	価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業	き務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価		
	(3) 飼料作物の遺伝資源	(3) 飼料作物の遺伝	(3) 飼料作物の遺	S:計画を大きく上回り、かつ	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
	の保存	資源の保存	伝資源の保存	顕著な成果が得られた。	飼料作物の遺伝資源に	ГВ」	<評定に	三至った理由>
	様々なニーズに対応可能	農研機構が行うジー	農研機構が行うジ	A:計画を上回る成果が得られ	ついて、(国研)農業・食		計画と	ざおり取組が行われたので、自己評
	な飼料作物の品種開発を進	ンバンク事業に協力	ーンバンク事業に協	た。	品産業技術総合研究機構	農林水産関連動植物の遺伝資源保	価書のと	おり「B」評定とした。
	める観点から、飼料作物の	し、飼料作物の遺伝資	力し、飼料作物の遺	B:計画どおり順調に実施され	の調整の下で、地域性を	存に関するセンターバンクである(国		
	遺伝資源について、関係機	源について、栄養体保	伝資源について、栄	た。	考慮し関係牧場で分担し	研)農業・食品産業技術総合研術研究		
	関とも連携しつつ、栄養体	存等に取り組む。	養体保存等に取り組	C:計画どおり実施されず改善	て、栄養体保存 420 系統、	機構の調整の下で、地域性を考慮し関		
	保存等を行う。		む。	を要する。	種子再増殖 60 系統及び	係牧場で分担して栄養体保存を3牧		
	〈以下略〉			D:計画どおり実施されず当該	特性調査 60 系統にそれ	場で 420 系統行い、他品種との交雑		
				業務の廃止を含めた抜本的	ぞれ取り組み、遺伝資源	を防ぐための開花前刈取、雑草や他品		
				な改善が必要と認められる。	を喪失させることなく計	種のほ場への侵入を防ぐための頻繁		
					画どおり実施した。	な除草作業等により遺伝資源を喪失		
						させることのないよう管理を徹底し、		
						遺伝資源を喪失させることなく計画		
						通り実施した。		
						また、種子再増殖及び特性調査を3		
						牧(支)場で60系統取り組んだ。		

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-4	第1 業務の質の向上 4 国内開発品種の利用拡大に向けた飼料	斗作物の種苗の検査	
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 4 号
策	ための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	

2. 主要な経年データ ②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注) ①主要なアウトプット (アウトカム) 情報 指標等 達成目標 基準値 H28 年度 H29 年度 H30 年度 R元年度 R2年度 H28 年度 | H29 年度 H30 年度 R元年度 R2年度 (H31年度) (H31年度) 予算額(千円) 73, 416 75,860 74, 507 75, 537 82, 129 決算額 (千円) 66,870 75, 203 83, 793 86, 349 83, 957 経常費用 (千円) 67, 115 74, 907 83, 739 90, 440 89,087 経常利益(千円) -6,204-2,5075, 387 -6,305-10,742行政コスト (千円) 80,639 178, 454 64,012 69, 581 89,087 従事人員数 975 954 961 976 975 (うち常勤職員) 737 737 757 758 769

(注) ②主要なインプット情報のうち財務情報	は、第1−4の事業にかかる情報を、人員	員に関する情報は	、法人全体の情報を記載していま	:す。また、H28-H30年度の行政コス	ストの欄は、行政サービス実施	施コストを記載しています。
:	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、	、業務実績、年度評価に係る自己評	平価及び主務大	臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	4 国内開発品種の利用拡大に向けた飼	4 国内開発品種の利用拡大に向け	4 国内開発	指標=「小項目の項目数×2」	〈主要な業務実績〉	<評定と根拠>	評定 A
	料作物の種苗の検査	た飼料作物の種苗の検査	品種の利用拡	(満点) に対する「各小項目の	(1) 飼料作物の種苗の検査の	$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由>
	酪肉基本方針等を踏まえ、優良品種を	飼料作物の種苗の国際間流通にお	大に向けた飼	点数の合計値」(合計点)の比率	実施 2/2(B)		以下のとおり、下位の評
	用いた計画的な草地更新・単収向上を推	ける品種特性の維持と品質の確保を	料作物の種苗	各小項目の評価点数の区分	(2) 認定ステータスの維持	満点: 4 P (小項目2×2	価項目である小項目の合
	進するためには、飼料作物の種苗の国際	図ることにより、我が国の多様な気候	の検査	は以下のとおりとする。	3/2(A)	P)	計点が A 評定の判定基準
	間流通における品種特性の維持と品質の	に適応した飼料作物優良品種の育成・		S評価: 4点、A評価: 3点、		合計:5P	(満点×12/10≦合計点)
	確保を図ることにより、我が国の多様な	普及を図るため、飼料作物の種苗の検		B評価:2点、C評価:1点、			に達しているため。
	気候に適応した飼料作物優良品種の育	査について、高度な知識・技術を活用		D評価: 0点		5 P/4 P=1. 2 5	満点:4点(小項目 2×2
	成・普及することが必要である。このた	し、OECD品種証明制度等に基づく				(12.5/10)	点)
	めセンターは、ISTA(国際種子検査	海外増殖用等の飼料作物の種苗の検		A:満点×12/10≦合計点			合計点:5点=(3点×1+2
	協会)検査所として認定される水準にあ	査を的確に行い、合格し		B:満点×8/10≦合計点<			点×1)
	る高度な知識・技術を活用し、OECD	たものについて証明書を発行する。そ		満点×12/10			5 点/4 点= 1.25
	品種証明制度等に基づく検査及び証明を	の際、種苗の検査に係る内部監査等の		C:満点×5/10≦合計点<			
	的確に実施する。	品質管理活動を実施するなどにより、		満点×8/10			◇飼料作物の種苗の検査の実
	〈以下略〉	中期目標期間を通じてISTA(国際		D:合計点≦満点×5/10			施 2 点(B)
		種子検査					◇認定ステータスの維持
		協会) 検査所としての認定ステータス					3 点(A)
		を維持する。					

4. その他参考情報

第1-4の事業にかかる決算額が予算額を10%以上上回るが、これは主として、年度計画の策定時に見込んでいなかった退職者の発生等に伴い、人件費の支払額が増加したためである。 なお、この要因については、業務目標の達成に影響を及ぼしておらず、法人全体にも特段の影響を与えていない。

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-4-(1)	第1 業務の質の向上 4 国内開発品種の利用拡大に向けた飼料	斗作物の種苗の検査 (1)飼料	作物の種苗の検査の実施
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 4 号
策	ための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	

① 主要なアウトプット	(アウトカム)	情報						② 主要なインプット情報(貝	オ務情報及び	人員に関する情	青報)		
指標等	達成目標	基準値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R 2年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度
						(H31年度)						(H31年度)	
ほ場検定	_		8 2 件	72件	58件	58件	45件	予算額 (千円)	73, 416	75, 860	74, 507	75, 537	82, 129
は物快化	_		0217	1217	3017	3 6 件	4 3 17	決算額 (千円)	66, 870	75, 203	83, 793	86, 349	83, 957
種子検定			155件	107件	80件	8 4 件	5 5 件	経常費用 (千円)	67, 115	74, 907	83, 739	90, 440	89, 087
(建丁快)	_		100件	1077	8 0 17	04件	0011	経常利益 (千円)	-6, 204	-6, 305	-10, 742	-2, 507	5, 387
事後検定	_		56件	56件	41件	45件	37件	行政コスト (千円)	64, 012	69, 581	80, 639	178, 454	89, 087
尹 後快足	_		3017	3017	411+	4 3 件	3 7 1	従事人員数	954	961	976	975	975
								(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-4の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

	to tour to the supplier to the contract		the transfer to the contract of the contract o	
1 3	各事業年度の業務に係る目標、	計画、業務第	:績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評	乙細
· •) .			が目、 サ/ラ nナ/ (に)示る) 日 L /nキ/ /又(ハナ/治 八 尺/にっ	ト 〜) ロブ

中非		年度計画	主な評価指標	一大日間にいる日日日間及し工物	法人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価
目相	票 計画			業務実績	自己評価	
		(1) 飼料作物	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	 評定 B
		の種苗の検査の	り、かつ顕著な成果	OECD品種証明制度等に基づき、	ГВЈ	<評定に至った理由>
		実施	が得られた。	海外増殖用等に供される飼料作物種苗		計画どおり取組が行われたの
		OECD品種	A:計画を上回る成果	について、国内で最も多くの品種の検	① OECD品種証明制度を自社育成品種の増殖に利用する国内種苗会社からの依頼に応	で、自己評価書のとおり「B」評
		証明制度等に基	が得られた。	査を行うISTA認定検査所として、	じて、所要の検査を実施し、合格した種苗には海外での二次増殖の橋渡しとなる証明書	定とした。
		づく海外増殖用	B:計画どおり順調に	高い検査技術を用いて的確に行い、合	を発行した。	
		等の飼料作物の	実施された。	格したものについて証明書を発行し	② 家畜改良センターが増殖を行う品種については、生産された種苗が海外での二次増殖	
		種苗の検査(ほ	C:計画どおり実施さ	た。	等に供されることを前提に所要の検査を実施し、合格した種苗には二次増殖を担う実需	
		場検定、種子検	れず改善を要する。	また、農林水産省からの要請に応じ	者からの依頼に応じて証明書を発行した。	
		定及び事後検	D:計画どおり実施さ	てOECD品種証明制度の年次総会	③ 所要の検査として、ほ場検定 45 件、種子検定 55 件及び事後検定 37 件を実施した。	
		定)を的確に行	れず当該業務の廃	(web会議)の制度の改訂等に係る	④ 農林水産省からの要請に応じてOECD品種証明制度の年次総会(web会議)の制	
		い、合格したも	止を含めた抜本的	決議に参加するとともに、制度の改正	度の改訂等に係る決議に参加するとともに、証明書及び種子容器に添付する証明ラベル	
		のについて証明	な改善が必要と認	を踏まえて関連規程の規定を見直すな	の記載事項の変更等に係る制度の改訂を踏まえて、我が国における証明基準となる飼料	
		書を発行する。	められる。	ど、計画どおり実施した。	作物種子品種証明実施要領及び種苗生産検定要領の改正を行った。	

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-4-(2)	第1 業務の質の向上 4 国内開発品種の利用拡大に向けた飼料	斗作物の種苗の検査 (2)認定	ビステータスの維持
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 4 号
策	ための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	

. 主要な経年	モデータ													
② 主要なアウトプット (アウトカム) 情報									②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)					
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度
						(H31年度)							(H31年度)	
									予算額 (千円)	73, 416	75, 860	74, 507	75, 537	82, 129
									決算額 (千円)	66, 870	75, 203	83, 793	86, 349	83, 957
									経常費用 (千円)	67, 115	74, 907	83, 739	90, 440	89, 087
									経常利益 (千円)	-6, 204	-6, 305	-10, 742	-2, 507	5, 387
									行政コスト (千円)	64, 012	69, 581	80, 639	178, 454	89, 087
									従事人員数	954	961	976	975	975
	\		1		\		\		(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-4の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

						式八王仲の旧報を記載しています。また、fi26-fi30 千度の11 政コストの欄は、11 政リー	ころ天旭コハドを記載していまり。
3.	各事業	年度の	業務に係る目標、計	一画、業務実績、學	年度評価に係る自己評価及び主務大臣に	こよる評価	
	中期	中期	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価
	目標	計画			業務実績	自己評価	
			(2) 認定ステータ	S:計画を大きく上	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A
			スの維持	回り、かつ顕著な	ISTA国際種子分析証明書を発行で	$\lceil A floor$	<評定に至った理由>
			種苗の検査に係る	成果が得られた。	きる権限を有し、日本で唯一の飼料作物種	① ISTA国際種子分析証明書を発行できる権限を有し、日本で唯一の飼料作物	3年に1度の査察(海外3か国から
			マネージメントレビ	A:計画を上回る成	子に特化した幅広い検査項目を実施する	種子に特化した幅広い検査項目(純度分析、発芽試験等8項目)を実施するとと	初めてのweb査察)に的確に対応
			ュー、技能試験、内	果が得られた。	とともに、3年に1度の査察(初めてのw	もに、令和3年2月8~10日にかけて、3年に1度の査察(海外3か国から初め	し、ISTAの認証ステータスを維
			部監査等の品質管理	B:計画どおり順調	e b 査察) に的確に対応し、認定ステータ	てのweb査察)に的確に対応し、認定ステータスを維持した。	持したことに加え、ISTA認定検
			活動を実施するとと	に実施された。	スを維持した。	② マネージメントレビューでは、ISTA認定検査所としての品質方針、品質目	査所に課せられた飼料作物の技能試
			もに、ISTA (国	C:計画どおり実施	また、種苗の検査に係るマネージメント	標の達成状況、加えて品質システムに含まれるあらゆる検査及び手順の実績につ	験において純度分析、発芽試験及び
			際種子検査協会)の	されず改善を要す	レビュー、内部監査等の品質管理活動への	いて検証し、品質システムの将来的展開について議論し、必要な変更及び改善に	異種子の同定の検査項目で最良の評
			査察に的確に対応	る。	的確な取り組み等により、ISTA認定検	取り組んだ。	点を得るなど、計画を上回る成果で
			し、ISTA認定検	D:計画どおり実施	査所に課せられた飼料作物の技能試験に	③ ISTA認定検査所に課せられた飼料作物の技能試験において純度分析、発芽	あり「A」評定とした。
			査所としての認定ス	されず当該業務の	おいて全ての検査項目で最良の評点を得	試験及び異種子の同定の検査項目で最良の評点を得た。	
			テータスを維持す	廃止を含めた抜本	るなど、ISTA認定検査所としての認定		
			る。	的な改善が必要と	ステータスを維持するとともに、これまで		
				認められる。方法	のISTA査察において高く評価されて		
				を記述する。	いる純度分析、発芽検査等の種子検査技術		
					の高位平準化を図るなど、計画を上回る成		
					果が得られた。		

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-5	第1 業務の質の向上 5 調査・研究及び講習・指導		
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、鶏の改良増殖目	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 5 号
策	標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176

主要な経年	データ												
①主要なアウトプット (アウトカム) 情報								②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	する情報) (注	()	
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
						(H31年度)						(H31年度)	
\								予算額 (千円)	1, 115, 258	981, 505	1, 113, 460	918, 784	936, 996
								決算額 (千円)	1, 043, 560	1, 019, 038	1, 032, 654	935, 004	1,005,100
								経常費用 (千円)	1, 047, 913	1, 043, 515	1, 093, 550	949, 003	948, 417
								経常利益 (千円)	-213, 169	-119, 729	-127, 664	-97, 292	-98, 549
								行政コスト (千円)	918, 035	925, 870	976, 498	1, 684, 413	1, 031, 742
								従事人員数	954	961	976	975	975
	\					\		(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-5の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3.	各事業年度の業務に係る目標、計画、	業務実績、年度	評価に係る自己評価及び	主務大臣による評価				
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	漬・自己評価	主務大臣	による評価
					業務実績	自己評価		
	5 調査・研究及び講習・指導	5 調査・研究	5 調査・研究及び講習・	指標=「小項目の項目数×2」(満点) に	〈主要な業務実績〉	<評定と根拠>	評定	A
	センターは、政策実施機関として、家畜	及び講習・指導	指導	対する「各小項目の点数の合計値」(合計	(1)調査・研究 3/2(A)	$\lceil A \rfloor$	<評定に至っ	た理由>
	の育種改良、飼養管理の改善等による多様			点) の比率	(2) 講習・指導 3/2(A)		以下のとお	り、下位の評価
	な消費者ニーズに対応した、農場から食卓			各小項目の評価点数の区分は以下のと		満点:4 P(小項目2×	項目である小	項目の合計点が
	までを支える「強み」のある畜産物生産の			おりとする。		2 P)	A 評定の判:	定基準(満点×
	ための「家畜づくり」や和牛の生産拡大、			S評価:4点、A評価:3点、B評価:		合計:6P	12/10≦合計点	点)に達している
	生乳供給力の向上、豚の生産能力の向上、			2点、C評価:1点、D評価:0点			ため。	
	輸出も視野に入れた畜産物のブランド化					6 P/4 P=1.5	満点:4点(ノ	小項目 2×2 点)
	による高付加価値化等の行政課題の解決			A:満点×12/10≦合計点		(15/10)	合計点:6点=	=(3 点×2)
	や自らが行う家畜改良・飼養管理の改善に			B:満点×8/10≦合計点<満点×1			6 点/4 点= 1	.5
	も寄与する技術の調査・研究に取り組むと			2/10				
	ともに、国、都道府県、団体等の依頼に基			C:満点×5/10≦合計点<満点×8			◇調査・研究	3 点(A)
	づき実施する講習・指導を通じて技術の普			/10			◇講習・指導	3 点(A)
	及に取り組むこととし、特に次の業務に重			D:合計点≦満点×5/10				
	点をおいて、取組を進めるものとする。							

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業	業に関する基本情報		
第1-5-(1)	第1 業務の質の向上 5 調査・研究及び講習・指導 (1) 訓	間査・研究	
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、鶏の改良増殖目	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 5 号
策	標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176

. 主要な経年ラ	i 要な経年データ													
①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	する情報)(注	()		
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30年度	R元年度	R 2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2 年度
						(H31年度)							(H31年度)	
									予算額 (千円)	1, 115, 258	981, 505	1, 113, 460	918, 784	936, 996
									決算額 (千円)	1, 043, 560	1, 019, 038	1, 032, 654	935, 004	1, 005, 100
									経常費用 (千円)	1, 047, 913	1, 043, 515	1, 093, 550	949, 003	948, 417
									経常利益 (千円)	-213, 169	-119, 729	-127, 664	-97, 292	-98, 549
									行政コスト (千円)	918, 035	925, 870	976, 498	1, 684, 413	1, 031, 742
									従事人員数	954	961	976	975	975
	\		\						(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-5の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3. 各事業年度の業務に係る	る目標、計画、業務等	実績、年度評価に	係る自己評価及び主務大臣に	による評価		
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
(1)調査・研究	(1)調査・研究	(1)調査・研究	指標=「細項目の項目数×2」	〈主要な業務実績〉	<評定と根拠>	評定 A
調査・研究については、	調査・研究につい		(満点) に対する「細項目の	ア 有用形質関連遺伝子等の解析	$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由>
センターが実施する家畜	ては、センターが実		点数の合計値」(合計点) の比	3/2(A)		以下のとおり、下位の評価項目である
の改良等に応用できる技	施する家畜の改良等		率	イ 食肉の食味に関する客観的評	満点:10P(細項目5×2P)	細項目の合計点が A 評定の判定基準(満
術や行政課題と密接に関	に応用できる技術や		各細項目の評価点数の区分	価手法の開発	合計:14P	点×12/10≦合計点)に達しているため。
係する調査・研究課題に	行政課題と密接に関		は以下のとおりとする。	3/2(A)		満点:10点(細項目5×2点)
重点化し、以下の課題等	係する調査・研究課		S評価: 4点、A評価: 3	ウ 豚の胚移植技術の開発	14 P / 10 P = 1.4	合計点:14点
に取り組む。	題に重点化し、次の		点、B評価:2点、C評価:1	3/2(A)	(14/10)	=(3 点×4+2 点×1)
	取組を行う。		点、D評価:0点	エ 黒毛和種における短期肥育技		14 点/10 点= 1.4
				術等の開発		□有用形質関連遺伝子等の解析 3 点(A)
			A:満点×12/10≦合計	2/2(B)		□食肉の食味に関する客観的評価手法の開発
			点	オ 放射性セシウム低減技術等の		3 点(A)
			B:満点×8/10≦合計点	開発		□豚の胚移植技術の開発 3 点(A)
			<満点×12/10	3/2(A)		□黒毛和種における短期肥育技術等の開発
			C:満点×5/10≦合計点			2 点(B)
			<満点×8∕10			□放射性セシウム低減技術等の開発 3点(A)
			D:合計点≦満点×5/10			

4. その他参考情報		

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-5-(1)-ア	第1 業務の質の向上 5 調査・研究及び講習・指導 (1) 詞	周査研究 ア 有用形質関連遺伝	会子等の解析
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、鶏の改良増殖目	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 5 号
策	標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176

2	・主要な経年ラ	デー タ												
	①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)					
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29年度	H30年度	R元年度	R 2 年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度
							(H31年度)						(H31年度)	
									予算額 (千円)	1, 115, 258	981, 505	1, 113, 460	918, 784	936, 996
									決算額 (千円)	1, 043, 560	1, 019, 038	1, 032, 654	935, 004	1,005,100
									経常費用 (千円)	1, 047, 913	1, 043, 515	1, 093, 550	949, 003	948, 417
									経常利益 (千円)	-213, 169	-119, 729	-127, 664	-97, 292	-98, 549
									行政コスト (千円)	918, 035	925, 870	976, 498	1, 684, 413	1,031,742
									従事人員数	954	961	976	975	975
									(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-5の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

(注)②主要なインプット情報のうち期	オ務情報は、第1−5の事績	養にかかる情報を、人	、員に関する情報は、法人全体の情報を	記載しています。また、H28-H30 年度 σ	行政コストの欄は、行政サービス実	施コストを記載しています。
3. 各事業年度の業務に係る目標	、計画、業務実績、年	度評価に係る自己	評価及び主務大臣による評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	漬・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
ア 有用形質関連遺伝子等の解	ア 有用形質関連遺伝	ア 有用形質関連	指標=「微項目の項目数×2」(満点)	〈主要な業務実績〉	<評定と根拠>	評定 A
析	子等の解析	遺伝子等の解析	に対する「各微項目の点数の合計値」	(ア)乳用牛 2/2(B)	$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由>
センターが実施するゲノム情	ゲノム情報を活用し		(合計点) の比率	(イ) 肉用牛 3/2(A)		以下のとおり、下位の
報を活用した家畜の育種改良を	た家畜の育種改良を効		各微項目の評価点数の区分は以下	(ウ) 豚 3/2(A)	満点:8P(微項目4×2P)	評価項目である微項目の
効率的に進めるため、センターの	率的に進めるため、保		のとおりとする。	(工) 鶏 3/2(A)	合計:11P	合計点がA評定の判定基
育種改良集団を用いて有用形質	有する育種集団を用い		S評価: 4点、A評価: 3点、B評			準(満点×12/10≦合計点)
に係る遺伝子解析を行い、得られ	て有用形質に係る遺伝		価: 2点、C評価: 1点、D評価: 0		11P/8P=1.37	に達しているため。
る遺伝子情報を育種改良に利用	子解析を行い、各畜種		点		(13.7/10)	満点:8点(微項目 4×2
する。その際、乳用牛については	について次の取組を行					点)
繁殖関連遺伝子の解析を、肉用牛	うことにより、得られ		A:満点×12/10≦合計点			合計点:11 点=(3 点×3+
については牛肉の食味や飼料利	る遺伝子情報を育種改		B:満点×8/10≦合計点<満点			2 点×1)
用性に関連する遺伝子の解析を、	良に利用する。		×12/10			11 点/8 点= 1.37
豚についてはランドレース種の			C:満点×5/10≦合計点<満点			△乳用牛 2 点(B)
繁殖能力及びデュロック種の産			×8/10			△肉用牛 3 点(A)
肉能力に関連する遺伝子の解析			D:合計点≦満点×5/10			△豚 3 点(A)
を、鶏については羽色に関連する						△鶏 3 点(A)
遺伝子の解析を重点的に行う。						

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-5-(1)-ア-(ア)	第1 業務の質の向上 5 調査・研究及び講習・指導 (1) 訓	間査研究 ア 有用形質関連遺伝	子等の解析 (ア)乳用牛
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 5 号
策	産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176

② 主要なアウ	ウトプット(7	アウトカム)情	報				②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)						
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29年度	H30 年度	R元年度	R2年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度
						(H31年度)						(H31年度)	
								予算額 (千円)	1, 115, 258	981, 505	1, 113, 460	918, 784	936, 996
								決算額 (千円)	1, 043, 560	1, 019, 038	1, 032, 654	935, 004	1, 005, 100
サンプル収集	200 頭							経常費用 (千円)	1, 047, 913	1, 043, 515	1, 093, 550	949, 003	948, 417
数	²⁰⁰ 與 程度		212 頭	210 頭	289 頭	265 頭	221 頭	経常利益 (千円)	-213, 169	-119, 729	-127, 664	-97, 292	-98, 549
奴	住皮							行政サービス実施コスト (千円)	918, 035	925, 870	976, 498	1, 684, 413	1,031,742
								従事人員数	954	961	976	975	975
								(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-5の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
	(ア)乳用牛	(ア)乳用牛	指標=サンプル収集	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	ホルスタ	ホルスタ	数	計画 1,000 頭程度に対し 1,197	ГВЈ	<評定に至った理由
	イン種の繁	イン種の繁	S:計画の110%以	頭という計画の 110%以上のサン		>
	殖性に関連	殖性につい	上であり、かつ、特	プル収集を行い、遺伝子解析情報	ホルスタイン種の繁殖性のうち受胎率(CTTNBP2NL、SETD6、PKP2、CANCB2 及び	計画どおり取組
	する遺伝子	て、概ね	に優れた成果が認	との関連性を調査し、繁殖形質と	UNC5C)、繁殖能力指数($FAM213A$)及び難産率($SIGLEC10$ 及び $SLC44A5$)関連遺伝子に	が行われたので、自
	の解析を重	1,000頭の収	められる	関連のある遺伝子を複数明らかに	ついて、家畜改良センター繋養の1,197頭の遺伝子型を調査し、上記の遺伝子のうち受胎率関連	己評価書のとおり
	点的に行う	集データを	A:計画の110%以	した。特定遺伝子については種畜	遺伝子5種及び繁殖能力指数関連遺伝子について、未経産受胎率、初産受胎率及び空胎日数のゲ	
	こととし、繁	用いて遺伝	上	選抜時の参考情報として利用し、	ノミック評価値との関連を調査した。解析には家畜改良センター繋養のホルスタイン種雌のうち	
	殖性と遺伝	子解析情報	B:計画の90%以	計画どおりの成果が得られた。	ゲノミック評価値を持つものを使用した。その結果、受胎率関連遺伝子 $CTTNBP2NL$ 及び $PKP2$	
	子情報との	との関連性	上、110%未満		と初産受胎率及び空胎日数において、CANCB2及びUNC5Cと未経産受胎率、初産受胎率及び	
	関連性につ	を調査・解析	C:計画の70%以		空胎日数において、有意な関連が認められた。これら4遺伝子と総合指数や長命連産効果との関	
	いて、概ね	し、改良への	上、90%未満		連を調査したところ、CTTNBP2NL はこれらと好ましい関連が示唆されたため、種畜選抜時の	
	1,000頭のデ	利用を検討	D:計画の70%未		参考情報として改良への利用を開始した。その他の繁殖関連遺伝子候補として MHC 領域 DRB3	
	ータを用い	する。	満、又は業務運営の		遺伝子について、繁殖関連ゲノミック評価値との関連を調査したところ、 <i>DRB3</i> 遺伝子 1201 型	
	て調査・解析		改善等必要な措置		と未経産受胎率、初産受胎率及び空胎日数の間で有意な関連が認められた。	
	し、改良への		が必要と認められ			
	利用につい		る			
	て検討する。					

1. 当事務及び事業に関する基本情報 第1・5・(1)・ア・(イ) 第1 業務の質の向上 5 調査・研究及び講習・指導 (1)調査研究 ア 有用形質関連遺伝子等の解析 (イ)肉用牛 業務に関連する政策・施 食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生 産の近代化を図るための基本方針 当該事業実施に係る根拠 独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 5 号 当該項目の重要度、難易 度 関連する政策評価・行政事業 レビューシート事業番号: 0 1 6 2 行政事業レビューシート事業番号: 0 1 7 6

2. 主要な経年データ

①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム) 情報					②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)						
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
						(H31 年度)						(H31年度)	
サンプル収	理化学特性							予算額 (千円)	1, 115, 258	981, 505	1, 113, 460	918, 784	936, 996
集数	データ 50	58 頭	58 頭	125 頭	145 頭	76 頭	122 頭	決算額 (千円)	1, 043, 560	1, 019, 038	1, 032, 654	935, 004	1,005,100
	頭程度							経常費用 (千円)	1, 047, 913	1, 043, 515	1, 093, 550	949, 003	948, 417
	飼料利用性							経常利益 (千円)	-213, 169	-119, 729	-127, 664	-97, 292	-98, 549
	データ 80		 142 頭	 96頭	96頭	96頭	96 頭	行政コスト (千円)	918, 035	925, 870	976, 498	1, 684, 413	1,031,742
	頭程度		144 項	90 項	90 項	90 項	90 項	従事人員数	954	961	976	975	975
								(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(達成目標は、令和元年度の達成目標です。)

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-5の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

	中期	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己		主務大臣による評価
	目標				評価		
					業務実績	自己評価	
		(イ) 肉用牛	(イ) 肉用牛	指標=サンプル収集	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評 A
		黒毛和種における牛肉	概ね 200 頭の理化	数	牛肉の食味について計画	$\lceil A \rfloor$	定
		の食味や飼料利用性に関	学特性データを用い	S:計画の110%	200 頭程度に対し 526 頭、		<評定に至った理由>
		連する遺伝子の解析を重	て黒毛和種の牛肉の	以上であり、かつ、	飼料利用性について計画	理化学特性データを有する黒毛和種 122 頭のサンプルを新たに収集し、28 年度から	計画どおり取組を実施した上で、
		点的に行うこととし、牛	食味と遺伝子解析情	特に優れた成果が	400 頭程度に対し 526 頭と	のサンプル 404 頭と合わせて合計 526 頭で牛肉中イノシン酸及びタウリン含量にそれ	牛肉中のイノシン酸及びタウリン
		肉の食味に関連する遺伝	報との関連性を調査	認められる	いう計画の 110%以上のサ	ぞれ強い関連のある NT5E 遺伝子及び SLC6A6 遺伝子のSNP (一塩基多型) 遺伝子	含量に強く関連のある SNP 遺伝子
		子の解析について、概ね	し、牛肉食味改良へ	A:計画の110%	ンプル収集を行い、それぞ	型の分析を行い、遺伝子型と表型値の関連を調査した。その結果、両遺伝子とも優良	型と表型値の関係について調査し、
		200 頭のデータを用いて	の利用を検討する。	以上	れ遺伝子解析情報との関連	ホモ型、ヘテロ型、非優良ホモ型の順で表型値が有意に高い値となった。また、イノ	NT5E 遺伝子型はイノシン酸含量
		調査・解析し、改良への利	また、飼料利用性に	B:計画の90%以	性を調査した。	シン酸濃度とグルタミン酸濃度から算出されるうまみ強度についても NT5E遺伝子型	を、SLC6A6遺伝子型はタウリン含
		用について検討する。ま	関するデータを有す	上、110%未満	牛肉の食味関連遺伝子に	との有意な関連が認められた。これらの結果から、NT5E遺伝子型はイノシン酸含量	量を高めるマーカーとして利用で
		た、飼料利用性と遺伝子	る概ね 400 頭のSN	C:計画の70%以	ついては表型値と有意な関	を、SLC6A6遺伝子型はタウリン含量を高めるマーカーとして利用できることが明ら	きることを明らかにした。また、こ
		情報との関連性につい	P情報に基づき、飼	上、90%未満	連があることを示したのに	かになった。これら両遺伝子について、令和2年度からセンターにおける直接検定候	れら両遺伝子について、令和2年度
		て、概ね 400 頭のデータ	料利用性に関連する	D:計画の70%未	加え、センターにおける直	補牛選抜の一指標として改良への利用を開始した。	からセンターにおける直接検定候
		を用いて調査・解析し、関	遺伝子領域を探索す	満、又は業務運営	接検定候補牛選抜の一指標	飼料摂取量データ等を有する奥羽牧場の肥育牛96頭のDNAサンプルを収集した。	補牛選抜の一指標として改良への
		連する遺伝子領域を探索	る。	の改善等必要な措	として改良への利用を開始	さらに、これまでに収集した奥羽牧場の肥育牛 526 頭のうち 460 頭のSNP遺伝子型	利用を開始するなど、計画以上の成
		する。		置が必要と認めら	するなど、計画を上回る成	と表型値を用いて、余剰飼料摂取量、余剰増体量及び余剰摂取増体量といった飼料利	果であり「A」評定とした。
				れる	果が得られた。	用性形質に関するゲノムワイド関連解析を行い、関連候補と考えられるSNPを3か	
						所検出した。	
4	その針	参表情報					

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-5-(1)-ア-(ウ)	第1 業務の質の向上 5 調査・研究及び講習・指導 (1)	調査研究 ア 有用形質関連遺	社 伝子等の解析 (ウ) 豚
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 5 号
策	産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176

① 主要なアウトフ	^ペ ット (アウトカム)	情報					② 主要なインプット情報(具						
指標等	達成目標	標 基準値 H28 年度 H29 年度 H30 年度 R元年度 R2 年度		R 2年度		H28 年度	H29年度	H30 年度	R元年度	R2年度			
						(H31年度)						(H31年度)	
	繁殖能力		6 2 頭	164頭	192頭	145頭	156頭	予算額(千円)	1, 115, 258	981, 505	1, 113, 460	918, 784	936, 996
サンプル団体粉	概ね600頭	0 2頭	104與	192頭	140與	100頭	決算額(千円)	1, 043, 560	1, 019, 038	1, 032, 654	935, 004	1, 005, 100	
サンプル収集数	産肉能力	230頭	200頭	309頭	200頭	132頭	経常費用 (千円)	1, 047, 913	1, 043, 515	1, 093, 550	949, 003	948, 417	
	概ね900頭		200頭			132頭	経常利益 (千円)	-213, 169	-119, 729	-127, 664	-97, 292	-98, 549	
	(達成目標は、第4	1期中期目標期	月間の達成目標 かんかん かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいか	です。)				行政コスト (千円)	918, 035	925, 870	976, 498	1, 684, 413	1, 031, 742
								従事人員数	954	961	976	975	975
								(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-5の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3.	各事業年度の業務に係る目標、	計画、業務実績、	年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価
----	----------------	----------	------------------------

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標		主務大	臣による評価	
				業務実績	自己評価		
	(ウ) 豚	(ウ) 豚	指標=サンプル収集	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	A
	ランドレース種におけ	ランドレース	数	令和2年度までにランドレ	$\lceil A \rfloor$	<評定に至	った理由>
	る繁殖能力と遺伝子情報	種における繁殖	S:計画の110%以	ース種について計画数 600 頭	ランドレース種の母豚の繁殖能力を改良するため、平成28年よ	ランドレー	-ス種、デュロック種
	及びデュロック種におけ	能力と遺伝子情	上であり、かつ、特	に対し719頭、デュロック種に	り育種素材を導入しつつ能力向上を図る開放型育種集団の構築を	それぞれにお	おいて、表型値と遺伝
	る産肉能力と遺伝子情報	報及びデュロッ	に優れた成果が認	ついて計画 900 頭程度に対し	開始している。令和元年度に生産された後代 156 頭からサンプル	子の多型につ	いて計画を上回るペ
	との関連性について、そ	ク種における産	められる	1,071 頭という計画の 110%以	を収集し、繁殖関連遺伝子の多型を調査した。令和2年度までに	ースで調査し	、今後の改良におけ
	れぞれ概ね 600 頭及び概	肉能力と遺伝子	A:計画の110%以	上のサンプル収集を行い、それ	収集した表型値と遺伝子の多型について関連を調べた結果、一部	る遺伝子の選	最抜指標としての利用
	ね 900 頭のデータを用い	情報との関連性	上	ぞれ遺伝子解析情報との関連	の遺伝子で繁殖能力との関連を確認した。デュロック種について	可能性を確認	ななど、計画を上
	て調査・解析し、関連す	について、それぞ	B:計画の90%以	性を調査した。	も産肉能力を改良するため、平成28年より開放型育種集団の構築	回る成果であ	り「A」評定とした。
	る遺伝子領域を探索す	れ概ね600頭及び	上、110%未満	ランドレース種の繁殖能力	を開始している。その集団の後代 132 頭からサンプルを収集し、		
	る。	概ね900頭の収集	C:計画の70%以	について一部の遺伝子で関連	成長及び肉質関連遺伝子の多型を調査した。令和2年度までに収		
		データを用いて	上、90%未満	があることを確認した。デュロ	集した表型値と遺伝子の多型について関連を調べた結果、メラノ		
		調査・解析し、関	D:計画の70%未	ック種における成長関連遺伝	コルチン4受容体 (MC4R) 遺伝子で集団内の優良ホモ型の上昇		
		連する遺伝子領	満、又は業務運営の	子について一日平均増体重と	がみられた。また、遺伝子型毎のDG(一日平均増体重)の平均値		
		域を探索する。	改善等必要な措置	の関連を、筋肉内脂肪含量の関	についても優良ホモ型と非優良ホモ型の間で有意な差が見られ		
			が必要と認められ	連遺伝子多型について表型値	た。デュロック種の系統豚「ユメサクラエース」において、筋肉内		
			る	との関連を明らかにするなど、	脂肪含量と関連する4か所の多型の遺伝子型頻度を調査したほ		
				今後の種畜選抜利用に向けて	か、それぞれ遺伝子型間で有意な差があることを確認し今後の改		
				の有益な情報を得ており、計画	良における遺伝子の選抜指標としての利用可能性を確認した。		
				を上回る成果が得られた。			

1. 当事務及び事業に関する基本	情報				
第1-5-(1)-ア-(エ) 第1	業務の質の向上 5 調査・研究及び講習・指導	(1) 誹	間査研究 ア 有用形質関連遺伝	子等の解析 (エ)鶏	
業務に関連する政策・施 食料・	・農業・農村基本計画、鶏の改良増殖目標		当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 5 号	
策					
当該項目の重要度、難易			関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162	
度			レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176	

2	. 主要な経年ラ	データ												
	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報								②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関	する情報)(注)	
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)						(H31年度)	
	サンプル収								予算額 (千円)	1, 115, 258	981, 505	1, 113, 460	918, 784	936, 996
	集数	約 300 羽		479 羽	540 羽	493 羽	339 羽	330 羽	決算額 (千円)	1, 043, 560	1, 019, 038	1, 032, 654	935, 004	1, 005, 100
									経常費用 (千円)	1, 047, 913	1, 043, 515	1, 093, 550	949, 003	948, 417
									経常利益 (千円)	-213, 169	-119, 729	-127, 664	-97, 292	-98, 549
									行政コスト (千円)	918, 035	925, 870	976, 498	1, 684, 413	1, 031, 742
									従事人員数	954	961	976	975	975
									(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(達成目標は、令和元年度の達成目標です。)

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1−5の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3	. 各事業	年度の業務	に係る目標、	計画、業務実績	、年度評価に係る自己評価	及び主務大臣による評価	
	中期	中期計画	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価
	目標				業務実績	自己評価	
		(エ) 鶏	(工) 鶏	指標=サンプル収集数	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A
		軍鶏系種に	概ね 2,000	S:計画の110%以	計画約 2,000 羽に対し 2,181 羽と	$\lceil A floor$	<評定に至った理由>
		おける羽色と	羽の収集デー	上であり、かつ、特に	いう概ね計画どおりの収集を行い、	令和2年産鶏の軍鶏系種 834 系統 330 羽の血液サンプルを収集し、330 羽を含む集団の羽色パターンを確認した。羽色遺伝子を解	羽色パターンと黒色及び赤褐
		遺伝子情報と	タを用いて、軍	優れた成果が認めら	このうち選抜候補鶏 2,111 羽の羽色	析するためにこれらのDNAを抽出した。平成28年~令和2年産鶏5世代にわたる2,111羽のサンプルについて、経済形質として	色羽装に関わる遺伝子を調査し、
		の関連性につ	鶏系種におけ	れる	パターンと黒色及び赤褐色羽装に関	雄雌の6週齢時体重、雌の初産日齢、31~35週齢時産卵率、34週齢卵重データを収集した。黒色及び赤褐色羽装に影響を与えるMC1R	好ましくない黒色羽装と関連す
		いて、概ね	る羽色と遺伝	A:計画の110%以	わる遺伝子を調査し、好ましくない	遺伝子は地鶏固有の羽色を発現させるために重要な遺伝子の一つである。本調査では、834 系統において好ましくない黒色羽装の	る遺伝子型を有する軍鶏系種が2
		2,000羽のデー	子型との関連	上	黒色羽装と関連する遺伝子型を有す	MC1R 遺伝子型が集団内に存在するか、赤笹羽装と関連する多型が存在するか、834 系統の雄で見られる赤笹様タイプが赤笹羽装品	選抜候補鶏に含まれていないこ
		タを用いて調	解析を行い、羽	B:計画の90%以上、	る軍鶏系種が 2,111 羽に含まれてい	種で見られる赤笹羽装と共通するものであるかを調査した。その結果、黒色羽装と関連する遺伝子型は 834 系統 2,111 羽に存在し	と、当該遺伝子は産肉性等の経済
		査・解析し、好	色に関連する	110%未満	ないこと、当該遺伝子は産肉性等の	ないことを確認し、MC1R 遺伝子において4か所のSNP(一塩基多型)で分類される多型の組み合わせ(ハプロタイプ)を有して	形質に負の影響を与えないこと
		ましくない遺	遺伝子型を探	C:計画の70%以上、	経済形質に負の影響を与えないこと	いた。これらのハプロタイプと経済形質との有意な関連はなく、経済形質に影響を与えないことを確認した。このことから、MC1R遺	を確認した。さらに一般的な赤笹
		伝子型を探索	索するととも	9 0 %未満	を確認した。さらに一般的な赤笹羽	伝子の多型を考慮せずに選抜を進められると考えられた。MC1R 遺伝子の5'上流領域の配列を調べたところ、赤笹羽装品種におい	羽装に関連すると考えられる遺
		するとともに、	に、経済形質と	D:計画の70%未満、	装に関連すると考えられる遺伝子型	て赤笹羽装との関連が考えられるSNPが存在し、その遺伝子型は全てGG型を示すという知見を見出した。令和2年鶏の 834 系	伝子型を明らかにするなど、羽色
		経済形質との	の関連を検討	又は業務運営の改善	を明らかにするなど、羽色に関する	統雄および令和元年鶏の834系統雌では、GA型で保有する個体を確認したため、834系統においても赤笹羽装鶏が生まれる可能性	に関する新知見を得ており、計画
		関連を検討す	する。	等必要な措置が必要	新知見を得ており、計画を上回る成	が考えられた。しかし、834 系統の赤笹様タイプの雄の遺伝子型はAA型を示す個体が多かったことから、834 系統雄の赤笹様タイ	を上回る成果が得られた。
		る。		と認められる	果が得られた。	プは、当該SNPと異なる変異が関与していると考えられた。	

1. 当事務及び事業に関す	ける基本情報		
第1-5-(1)-イ	第1 業務の質の向上 5 調査・研究及び講習・指導 (1) 訓	間査研究 イ 食肉の食味に関す	る客観的評価手法の開発
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 5 号
策	産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176

2.	. 主要な経年データ														
	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報									②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関	する情報) (注)	
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
										予算額 (千円)	1, 115, 258	981, 505	1, 113, 460	918, 784	936, 996
										決算額 (千円)	1, 043, 560	1, 019, 038	1, 032, 654	935, 004	1,005,100
										経常費用 (千円)	1, 047, 913	1, 043, 515	1, 093, 550	949, 003	948, 417
										経常利益 (千円)	-213, 169	-119, 729	-127, 664	-97, 292	-98, 549
										行政コスト (千円)	918, 035	925, 870	976, 498	1, 684, 413	1, 031, 742
										従事人員数	954	961	976	975	975
				\						(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

				(5 t	っ常勤職員)	737	737	757	758	769					
(注	(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1−5の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。														
3.	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価														
	中期目標	中期計画年度計画主な評価指標		法人の業	法人の業務実績・自己評価			主務大臣による評価							
					業務実績	自己評価									
	イ 食肉の食味に関する	イ 食肉の食味に関する客観的評価手法の開発	イ 食肉の食味に関する	S:計画を大きく上回	(次頁)	(次頁)		評定	A						
	客観的評価手法の開発	多様化する消費者のニーズに対応した家畜改良や	客観的評価手法の開発	り、かつ顕著な成果				<評定に至っ	た理由>						
	多様化する消費者のニ	おいしい食肉生産を推進するため、第3期中期目標	官能評価等を継続し、	が得られた。				牛肉及び	豚肉のおいしさ	の指標					
	ーズに対応したおいしい	期間における取組を踏まえつつ、新たなおいしさの	食味の評価指標を検証す	A:計画を上回る成果				について、	社会実装化でき	る高い					
	食肉を生産するため、新た	指標の家畜の選抜への利用や、輸出拡大に向けた外	る。	が得られた。				相関係数で	簡易に分析する)方法を					
	なおいしさの指標の検討	国人の黒毛和牛肉に対する嗜好性を把握するため、	また、食肉成分の簡易	B:計画どおり順調に				開発し、関	連企業と製品化	ごを進め					
	と、簡易な分析方法の開発	次の取組を行う。	測定装置による測定等を	実施された。				たほか、外	国人の黒毛和牛	-肉に対					
	により、家畜の選抜への利	(ア) 新たな食肉のおいしさの指標の検討等	実施し、検量線の検証を	C:計画どおり実施さ				する嗜好性	調査についても	が結果を					
	用に向けて取り組む。ま	食味に関連する官能評価と理化学分析の関連性に	行い、食味に関連する簡	れず改善を要する。				公表し、普	及活動を実施す	-るな					
	た、輸出拡大の観点を踏ま	ついて、特に風味を重視して調査し、新たなおいしさ	易な分析方法を開発す	D:計画どおり実施さ				ど、計画を	上回る成果を示	もしたこ					
	え、外国人の黒毛和牛肉に	の指標に関する検討を行うとともに、食肉成分の簡	る。	れず当該業務の廃				とから「A.	」評定とした。						
	対する嗜好性に関連する	易測定装置を用いた調査を行い、食肉のおいしさに	これらの結果を踏ま	止を含めた抜本的											
	調査を行い、今後の輸出拡	関連する簡易な分析方法を開発する。これらの結果	え、家畜の選抜への利用	な改善が必要と認											
	大先として最も期待され	を踏まえ、家畜の選抜への利用について検討する。	について検討する。	められる。											
	る欧米人の味覚も意識し	(イ)外国人の黒毛和種牛肉に対する嗜好性に関連	さらに、外国人の黒毛												
	た官能評価を実施する。	する調査	和種牛肉に対する嗜好性												
	〈以下略〉	欧米人等の外国人の黒毛和牛肉に対する嗜好性の	についての調査結果を踏												
		調査及び官能評価を実施し、早期にとりまとめを行	まえ、成果の発信に取り												
		う。	組む。												

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		
				業務実績	自己評価	
(前頁)	(前頁)	(前頁)	(前頁)	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	
				牛肉における新たなおいしさの指標については、	$\lceil A \rfloor$	
				うま味成分の一つであるイノシン酸の分解速度に関		
				係する NT5E (エクト-5'-ヌクレオチダーゼ) 遺伝子	牛肉については、うま味成分の一つであるイノシン酸の分解能速度に影響を及	
				のSNP (一塩基多型) の違いが、牛肉の「うま味」	ぼす NT5E 遺伝子のSNPと食味との関係性において、優良ホモ型では熟成過程に	
				に影響を及ぼすことが示唆された。イノシン酸の分	おいてイノシン酸が多く残存しており、官能評価における「うま味」を強く感じ	
				解速度に関係するNT5E遺伝子のSNPを活用するこ	ることが示唆された。イノシン酸の分解速度に関係する NT5E 遺伝子のSNPを活	
				とにより、牛肉に関する新たな改良形質の候補とな	用することにより、牛肉に関する新たな改良形質の候補となり得ることを示した。	
				り得ることを示した。	牛肉における簡易な分析方法の開発においては、(公社)全国和牛登録協会と	
				食肉の重要な栄養素であるだけでなく、食味に大		
				きく影響する要素である水分、粗脂肪、粗タンパク質	の相関係数が水分含量 0.85、粗脂肪含量 0.87、粗タンパク質含量 0.84 と高い精	
				について、社会実装の目安となる 0.8 以上の相関係	度の検量線を令和元年度までに開発し、令和2年度は関連企業と社会実装に向け	
				数が得られる簡易測定装置を用いた分析方法を令和		
				元年度までに開発し、令和2年度は関連企業と社会		
				実装に向けた協議を行い年度内に製品として販売さ		
				れた。本方法により、枝肉段階においてこれらの栄養		
				素の把握が可能となるだけでなく、脂肪交雑の改良		
				においてBMS(牛脂肪交雑基準)とは異なる客観的		
				な数値として粗脂肪含量の把握が可能となり、家畜		
				の選抜への利用が期待される。	を明らかにし、飼養管理技術の改善により、豚肉の食味性を向上させることが期	
				豚肉においては、新たなおいしさの指標として、粗		
				脂肪含量及び脂肪酸組成が有力候補となることが分		
				かった。そのうち、粗脂肪含量について、相関係数		
				0.9 以上の高い精度で簡易に分析する方法を令和元		
				年度までに開発し、実用化に向けた検証を未知サン	した。令和2年度は実用に向けた検証を未知サンプル68検体で実施し、粗脂肪含	
					量について相関係数 0.9 以上であることを確認した。また、令和2年度後半から	
					関連企業と社会実装に向けた協議を開始し、令和3年度夏頃には製品として販売	
				半から関連企業と社会実装に向けた協議を開始し、	される予定である。本開発により、枝肉段階において食肉の重要な栄養素(水分、	
					粗脂肪、粗タンパク質)の簡易な測定が可能となるだけでなく、豚肉の新たなお	
					いしさの指標として提示した粗脂肪含量の把握が可能となり、家畜の選抜への利	
				抜への利用が期待される。	用が期待される。	
				外国人の黒毛和牛肉に対する嗜好性調査について		
					ため昨年度に引き続き成果の普及を図り、肉牛ジャーナル、食肉四季報等の商業	
					誌(5件)に記事を投稿し、掲載された。また、畜産物輸出の重要拠点である九	
					州、沖縄地方において各県の研究担当者を対象に講演(1件)を実施した。外国	
				各県研究担当者を対象に講演(1件)を実施した。	人の黒毛和種牛肉に対する嗜好性を調査した研究は前例がなく、令和2年度も複数の機関などの関い合わればたり、大調本は関係の機関などのは、フレットに提供されて	
					数の機関からの問い合わせがあり、本調査結果が企業パンフレットに掲載される	
				的かつ社会的にも強い関心が寄せられ、企業パンフ		
				レットに本調査結果が掲載されるなど、計画を上回		
4 7 0 11 4 4 14 11				る成果が得られた。		
4. その他参考情報	牧					